

平 成 16 年 度

市議会の活動に関する実態調査結果

平成 15 年 1 月 1 日～12 月 31 日

主 な 内 容

1. 本会議、常任・特別委員会開催状況(特別委の市別一覧)
2. 質問形式等
3. 議会における I T 化の状況
4. 議会のバリアフリー化
5. 市町村合併の動向等
6. 議員提出による新規の政策的条例一覧
7. 夜間・休日議会及び子ども・女性議会の開催状況
8. 特色ある議会施設・運営

平 成 17 年 2 月

全 国 市 議 会 議 長 会

調査の概要

この報告書は、基本的に平成 15 年 1 月 1 日～12 月 31 日における全国 702 市（東京 23 特別区を含む）の「平成 15 年中における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

また、これは、全国 702 市のうち、15 年中に合併のなかった「686 市」（以下、「686 市」）と合併のあった 16 市（以下、「16 市」）と区分してまとめている。

調査設計

1. 調査対象 全国 702 市（東京 23 特別区を含む）における 15 年中の市議会活動

2. 調査方法 市議会事務局長あての直接郵送法（アンケート方式）

3. 調査対象期間 平成 15 年 1 月 1 日～12 月 31 日

平成 16 年 6 月 1 日～6 月 28 日の調査対象期間を一部含む。この期間の調査対象は、平成 15 年中に合併のあった「16 市」を含む全国 701 市（東京 23 特別区を含む）。なお、調査対象が全国 701 市となるのは、平成 16 年 4 月 1 日に、川之江市、伊予三島市、土居町、新宮村が合併し、四国中央市が誕生したことによる。

5. 回収結果 回収市数 702 市
回収率 100%

凡例

①表によっては端数処理のため、総数と内訳が一致しない場合がある。

②小数点以下については、原則として切り捨て処理をしている。

③各市からの個別回答については、句読点に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。

調査結果

<目次>

Ⅰ 平成 15 年中に合併のなかった「686 市」の市議会活動（全国 701 市対象も含む）-----	4
〔1〕議会の会議等について（会議日数、公開状況、放送方法など）-----	4
1. 定例会及び臨時会-----	4
2. 常任委員会-----	27
3. 特別委員会-----	33
4. 議会運営委員会-----	45
5. 全員協議会-----	50
〔2〕議案等について-----	52
1. 市長提出による議案-----	52
2. 議員提出による議案-----	55
3. 予算案の審議結果-----	59
4. 決算の審査結果-----	59
5. 請願・陳情の処理状況-----	59
〔3〕質問形式等について-----	64
1. 一般質問（代表質問を含む）における一問一答制-----	64
2. 一般質問（代表質問を含む）における質問回数の制限-----	67
3. 一般質問（代表質問を含む）における質問形式-----	76
〔4〕議会における IT 化の状況-----	79
1. 議会代表メールアドレスの整備状況-----	79
2. 市議会情報を掲載するホームページの開設状況-----	79
3. ホームページ・パソコンの利用状況-----	86
4. 議会へのパソコンの導入-----	88
〔5〕議会のバリアフリー化について-----	92
1. 議会のバリアフリー化の実施状況-----	92
2. 議会のバリアフリー化における施設・設備の整備状況-----	93
〔6〕議長の選出方法及び任期等-----	95
1. 議長選出の方法-----	95
2. 議長任期についての申し合わせの有無-----	95

2. 合併についての議会・議員の関与-----	97
3. 市町村合併に関する住民投票の有無-----	101
4. 合併に伴い制定した議員提案による条例-----	101
 〔8〕その他-----	101
1. 執行部の審議会への議員の参画-----	101
2. 会派制-----	104
 Ⅱ 平成 15 年中に合併のあった 16 市の合併後の市議会活動-----	105
 〔1〕議会の会議等について-----	105
1. 定例会及び臨時会-----	105
2. 常任委員会-----	110
3. 特別委員会-----	111
4. 議会運営委員会-----	112
5. 全員協議会-----	112
 〔2〕議案等について-----	113
1. 市長提出による議案-----	113
2. 議員提出による議案-----	114
3. 予算案の審議結果-----	119
4. 決算の審査結果-----	119
5. 請願・陳情の処理状況-----	119
 〔参考〕-----	122
1. 公聴会の開催-----	122
2. 参考人を招へいたした事件-----	122
3. 議員提出による新規の政策的条例案-----	122
4. 再議の事例-----	125
5. 地方自治法第 100 条による調査事件-----	125
6. 地方自治法第 100 条の調査権を付与しない調査特別委員会の設置事例-----	125
7. 地方自治法第 98 条による検閲・検査・監査請求の事例-----	126
8. 地方自治法第 74 条による住民直接請求及び法第 75 条による住民監査請求の事例-----	126
9. 市長に対する不信任議決-----	126
10. 議長に対する不信任議決-----	126
11. 市長・議長・議員に対する辞職勧告議決-----	126
12. 市長・議長・議員に対する問責議決-----	126
13. 議員に対する懲罰の事例-----	126
14. 夜間、土曜・日曜議会の開催-----	126
15. 子ども議会、女性議会等模擬議会の開催-----	126
16. 特色ある議会施設・議会運営-----	137
17. 地方自治法第 115 条の 2（修正動議）-----	139
18. 議員を対象とした資産公開・政治倫理条例及び要綱等の制定-----	139
19. 市長及び執行機関を対象とした資産公開・政治倫理条例及び要綱等の制定状況-----	139
20. 平成 15 年中に開催した特別委員会の市別一覧-----	140

I 平成 15 年中に合併のなかった「686 市」の市議会活動（全国 701 市対象も含む）

〔1〕議会の会議等について

1. 定例会及び臨時会

（1）定例会の会期日数

平成 15 年中に合併のなかった「686 市」の第 1 回～第 4 回の各定例会及び全定例会の平均会期日数は表－1 のとおり。

① 第 1 回定例会（2、3 月定例会）

第 1 回定例会の平均会期日数は 21 日。会期日数が長いのは、墨田区（2 月 4 日～3 月 19 日）の 44 日、鎌倉市（2 月 12 日～3 月 25 日）の 42 日、鹿児島市（2 月 17 日～3 月 29 日）の 41 日、高砂市（2 月 21 日～3 月 31 日）の 39 日など。短いのは、枚方市（3 月 5 日～3 月 11 日）の 7 日、芦別市（3 月 6 日～3 月 14 日）、砂川市（3 月 3 日～3 月 11 日）の 9 日、三沢市（3 月 10 日～3 月 20 日）、潮来市（3 月 10 日～3 月 20 日）、松浦市（3 月 7 日～3 月 17 日）の 11 日など。

② 第 2 回定例会（5、6 月定例会）

第 2 回定例会の平均会期日数は 16 日。会期日数が長いのは、高石市（5 月 20 日～7 月 11 日）の 53 日、宝塚市（5 月 21 日～6 月 30 日）の 41 日、堺市（5 月 21 日～6 月 24 日）の 35 日、東大阪市（6 月 27 日～7 月 25 日）、河内長野市（6 月 2 日～6 月 30 日）、小林市（5 月 30 日～6 月 27 日）の 29 日など。短いのは、阪南市（6 月 3 日～6 月 4 日）の 2 日、歌志内市の 3 日（6 月 24 日～6 月 26 日）、夕張市（6 月 24 日～6 月 27 日）、根室市（6 月 24 日～6 月 27 日）、竹原市（6 月 23 日～6 月 26 日）、善通寺市（6 月 24 日～6 月 27 日）の 4 日など。

③ 第 3 回定例会（8、9 月定例会）

第 3 回定例会の平均会期日数は 19 日。会期日数が長いのは、高砂市（9 月 16 日～10 月 28 日）の 43 日、天竜市（9 月 1 日～10 月 9 日）の 39 日、文京区（9 月 8 日～10 月 14 日）、相模原市（8 月 25 日～9 月 30 日）の 37 日、台東区（9 月 19 日～10 月 24 日）、川崎市（9 月 2 日～10 月 7 日）の 36 日など。短いのは、赤平市（9 月 10 日～9 月 12 日）、歌志内市（9 月 9 日～9 月 11 日）、東大阪市（9 月 1 日～9 月 3 日）の 3 日、根室市（9 月 22 日～9 月 25 日）、砂川市（9 月 16 日～9 月 19 日）、竹原市（9 月 16 日～9 月 19 日）、善通寺市（9 月 9 日～9 月 12 日）の 4 日など。

④ 第 4 回定例会（11、12 月定例会）

第 4 回定例会の平均会期日数は 16 日。会期日数が長いのは、山田市（12 月 1 日～1 月

14日)の45日、大阪市(12月26日～1月31日)の37日、多治見市(11月19日～12月19日)、神戸市(11月19日～12月19日)の31日、小田原市(11月17日～12月16日)、伊東市(11月25日～12月24日)、京都市(11月18日～12月17日)、福江市(12月24日～1月22日)の30日など。短いのは、夕張市(12月17日～12月19日)、赤平市(12月9日～12月11日)、歌志内市(12月9日～12月11日)、泉大津市(12月9日～12月11日)、竹原市(12月16日～12月18日)の3日など。

⑤ 全定例会(第1回から第4回までの全ての定例会)

平成15年中の全定例会の平均会期日数は74日。

会期日数が多いのは相模原市(第1回定例会34日、第2回定例会26日、第3回定例会37日、第4回定例会28日)の125日、川崎市(32日、24日、36日、29日)の121日、高砂市(39日、14日、43日、24日)の120日、土岐市(30日、28日、31日、27日)の116日など。

少ないのは、砂川市(9日、6日、4日、4日)、歌志内市(14日、3日、3日、3日)の23日、善通寺市(12日、4日、4日、4日)の24日、竹原市(16日、4日、4日、3日)の27日など。

表-1 定例会の平均会期日数(686市対象)

(単位:日)

区 分	第1回	第2回	第3回	第4回	全定例会
5万未満 (222市)	18	14	17	14	65
5～10万 (226市)	22	16	20	16	75
10～20万 (121市)	23	17	21	16	79
20～30万 (42市)	24	17	21	16	79
30～40万 (28市)	23	16	21	16	77
40～50万 (17市)	24	17	19	18	79
50万以上 (17市)	26	17	25	17	88
指定都市 (13市)	27	14	25	19	86
計(686市)	21	16	19	16	74

※ 最下段の平均会期日数計は、各定例会の会期日数合計(人口区分の市数に各当該平均会期日数を乗じたものの総数)を686市で除した数字である。

(2) 定例会の本会議日数

平成 15 年中の「686 市」の第 1 回～第 4 回の各定例会及び全定例会の平均本会議日数は表-2 のとおり。

① 第 1 回定例会(2、3 月定例会)

第 1 回定例会の平均本会議日数は 5 日。本会議日数が多いのは、高砂市の 20 日、新座市、宜野湾市の 15 日、名護市の 14 日、桶川市、因島市の 13 日など。少ないのは、八尾市、宝塚市、大和高田市の 2 日、芦別市、三笠市、上山市など 31 市の 3 日など。

② 第 2 回定例会(5、6 月定例会)

第 2 回定例会の平均本会議日数は 4 日。本会議日数が多いのは、高石市の 12 日、富士宮市、岡山市の 10 日、川崎市、川越市、所沢市、新座市、西宮市、平戸市の 9 日など。少ないのは、葛飾区、横須賀市、貝塚市、守口市、門真市、阪南市、龍野市、大竹市、防府市の 2 日など。

③ 第 3 回定例会(8、9 月定例会)

第 3 回定例会の平均本会議日数は 5 日。本会議日数が多いのは、高砂市の 23 日、新座市、宜野湾市の 13 日、富士見市の 11 日、春日部市、千葉市、市川市の 10 日など。少ないのは、三笠市、山形市、大阪市、東大阪市、貝塚市、守口市、八尾市、門真市、龍野市、防府市の 2 日など。

④ 第 4 回定例会(11、12 月定例会)

第 4 回定例会の平均本会議日数は 4 日。本会議日数が多いのは、高砂市の 13 日、新座市、市川市の 11 日、四街道市、岡山市、鳥栖市の 10 日など。少ないのは、豊中市、貝塚市、守口市、門真市、高石市、龍野市、防府市の 2 日など。

⑤ 全定例会(第 1 回から第 4 回までの全ての定例会)

平成 15 年中の全定例会の平均本会議日数は 20 日。本会議日数が多いのは、高砂市(第 1 回定例会 20 日、第 2 回定例会 6 日、第 3 回定例会 23 日、第 4 回定例会 13 日)の 62 日、新座市(15 日、9 日、13 日、11 日)の 48 日、宜野湾市(15 日、8 日、13 日、8 日)の 44 日、市川市(12 日、8 日、10 日、11 日)の 41 日、所沢市(12 日、9 日、8 日、9 日)、名護市(14 日、8 日、8 日、8 日)の 38 日など。

少ないのは、龍野市(3 日、2 日、2 日、2 日)の 9 日、貝塚市(4 日、2 日、2 日、2 日)、門真市(4 日、2 日、2 日、2 日)、防府市(4 日、2 日、2 日、2 日)の 10 日、守口市(5 日、2 日、2 日、2 日)の 11 日など。

表－2 定例会の平均本会議日数（686市対象）

（単位：日）

区 分	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	全定例会
5 万未満 (222 市)	5	4	4	4	18
5～10 万 (226 市)	5	5	5	5	21
10～20 万 (121 市)	5	5	5	5	21
20～30 万 (42 市)	6	4	4	4	20
30～40 万 (28 市)	6	5	5	5	23
40～50 万 (17 市)	6	5	5	5	23
50 万以上 (17 市)	5	5	5	5	21
指定都市 (13 市)	6	5	5	5	22
計 (686 市)	5	4	5	4	20

（3）臨時会の開催状況

平成 15 年中の「686 市」の臨時会（市長招集による臨時会及び議員請求による臨時会）の開催状況及び平均開催回数は、表－3 及び表－4 のとおり。

① 臨時会の開催状況

平成 15 年中に臨時会を開催した市は 654 市で、「686 市」の 95.3%を占めている。

② 臨時会の平均開催回数

平成 15 年中に臨時会を開催した 654 市の平均開催回数は 2 回。開催回数が多いのは名護市の 9 回、古河市、益田市、松浦市、菊池市の 7 回など。少ないのは、大船渡市、岩沼市、村山市など 157 市の 1 回。

③ 臨時会の平均会期日数

平成 15 年中に臨時会を開催した 654 市の平均会期日数は 3 日。会期日数が多いのは、因島市、筑紫野市の 21 日、小野田市の 20 日、松坂市の 19 日、伊勢原市の 16 日など。少ないのは、大船渡市、岩沼市、福島市など 122 市の 1 日など。

④ 臨時会の平均本会議日数

平成 15 年中に臨時会を開催した 654 市の平均本会議日数は 2 日。本会議日数が多いのは因島市の 15 日、下関市の 10 日、名護市の 9 日、菊池市の 8 日、旭川市、北見市、士別市など 13 市の 7 日。少ないのは、大船渡市、岩沼市、福島市など 121 市の 1 日。

表－3 臨時会の開催状況（686市対象）

（単位：市）

区 分		開催した	開催していない
5万未満 (222市)	市 数	216	6
	構成比(%)	97.2	2.7
5～10万 (226市)	市 数	216	10
	構成比(%)	95.5	4.4
10～20万 (121市)	市 数	117	4
	構成比(%)	96.6	3.3
20～30万 (42市)	市 数	38	4
	構成比(%)	90.4	9.5
30～40万 (28市)	市 数	27	1
	構成比(%)	96.4	3.5
40～50万 (17市)	市 数	15	2
	構成比(%)	88.2	11.7
50万以上 (17市)	市 数	15	2
	構成比(%)	94.1	11.7
指定都市 (13市)	市 数	10	3
	構成比(%)	76.9	23.0
計 (686市)	市 数	654	32
	構成比(%)	95.3	4.6

表－4 臨時会の平均開催回数・会期日数・本会議日数（654市対象）

（単位：回、日）

区 分	平均開催回数(回)	平均会期日数(日)	平均本会議日数(日)
5万未満 (216市)	2	3	3
5～10万 (216市)	2	3	2
10～20万 (117市)	2	3	2
20～30万 (38市)	2	3	2
30～40万 (27市)	2	3	2
40～50万 (15市)	1	2	2
50万以上 (15市)	1	3	2
指定都市 (10市)	1	2	2
計 (654市)	2	3	2

⑤ 議員の招集請求による臨時会（以下、議員請求臨時会）の開催状況

平成15年中に臨時会を開催した654市のうち、議員請求臨時会が開催されたのは表－5のとおり。議員請求臨時会を開催した市は91市で、臨時会開催654市の13.9%を占めている。

⑥ 議員請求臨時会の平均開催回数

平成 15 年中に議員請求臨時会を開催した 91 市の平均開催回数は 1 回。表-6 のとおり。

議員請求臨時会開催 91 市のうち、開催回数が多いのは、名護市の 5 回、稚内市、角田市、江東区など 9 市の 2 回など。

⑦ 議員請求臨時会の平均会期日数

平成 15 年中に議員請求臨時会を開催した 91 市の平均会期日数は 1 日。表-6 のとおり。

議員請求臨時会開催 91 市のうち、会期日数が多いのは伊丹市の 6 日、犬山市、武雄市、名護市の 5 日、中央区の 4 日など。

⑧ 議員請求臨時会の平均本会議日数

平成 15 年中に議員請求臨時会を開催した 91 市の平均本会議日数は 1 日。表-6 のとおり。

議員請求臨時会開催 91 市のうち、本会議日数が多いのは名護市の 5 日、鯖江市、犬山市、伊丹市、武雄市、枕崎市の 3 日など。

表-5 議員請求臨時会の開催状況（654 市対象）

（単位：市）

区 分		開催した	開催していない
5 万未満 (216 市)	市 数	28	188
	構成比(%)	12.9	87.0
5～10 万 (216 市)	市 数	23	193
	構成比(%)	10.6	89.3
10～20 万 (117 市)	市 数	17	100
	構成比(%)	14.5	85.4
20～30 万 (38 市)	市 数	11	27
	構成比(%)	28.9	71.0
30～40 万 (27 市)	市 数	4	23
	構成比(%)	14.8	85.1
40～50 万 (15 市)	市 数	1	14
	構成比(%)	6.6	93.3
50 万以上 (15 市)	市 数	4	11
	構成比(%)	26.6	73.3
指定都市 (10 市)	市 数	3	7
	構成比(%)	30	70
計 (654 市)	市 数	91	563
	構成比(%)	13.9	86.0

表-6 議員請求臨時会の平均開催回数・会期日数・本会議日数（654 市対象）（単位：回、日）

平均開催回数（回）	平均会期日数（日）	平均本会議日数（日）
1	1	1

(4) 全会議〔定例会・臨時会〕の開催状況

平成 15 年中の 686 市の定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催状況は表-7 のとおり。

① 全会議の平均開催回数

平成 15 年中の全会議の平均開催回数は 6 回。開催回数が多いのは、名護市（定例会 4 回、市長招集による臨時会〔以下市長臨時会〕4 回、議員請求臨時会 5 回）の 13 回、古河市（定例会 4 回、市長臨時会 6 回、議員請求臨時会 1 回）、益田市（定例会 4 回、市長臨時会 7 回）、松浦市（定例会 4 回、市長臨時会 6 回、議員請求臨時会 1 回）、菊池市（定例会 4 回、市長臨時会 6 回、議員請求臨時会 1 回）の 11 回など。

② 全会議の平均会期日数

平成 15 年中の全会議の平均会期日数は 77 日。会期日数が多いのは相模原市（定例会 125 日、議員請求臨時会 1 日）、高砂市（定例会 120 日、市長臨時会 6 日）の 126 日、川崎市（定例会 121 回、議員請求臨時会 2 回）の 123 日、鹿児島市（定例会 108 日、市長臨時会 10 日）の 118 日、土岐市（定例会 116 日、市長臨時会 1 日）の 117 日など。短いのは善通寺市（定例会 24 日、市長臨時会 1 日、議員請求臨時会 2 日）の 27 日、砂川市（定例会 23 日、市長臨時会 5 日）の 28 日など。

③ 全会議の平均本会議日数

平成 15 年中の全会議の平均本会議日数は 23 日。本会議日数が多いのは、高砂市（定例会 62 日、市長臨時会 5 日）の 67 日、宜野湾市（定例会 44 日、市長臨時会 7 日）の 51 日、新座市（定例会 48 日、市長臨時会 2 日）の 50 日、名護市（定例会 38 日、市長臨時会 4 日、議員請求臨時会 5 日）の 47 日、市川市（定例会 41 日、市長臨時会 3 日）の 44 日など。少ないのは龍野市（定例会 9 日、市長臨時会 1 日）の 10 日、貝塚市（定例会 10 日、市長臨時会 2 日）の 12 日、荒川区（定例会 12 日、議員請求臨時会 1 日）、葛飾区（定例会 13 日）、横浜市（定例会 13 日）など 6 市の 13 日など。

表-7 全会議〔定例会・臨時会〕の平均開催状況（686市対象）

（単位：回、日）

区 分	平均開催回数(回)	平均会期日数(日)	平均会議日数(日)
5万未満 (222市)	6	69	21
5～10万 (226市)	6	78	23
10～20万 (121市)	6	83	24
20～30万 (42市)	5	82	23
30～40万 (28市)	5	81	26
40～50万 (17市)	5	81	25
50万以上 (17市)	5	90	23
指定都市 (13市)	5	88	24
計 (686市)	6	77	23

（5）定例会・臨時会の市民傍聴者数

平成15年中の「686市」の定例会及び臨時会における報道関係者を除いた平均傍聴者数は表-8のとおり。以下の集計結果は、傍聴者数について統計をとっている議会を対象としている。

① 第1回定例会(2、3月定例会)

第1回定例会の平均傍聴者数は73人。傍聴者数が多いのは、名古屋市の1,889人、長野市の782人、熊本市の648人、浜松市の531、北九州市の527人など。

② 第2回定例会(5、6月定例会)

第2回定例会の平均傍聴者数は86人。傍聴者数が多いのは、名古屋市の1,010人、札幌市の685人、宝塚市の658人、北九州市の517人、高石市の505人など。

③ 第3回定例会(8、9月定例会)

第3回定例会の平均傍聴者数は80人。傍聴者数が多いのは、名古屋市の839人、札幌市の744人、浜松市の680人、熊本市の588人、北九州市の520人など。

④ 第4回定例会(11、12月定例会)

第4回定例会の平均傍聴者数は68人。傍聴者数が多いのは名古屋市の828人、熊本市の646人、別府市の550人、郡山市の479人、松戸市の402人など。

⑤ 全定例会(第1回から第4回までの全ての定例会)

第1回から第4回までの定例会の平均傍聴者数は309人。傍聴者数が多いのは名古屋市(第1回定例会1,889人、第2回定例会1,010人、第3回定例会839人、第4回定例会828人)の4,566人、熊本市(648人、424人、588人、646人)の2,306人、札幌市(325人、685人、744人、371人)の2,125人、北九州市(527人、517人、520人、296人)の1,860人、

郡山市（478 人、446 人、317 人、479 人）の 1,720 人など。

⑥ 臨時会

平成 15 年中に臨時会を開催した 654 市の平均傍聴者数は 9 人。傍聴者数が多いのは札幌市の 255 人、串木野市の 166 人、名古屋市の 112 人、桐生市の 99 人、津山市の 97 人など。

⑦ 議員請求臨時会

平成 15 年中に臨時会を開催した 654 市のうち、議員請求による臨時会を開催した 91 市の平均傍聴者数は 6 人。傍聴者数が多いのは札幌市の 69 人、川崎市の 39 人、稚内市の 35 人、福岡市の 34 人、杉並区の 29 人。

⑧ 全会議

平成 15 年中の定例会・臨時会を合わせた平均傍聴者数は 319 人。傍聴者数が多いのは名古屋市（定例会 4,566 人、臨時会 112 人）の 4,678 人、札幌市（2,125 人、255 人）の 2,380 人、熊本市（2,306 人、34 人）の 2,340 人、北九州市（1,860 人、7 人）の 1,867 人。

表－8 定例会・臨時会の平均市民傍聴者総数（686 市対象）

（単位：人）

区 分	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	全定例会	臨時会	うち議員請求 臨時会	全会議
5 万未満 (222 市)	39	44	43	38	166	8 <216 市>	0 <28 市>	175
5～10 万 (226 市)	56	73	67	56	254	7 <216 市>	0 <23 市>	261
10～20 万 (121 市)	78	96	90	82	348	12 <117 市>	0 <17 市>	360
20～30 万 (42 市)	101	136	110	100	449	9 <38 市>	7 <11 市>	457
30～40 万 (28 市)	169	165	145	128	608	11 <27 市>	1 <4 市>	619
40～50 万 (17 市)	145	159	141	137	582	12 <15 市>	4 <1 市>	593
50 万以上 (17 市)	179	194	202	154	730	9 <15 市>	12 <4 市>	739
指定都市 (13 市)	381	368	357	239	1347	53 <10 市>	47 <3 市>	1387
計 (686 市)	73	86	80	68	309	9 <654 市>	6 <91 市>	319

(6) 定例会の一般質問日数

平成 15 年中の「686 市」の第 1 回から第 4 回の各定例会及び全定例会の一般質問の実施状況及び平均質問日数は、表－9 及び表－10 のとおり。

① 第 1 回定例会(2、3 月定例会)

第 1 回定例会で一般質問を実施した 637 市(92.8%)の平均一般質問日数は 2 日。一般質問日数が多いのは、つくば市、川越市、和光市、船橋市の 6 日、名取市、日野市、多摩市など 12 市の 5 日など。

② 第 2 回定例会(5、6 月定例会)

第 2 回定例会で一般質問を実施した 665 市(96.9%)の平均一般質問日数は 2 日。一般質問日数が多いのは、川越市、市川市、四街道市、和歌山市、岡山市、佐賀市の 6 日など。

③ 第 3 回定例会(8、9 月定例会)

第 3 回定例会で一般質問を実施した 672 市(97.9%)の平均一般質問日数は 2 日。一般質問日数が多いのは、市川市の 7 日、四街道市、和歌山市、宜野湾市の 6 日、名取市、東大和市、多摩市など 21 市の 5 日。

④ 第 4 回定例会(11、12 月定例会)

第 4 回定例会で一般質問を実施した 671 市(97.8%)の平均一般質問日数は 2 日。一般質問日数が多いのは、市川市、四街道市の 7 日、川越市、和光市、和歌山市、佐賀市、熊本市の 6 日など。

⑤ 全定例会

平成 15 年中の全定例会において、一般質問を実施した 677 市(98.6%)の平均一般質問日数は 9 日。一般質問日数が多いのは、市川市(第 1 回定例会 5 日、第 2 回定例会 6 日、第 3 回定例会 7 日、第 4 回定例会 7 日)の 25 日、川越市(6 日、6 日、5 日、6 日)、和歌山市(5 日、6 日、6 日、6 日)の 23 日、和光市(6 日、5 日、5 日、6 日)の 22 日、船橋市(6 日、5 日、5 日、5 日)、佐賀市(4 日、6 日、5 日、6 日)の 21 日など。

少ないのは、大阪市(第 4 回定例会 1 日)の 1 日、横浜市(第 3 回定例会 1 日、第 4 回定例会 1 日)、高砂市(第 2 回定例会 1 日、第 3 回定例会 1 日)、大竹市(第 1 回定例会 1 日、第 2 回定例会 1 日)の 2 日となっている。

表－9 定例会の一般質問実施状況（686市対象）

（単位：市）

区 分		第 1 回		第 2 回		第 3 回		第 4 回		全定例会	
		実施した	実施せず	実施した	実施せず	実施した	実施せず	実施した	実施せず	実施した	実施せず
5 万未満 (222 市)	市 数	213	9	217	5	218	4	218	4	219	3
	構成比(%)	95.9	4.0	97.7	2.2	98.1	1.8	98.1	1.8	98.6	1.3
5～10 万 (226 市)	市 数	219	7	222	4	224	2	223	3	225	1
	構成比(%)	96.9	3.0	98.2	1.7	99.1	0.8	98.6	1.3	99.5	0.4
10～20 万 (121 市)	市 数	112	9	119	2	120	1	120	1	120	1
	構成比(%)	92.5	7.4	98.3	1.6	99.1	0.8	99.1	0.8	99.1	0.8
20～30 万 (42 市)	市 数	37	5	40	2	40	2	41	1	41	1
	構成比(%)	88.0	11.9	95.2	4.7	95.2	4.7	97.6	2.3	97.6	2.3
30～40 万 (28 市)	市 数	21	7	27	1	28	0	27	1	28	0
	構成比(%)	75.0	25	96.4	3.5	100	0	96.4	3.5	100	0
40～50 万 (17 市)	市 数	14	3	16	1	16	1	17	0	17	0
	構成比(%)	82.3	17.6	94.1	5.8	94.1	5.8	100	0	100	0
50 万以上 (17 市)	市 数	15	2	16	1	17	0	16	1	17	0
	構成比(%)	88.2	11.7	94.1	5.8	100	0	94.1	5.8	100	0
指定都市 (13 市)	市 数	6	7	8	5	9	4	9	4	10	3
	構成比(%)	46.1	53.8	61.5	38.4	69.2	30.7	69.2	30.7	76.9	23.0
計 (686 市)	市 数	637	49	665	21	672	14	671	15	677	9
	構成比(%)	92.8	7.1	96.9	3.0	97.9	2.0	97.8	2.1	98.6	1.3

表－10 定例会の平均一般質問日数（686市対象）

（単位：日）

区 分	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	全定例会
5 万未満 (222 市)	2 (213 市)	2 (217 市)	2 (218 市)	2 (218 市)	8 (219 市)
5～10 万 (226 市)	2 (219 市)	2 (222 市)	2 (224 市)	2 (223 市)	10 (225 市)
10～20 万 (121 市)	2 (112 市)	2 (119 市)	2 (120 市)	2 (120 市)	10 (120 市)
20～30 万 (42 市)	2 (37 市)	2 (40 市)	2 (40 市)	2 (41 市)	10 (41 市)
30～40 万 (28 市)	2 (21 市)	3 (27 市)	3 (28 市)	3 (27 市)	11 (28 市)
40～50 万 (17 市)	2 (14 市)	3 (16 市)	3 (16 市)	3 (17 市)	11 (17 市)
50 万以上 (17 市)	2 (15 市)	2 (16 市)	2 (17 市)	2 (16 市)	10 (17 市)
指定都市 (13 市)	3 (6 市)	3 (8 市)	3 (9 市)	2 (9 市)	10 (10 市)
計 (686 市)	2 (637 市)	2 (665 市)	2 (672 市)	2 (671 市)	9 (677 市)

(7) 定例会の一般質問者数

平成 15 年中の 686 市の定例会の一般質問の平均質問者数は表-11 のとおり。

関連質問者を一部含んでいる場合もある。

① 第 1 回定例会(2、3 月定例会)

第 1 回定例会の一般質問の平均質問者数は 10 人。一般質問者数が多いのは、さいたま市、那覇市の 34 人、盛岡市の 33 人、世田谷区の 32 人、船橋市の 31 人など。少ないのは歌志内市、古川市、北区など 10 市の 1 人となっている。

② 第 2 回定例会(5、6 月定例会)

第 2 回定例会の一般質問の平均質問者数は 11 人。一般質問者数が多いのは、川崎市の 54 人、那覇市の 36 人、西東京市の 34 人、松戸市の 32 人、盛岡市、世田谷区の 31 人など。少ないのは、堺市、大竹市、観音寺市の 1 人など。

③ 第 3 回定例会(8、9 月定例会)

第 3 回定例会の一般質問の平均質問者数は 12 人。一般質問者数が多いのは、川崎市の 53 人、那覇市の 34 人、市川市、船橋市の 32 人、松戸市、岡山市の 30 人など。少ないのは、観音寺市の 1 人、牛深市の 2 人、三笠市、角田市、両津市など 9 市の 3 人など。

④ 第 4 回定例会(11、12 月定例会)

第 4 回定例会の一般質問の平均質問者数は 12 人。一般質問者数が多いのは、西尾市の 40 人、盛岡市、市川市の 31 人、八王子市、町田市、世田谷区、川越市、松戸市、那覇市の 29 人など。少ないのは、観音寺市の 1 人、三笠市、笠間市、米沢市など 7 市の 2 人など。

⑤ 全定例会

平成 15 年中の全定例会において、一般質問を実施した 677 市の平均一般質問者数は 45 人。一般質問者数が多いのは、那覇市（第 1 回定例会 34 人、第 2 回定例会 36 人、第 3 回定例会 34 人、第 4 回定例会 29 人）の 133 人、盛岡市（33 人、31 人、28 人、31 人）の 123 人、世田谷区（32 人、31 人、28 人、29 人）の 120 人、船橋市（31 人、29 人、32 人、26 人）の 118 人、西尾市（27 人、29 人、21 人、40 人）の 117 人など。少ないのは大阪市（第 4 回定例会 4 人）の 4 人、大竹市（第 1 回定例会 4 人、第 2 回定例会 1 人）、観音寺市（第 1 回定例会 2 人、第 2 回定例会 1 人、第 3 回定例会 1 人、第 4 回定例会 1 人）の 5 人、堺市（第 2 回定例会 1 人、第 3 回定例会 3 人、第 4 回定例会 2 人）の 6 人など。

表-11 定例会の平均一般質問者数（686市対象）

（単位：人）

区 分	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	全定例会
5 万未満 (222 市)	8 (213 市)	8 (217 市)	9 (218 市)	9 (218 市)	35 (219 市)
5～10 万 (226 市)	10 (219 市)	11 (222 市)	12 (224 市)	12 (223 市)	46 (225 市)
10～20 万 (121 市)	11 (112 市)	14 (119 市)	14 (120 市)	14 (120 市)	54 (120 市)
20～30 万 (42 市)	12 (37 市)	14 (40 市)	15 (40 市)	15 (41 市)	54 (41 市)
30～40 万 (28 市)	14 (21 市)	16 (27 市)	17 (28 市)	16 (27 市)	59 (28 市)
40～50 万 (17 市)	12 (14 市)	15 (16 市)	16 (16 市)	15 (17 市)	55 (17 市)
50 万以上 (17 市)	13 (15 市)	16 (16 市)	15 (17 市)	15 (16 市)	56 (17 市)
指定都市 (13 市)	16 (6 市)	22 (8 市)	21 (9 市)	14 (9 市)	59 (10 市)
計 (686 市)	10 (637 市)	12 (665 市)	12 (672 市)	12 (671 市)	46 (677 市)

(8) 定例会の代表質問日数

平成 15 年中の全市(686 市)の第 1 回から第 4 回の各定例会及び全定例会の代表質問の実施状況及び平均質問日数は、表-12 及び表-13 のとおり。代表質疑日数、個人質問日数を一部含んでいる場合もある。代表質問を採用していない市も多い。

① 第 1 回定例会(2、3 月定例会)

第 1 回定例会で代表質問を実施した 274 市(39.9%)の平均代表質問日数は 1 日。代表質問日数が多いのは、福島市、西東京市、柏市、泉佐野市、柏原市、鳥取市、岡山市の 4 日など。

② 第 2 回定例会(5、6 月定例会)

第 2 回定例会で代表質問を実施した 123 市(17.9%)の平均代表質問日数は 1 日。代表質問日数が多いのは米子市の 4 日、札幌市、芦別市、千歳市など 14 市の 3 日など。

③ 第 3 回定例会(8、9 月定例会)

第 3 回定例会で代表質問を実施した 108 市(15.7%)の平均代表質問日数は 1 日。

代表質問日数が多いのは札幌市、松本市、千葉市、市原市、印西市、堺市の 3 日など。

④ 第 4 回定例会(11、12 月定例会)

第 4 回定例会で代表質問を実施した 103 市(15.0%)の平均代表質問日数は 1 日。代表質問日数が多いのは神戸市の 4 日、松本市、小山市、市原市、印西市、堺市、岡山市、高知

市の3日など。

⑤ 全定例会

平成15年中の全定例会において、代表質問を実施した315市(45.9%)の平均代表質問日数は3日。代表質問日数が多いのは、松本市(第1回定例会3日、第2回定例会3日、第3回定例会3日、第4回定例会3日)、市原市(3日、3日、3日、3日)、印西市(3日、3日、3日、3日)、堺市(3日、3日、3日、3日)の12日、札幌市(3日、3日、3日、2日)の11日など。少ないのは、名寄市(1日、0日、0日、0日)、根室市(1日、0日、0日、0日)、富良野市(1日、0日、0日、0日)など87市の1日。

表-12 定例会の代表質問実施状況(686市対象)

(単位:市)

区 分		第1回		第2回		第3回		第4回		全定例会	
		実施した	実施せず	実施した	実施せず	実施した	実施せず	実施した	実施せず	実施した	実施せず
5万未満 (222市)	市数	50	172	25	197	22	200	25	197	60	162
	構成比(%)	22.5	77.4	11.2	88.7	9.9	90.0	11.2	88.7	27.0	72.9
5～10万 (226市)	市数	82	144	33	193	33	193	28	198	94	132
	構成比(%)	36.2	63.7	14.6	85.3	14.6	85.3	12.3	87.6	41.5	58.4
10～20万 (121市)	市数	63	58	26	95	24	97	19	102	73	48
	構成比(%)	52.0	47.9	21.4	78.5	19.8	80.1	15.7	84.2	60.3	39.6
20～30万 (42市)	市数	23	19	13	29	7	35	7	35	27	15
	構成比(%)	54.7	45.2	30.9	69.0	16.6	83.3	16.6	83.3	64.2	35.7
30～40万 (28市)	市数	24	4	8	20	6	22	8	20	25	3
	構成比(%)	85.7	14.2	28.5	71.4	21.4	78.5	28.5	71.4	89.2	10.7
40～50万 (17市)	市数	10	7	5	12	2	15	2	15	13	4
	構成比(%)	58.8	41.1	29.4	70.5	11.7	88.2	11.7	88.2	76.4	23.5
50万以上 (17市)	市数	11	6	8	9	8	9	8	9	12	5
	構成比(%)	64.7	35.2	47.0	52.9	47.0	52.9	47.0	52.9	70.5	29.4
指定都市 (13市)	市数	11	2	5	8	6	7	6	7	11	2
	構成比(%)	84.6	15.3	38.4	61.5	46.1	53.8	46.1	53.8	84.6	15.3
計 (686市)	市数	274	412	123	563	108	578	103	583	315	371
	構成比(%)	39.9	60.0	17.9	82.0	15.7	84.2	15.0	84.9	45.9	54.0

表－13 定例会の平均代表質問日数（686 市対象）

（単位：日）

区 分	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	全定例会
5 万未満 (222 市)	1 (50 市)	1 (25 市)	1 (22 市)	1 (25 市)	2 (60 市)
5～10 万 (226 市)	1 (82 市)	1 (33 市)	1 (33 市)	1 (28 市)	2 (94 市)
10～20 万 (121 市)	1 (63 市)	1 (26 市)	1 (24 市)	1 (19 市)	3 (73 市)
20～30 万 (42 市)	2 (23 市)	2 (13 市)	1 (7 市)	2 (7 市)	3 (27 市)
30～40 万 (28 市)	1 (24 市)	1 (8 市)	1 (6 市)	1 (8 市)	3 (25 市)
40～50 万 (17 市)	2 (10 市)	2 (5 市)	1 (2 市)	1 (2 市)	2 (13 市)
50 万以上 (17 市)	1 (11 市)	1 (8 市)	1 (8 市)	1 (8 市)	5 (12 市)
指定都市 (13 市)	2 (11 市)	2 (5 市)	2 (6 市)	2 (6 市)	5 (11 市)
計 (686 市)	1 (274 市)	1 (123 市)	1 (108 市)	1 (103 市)	3 (315 市)

（9）定例会の代表質問者数

平成 15 年中の「686 市」の第 1 回から第 4 回の各定例会及び全定例会の平均代表質問者数は表－14 のとおり。関連質問者、個人質問者、代表質疑者を一部含んでいる場合がある。

① 第 1 回定例会(2、3 月定例会)

第 1 回定例会で代表質問を実施した 274 市の平均代表質問者数は 5 人。代表質問者数が多いのは、倉吉市の 16 人、松本市の 13 人、歌志内市、柏原市の 12 人、府中市の 11 人など。少ないのは、加賀市、亀山市、相生市、天理市、桜井市、益田市の 1 人。

② 第 2 回定例会(5、6 月定例会)

第 2 回定例会で代表質問を実施した 123 市の平均代表質問者数は 5 人。代表質問者数が多いのは港区の 12 人、広島県府中市の 11 人、松本市、那覇市の 10 人、小山市、神戸市、三次市の 9 人など。少ないのは、高岡市、新湊市、富津市、加西市、篠山市、桜井市の 1 人。

③ 第 3 回定例会(8、9 月定例会)

第 3 回定例会で代表質問を実施した 108 市の平均代表質問者数は 5 人。代表質問者数が多いのは神戸市の 15 人、港区、小山市の 12 人、松本市の 11 人、京都市、広島県府中市、那覇市の 10 人など。少ないのは、湯沢市、高岡市、真岡市、篠山市、桜井市の 1 人。

④ 第4回定例会(11、12月定例会)

第4回定例会で代表質問を実施した103市の平均代表質問者数は4人。代表質問者数が多いのは、港区、神戸市の14人、広島県府中市の12人、松本市、那覇市の11人など。少ないのは、湯沢市、村山市、滑川市、砺波市、桜井市、益田市の1人。

⑤ 全定例会

平成15年中の全定例会で代表質問を実施した315市の平均代表質問者数は3人。代表質問者数が多いのは、港区(第1回定例会10人、第2回定例会12人、第3回定例会12人、第4回定例会14人)の48人、神戸市(8人、9人、15人、14人)の46人、松本市(13人、10人、11人、11人)の45人、広島県府中市(11人、11人、10人、12人)の44人、那覇市(9人、10人、10人、11人)の40人など。少ないのは村山市(第4回定例会1人)、砺波市(第4回定例会1人)、加賀市(第1回定例会1人)、相生市(第1回定例会1人)の1人。

表-14 定例会の平均代表質問者数(686市対象)

(単位：人)

区 分	第1回	第2回	第3回	第4回	全定例会
5万未満 (222市)	4 (50市)	4 (25市)	3 (22市)	3 (25市)	8 (60市)
5～10万 (226市)	4 (82市)	4 (33市)	4 (33市)	3 (28市)	8 (94市)
10～20万 (121市)	5 (63市)	5 (26市)	5 (24市)	5 (19市)	10 (73市)
20～30万 (42市)	6 (23市)	6 (13市)	6 (7市)	6 (7市)	11 (27市)
30～40万 (28市)	5 (24市)	5 (8市)	6 (6市)	5 (8市)	10 (25市)
40～50万 (17市)	5 (10市)	6 (5市)	5 (2市)	5 (2市)	8 (13市)
50万以上 (17市)	6 (11市)	5 (8市)	5 (8市)	5 (8市)	16 (12市)
指定都市 (13市)	7 (11市)	7 (5市)	8 (6市)	7 (6市)	19 (11市)
計 (686市)	5 (274市)	5 (123市)	5 (108市)	4 (103市)	10 (315市)

(10) 本会議の放送状況

① 放送の有無

平成16年6月現在における全国701市の本会議の放送状況は表-15のとおり。「放送している」が596市(85.0%)、「放送していない」が103市(14.6%)、「放送予定」が2市(0.2%)。

表-15 本会議の放送状況(701市対象)

(単位：市)

区 分		放送している	放送していない	放送予定
5万未満 (225市)	市 数	172	52	1
	割合(%)	76.4	23.1	0.4
5～10万 (232市)	市 数	200	31	1
	割合(%)	86.2	13.3	0.4
10～20万 (124市)	市 数	114	10	0
	割合(%)	91.9	8.0	0
20～30万 (43市)	市 数	37	6	0
	割合(%)	86.0	13.9	0
30～40万 (28市)	市 数	27	1	0
	割合(%)	96.4	3.5	0
40～50万 (18市)	市 数	17	1	0
	割合(%)	94.4	5.5	0
50万以上 (18市)	市 数	18	0	0
	割合(%)	100	0	0
指定都市 (13市)	市 数	11	2	0
	割合(%)	84.6	15.3	0
計 (701市)	市 数	596	103	2
	割合(%)	85.0	14.6	0.2

② 放送方法

本会議の放送を行っている596市の放送方法は表-16のとおり。(複数回答)

民放テレビによる放送をしているのは、横浜市、川崎市、四日市市、岐阜市、多治見市、京都市、大津市。ラジオ放送をしているのは、稚内市、根室市、むつ市、塩竈市、岩沼市、酒田市、喜多方市、長岡市、三条市、柏崎市、新津市、燕市、佐久市、調布市、中央区、世田谷区、鹿嶋市、豊田市、四日市市、多治見市、綾部市、西宮市、伊丹市、福山市。

インターネット(ホームページ)による放送をしているのは、室蘭市、苫小牧市、花巻市、仙台市、鹿角市、酒田市、いわき市、魚津市、輪島市、珠洲市、羽咋市、松本市、塩尻市、町田市、世田谷区、荒川区、足立区、横須賀市、大和市、草加市、千葉市、市川市、船橋市、四街道市、袋井市、豊橋市、瀬戸市、犬山市、小牧市、土岐市、大阪市、八幡市、西脇市、小野市、篠山市、備前市、広島市、庄原市、下関市、田川市、山田市、行橋市、太宰府市、多久市、八代市、人吉市、阿久根市、出水市、平良市、宗像市となっている。

また、関係者への音声放送については、説明員控室（行政当局控室）、秘書課、記者クラブ、議会事務局などとなっている。

表－16 本会議の放送方法（596市対象、複数回答）

（単位：市）

区 分	モニター テレビ	民放 テレビ	CATV	ラジオ	関係者に 音声放送	インターネット (ホームページ)	その他
5万未満 (172市)	市 数 102 割合(%) 59.3	0 0	53 30.8	6 3.4	32 18.6	15 8.7	18 10.4
5～10万 (200市)	市 数 130 割合(%) 65.0	0 0	63 31.5	9 4.5	38 19.0	13 6.5	10 5
10～20万 (114市)	市 数 64 割合(%) 56.1	1 0.8	42 36.8	3 2.6	24 21.0	6 5.2	11 9.6
20～30万 (37市)	市 数 22 割合(%) 59.4	1 2.7	16 43.2	2 5.4	5 13.5	4 10.8	1 2.7
30～40万 (27市)	市 数 17 割合(%) 62.9	1 3.7	15 55.5	1 3.7	6 22.2	3 11.1	5 18.5
40～50万 (17市)	市 数 10 割合(%) 58.8	1 5.8	8 47.0	2 11.7	4 23.5	2 11.7	0 0
50万以上 (18市)	市 数 13 割合(%) 72.2	0 0	3 16.6	1 5.5	4 22.2	3 16.6	2 11.1
指定都市 (11市)	市 数 7 割合(%) 63.6	3 27.2	3 27.2	0 0	0 0	4 36.3	1 9.0
計 (596市)	市 数 365 割合(%) 61.2	7 1.1	203 34.0	24 4.0	113 18.9	50 8.3	48 8.0

※複数回答のため、回答数は本会議放送の市数 596市を超える。

③ 表－16のその他の放送方法については以下のとおり。

小樽	市役所庁内に音声放送。
千歳	平成14年11月から市内公共施設等の端末でイントラネットの議会ライブ中継を実施している。
砂川	庁舎内に音声放送（昭和61年開始）
富良野	音声による一部庁内放送
江刺	有線放送
二戸	出先機関にはイントラネットで配信している。（平成15年～）
古川	オプトーク通信による放送
角田	庁内LANを利用したパソコンによる放送
大館	一般質問のみ市民ホールへ音声放送（平成14年開始）
郡山	平成14年6月定例会からイントラネットにより14行政センターと市民プラザに映像配信
いわき	地域イントラネット（市内公共施設186ヶ所及び職員端末に接続）
白河	庁内に音声放送（昭和60年開始）
上越	有線放送（（社）上越市有線放送電話協会）による音声放送（平成2年開始）
新井	有線放送による放送（一般質問、討論のみ）
飯田	オプトークによる音声放送及び庁内放送
諏訪	庁舎内に音声放送

伊那	伊那市有線放送農業協同組合（あいネット）（平成 8 年開始）
武蔵野	・CATV…市長施政方針、代表質問（平成 11 年 6 月開始） ・ラジオ…市長施政方針、代表質問（平成 9 年 3 月開始） ・インターネット…市長施政方針、代表質問、一般質問（平成 15 年 6 月開始）
東村山	庁舎内のみ放送（議会傍聴席入口廊下、執行部控室、管理職内線電話、議会事務局内）
国立	議場の改修に伴い平成 16 年第 1 回定例会よりモニターテレビがカラーになった。また、庁内 LAN により、職員のパソコン端末での音声放送が開始された。
練馬	モニターテレビで放送しているが一般向けには放送していない。
江戸川	車椅子利用者に対して、モニターテレビによる映像傍聴（H16.6.15～）
厚木	議会フロア・市長室・記者室で音声放送
綾瀬	一般質問のみモニターテレビで放送している。
水海道	控室、事務局へ音声放送
桐生	一般質問のみケーブルテレビ（平成 14 年 6 月開始）
川越	※一般市民向けの放映（開会、議案質疑、最終日（H14 年から）のみ）は、平成 12 年から開始
岩槻	本会議場のある 5 階にのみ音声放送を実施している
越谷	庁内 LAN（キオスク端末にてモニター可）H16.4～
鳩ヶ谷	議場周りで音声放送
千葉	平成 14 年にモニターテレビの放映先を拡大し、市庁舎 1 階ロビーにて市民向けの放映を開始した。さらに平成 15 年からは、庁内 LAN を活用して、各区役所のロビー等においても放映を開始した。（平成元年～13 年までは議会・当局等のみを対象としていた）
八日市場	議会棟内に音声放送
旭	庁舎内で音声放送
下田	CATV 業者の自主的な放映であり、加入者向け、一般質問の要旨を放映
美濃	有線により控室のみへ音声放送
大東	庁内 LAN により課長級以上のパソコンに映像・音声を配信[平成 14 年度より開始]
和泉	別室で音声のみ放送
大阪狭山	平成 14 年 12 月より、市役所各課のパソコン、市役所 1 階ロビー及び市内の公共施設 4 ヶ所（サヤカホール、ニュータウン連絡所、市立公民館、市立総合体育館）に議会中継を配信している。
川西	モニターテレビ（庁舎内ロビー）以外には、議会事務局及び理事者控室などの庁内配線アンテナに接続しているテレビでも視聴可能とするとともに、秘書課、記者室、傍聴席及び傍聴ロビーでは音声放送を行っている。
松江	オフトーク（平成 8 年開始、平成 15 年 6 月終了）
江津	オフトーク（NTT 回線利用の有線放送）
庄原	地域イントラネットで公民館 学校 福祉施設等 つないでおり、そこでの視聴ができる。
竹原	正副議長室、議会事務局、理事者控室に音声を放送
甘木	市役所庁舎内音声放送（昭和 59 年から）
人吉	地域イントラネット（市校区公民館・5 箇所視聴可能）（平成 15 年開始）
宇土	庁内イントラネットを活用し、各課パソコンへ本会議のライブ中継映像を配信
那覇	庁内イントラで中継放送
名護	イントラネットにより市内行政区等に放映（インターネット回線への変更を検討中）

※オフトーク通信とは、電話回線を利用した地域情報システムであり、電話の空き時間を活用して、情報センター（役所）から各家庭・事業所等へ行政情報などを伝達するサービス。

④ モニターテレビの放映先

本会議の放送を行っている 596 市のうち、放送方法で最も多かったモニターテレビの 364 市の放映先については、庁舎内ロビーのほか、公民館が千歳市、花巻市、白石市、日光市、越谷市、袖ヶ浦市、大阪狭山市、小野市、小野田市、川内市、名護市、宗像市、図書館が千歳市、柏崎市、越谷市、筑後市、鹿島市、名護市、病院が羽島市、広島市となっている。

⑤ モニターテレビの放送先のその他回答については以下のとおり。

北見	議会事務局内 議会棟（2ヶ所、内事務局内1ヶ所
千歳	各地域コミュニティセンター
深川	健康福祉センターロビー
花巻	NAHAN（なはん）プラザ（定住交流センター）
多賀城	議会図書室
山形	議会、当局等関係者用モニター
天童	本庁舎内各階休憩室
郡山	行政センター等
いわき	議会棟 1F 市民ロビー
燕	議員控室
七尾	議員控室、全員協議室、各課
小松	説明者控室
敦賀	理事者控室
長野	傍聴者用ロビー
小平	健康福祉事務センター内ロビー
国立	議会ロビー
羽村	委員会室、議会事務局、秘書課事務室
千代田	千代田区役所 7 階区議会事務局前
墨田	議会事務局内及び理事者控室
渋谷	議場前ロビー
足立	議会・当局等関係者用モニター
横須賀	部局長室
相模原	傍聴受付ロビー、本庁舎内各部長・記者クラブ
水戸	庁舎 6 階第 3, 4 委員会室各 1 台、議会事務局 1 台
石岡	市内の市施設（まちかど情報センター）1 か所
下館	議場前ホール
結城	庁舎内（会議室）
下妻	議員控室
北茨城	庁舎内のみ放送（1F ロビー、議会傍聴ロビー、議長室、執行部控室、委員会室、各課設置 TV）
ひたちなか	理事者控室
宇都宮	本会議場傍聴者ロビー
富岡	議会事務局内
川越	理事者控室、記者クラブ
越谷	庁舎受付横

北本	委員会室 1 室
さいたま	議会（議長室、事務局長室、全員協議会室、傍聴受付ロビー、各議員控室） 執行部（三役、局長室）
千葉	各区役所（6 区）のロビー等に 1 台ずつ設置
銚子	庁舎内会議室（市民ホール）
市川	傍聴受付ロビー
我孫子	執行部用として、委員会室等に設置している。
伊東	当局控室、庁内各部署（当局用）
富士	第二委員会室に当局等関係者用モニターあり
磐田	委員会室
裾野	議会事務局、会議室（一般も可）
春日井	庁舎 2 階情報コーナー
犬山	市役所会議室（約 20 人収容可能）一般質問のみ
大府	傍聴ロビー
久居	一般質問のみ会議室でも放映
羽島	羽島市文化センター
土岐	各支所（5 ヶ所）
枚方	委員会室（1 室）
富田林	委員会室、議会事務局、総務課、秘書課、議場内
大東	委員会
藤井寺	傍聴者待合ロビー
大阪狭山	サヤカホール（文化会館）、ニュータウン連絡所、市立総合体育館
八幡	ロビーの他には、記者室、議長室、理事者控室
明石	行政情報センター
相生	記者クラブ
宝塚	庁内会議室
小野	市営老人施設
三田	市民センター、総合福祉保健センター（H15.3 月より）
奈良	理事者控室、市政記者室にモニターテレビを設置している。
香芝	議会、当局等関係者控室
浜田	議会ロビー
高梁	委員会室（本会議中の当局関係者控室として使用している）
備前	庁内 16 台のモニター
広島	健康づくりセンター、中央老人センター、神田山荘（原爆被爆者療養研究センター） 録画のみ
三次	傍聴用会議室（休日議会のみ）
大竹	市議会委員会室
善通寺	市民会館
伊予	当局控室（応接室）
太宰府	H15 から庁舎内ロビーは、インターネット配信用モニター
古賀	議会・当局等関係者（執行部控室）
諫早	委員会室
八代	全協室設置のモニターテレビも視聴可。
菊池	議場横ロビー
宇土	2 支所に設置
大分	議会棟 4 階の傍聴者控室
別府	各部署設置 TV

日田	本庁舎内の各課所
出水	傍聴席
宜野湾	当局等関係部所
周南	市民課・市民サロン
福山	本庁舎内ほか、支所等9カ所のロビー
廿日市	支所内ロビー
宗像	執行部控室、議会事務局、文化施設、総合福祉センター

(11) 本会議会議録の検索システム導入の有無

平成16年6月現在における全国701市について、本会議会議録の検索システムを導入している市は表-17のとおり。

表-17 本会議会議録の検索システムの導入の有無（701市対象）（単位：市）

区 分		導入している	導入していない	導入予定
5万未満 (225市)	市 数	85	127	13
	構成比(%)	37.7	56.4	5.7
5～10万 (232市)	市 数	147	71	14
	構成比(%)	63.3	30.6	6.0
10～20万 (124市)	市 数	106	16	2
	構成比(%)	85.4	12.9	1.6
20～30万 (43市)	市 数	38	4	1
	構成比(%)	88.3	9.3	2.3
30～40万 (28市)	市 数	26	2	0
	構成比(%)	92.8	7.1	0
40～50万 (18市)	市 数	18	0	0
	構成比(%)	100	0	0
50万以上 (18市)	市 数	17	1	0
	構成比(%)	94.4	5.5	0
指定都市 (13市)	市 数	13	0	0
	構成比(%)	100	0	0
計 (701市)	市 数	450	221	30
	構成比(%)	64.1	31.5	4.2

① 本会議会議録の検索システムを導入している 450 市の内訳は表-18 のとおり。

インターネット（ホームページ）が 339 市（75.3%）、市内 LAN が 222 市（49.3%）、スタンドアローン等その他が 6 市（1.3%）となっている。スタンドアローンとは、主に議会事務局に設置してある、ネットワークに接続していない端末パソコンによる検索システムをいう。

表-18 本会議会議録の検索システム導入の有無（450 市対象、複数回答）（単位：市）

区 分		インターネット (ホームページ)	市内 LAN	その他 (スタンドアローン等)
5 万未満 (85 市)	市 数	55	39	0
	構成比(%)	64.7	45.8	0
5～10 万 (147 市)	市 数	107	80	0
	構成比(%)	72.7	54.4	0
10～20 万 (106 市)	市 数	83	52	3
	構成比(%)	78.3	49.0	2.8
20～30 万 (38 市)	市 数	34	17	0
	構成比(%)	89.4	44.7	0
30～40 万 (26 市)	市 数	25	16	0
	構成比(%)	96.1	61.5	0
40～50 万 (18 市)	市 数	11	5	2
	構成比(%)	61.1	27.7	11.1
50 万以上 (17 市)	市 数	15	7	1
	構成比(%)	88.2	41.1	5.8
指定都市 (13 市)	市 数	11	6	0
	構成比(%)	84.6	46.1	0
計 (450 市)	市 数	339	222	6
	構成比(%)	75.3	49.3	1.3

※複数回答のため、合計市数は検索システム導入の市数 450 市を超える。

2. 常任委員会

(1) 常任委員会の設置状況及び開催状況

① 常任委員会の設置状況

平成 15 年中の 686 市の常任委員会の設置状況は表-19 のとおり。「686 市」の平均委員会設置数は 3.6 委員会。常任委員会が多いのは、横浜市（人口 352 万人）の 8 委員会、札幌市（185.4 万人）、仙台市（99.8 万人）など 15 市の 6 委員会。少ないのは、赤平市（人口 1.5 万人）、三笠市（1.2 万人）、歌志内市（0.5 万人）など 11 市の 2 委員会。

表-19 常任委員会の設置数（686 市対象）

（単位：市）

区 分		2 委員会	3 委員会	4 委員会	5 委員会	6 委員会	8 委員会	平均委員会数
5 万未満 (222 市)	市 数	6	174	42	0	0	0	3.1
	構成比(%)	2.7	78.3	18.9	0	0	0	
5～10 万 (226 市)	市 数	4	101	121	0	0	0	3.5
	構成比(%)	1.7	44.6	53.5	0	0	0	
10～20 万 (121 市)	市 数	1	15	105	0	0	0	3.8
	構成比(%)	0.8	12.3	86.7	0	0	0	
20～30 万 (42 市)	市 数	0	2	39	1	0	0	3.9
	構成比(%)	0	4.7	92.8	2.3	0	0	
30～40 万 (28 市)	市 数	0	0	23	4	1	0	4.2
	構成比(%)	0	0	82.1	14.2	3.5	0	
40～50 万 (17 市)	市 数	0	0	8	7	2	0	4.6
	構成比(%)	0	0	47.0	41.1	11.7	0	
50 万以上 (17 市)	市 数	0	0	3	10	4	0	5.0
	構成比(%)	0	0	17.6	58.8	23.5	0	
指定都市 (13 市)	市 数	0	0	0	4	8	1	5.8
	構成比(%)	0	0	0	30.7	61.5	7.6	
計 (686 市)	市 数	11	292	341	26	15	1	3.6
	構成比(%)	1.6	42.5	49.7	3.7	2.1	0.1	

※ 年途中で組織替え（委員会の増減・委員数の増減、名称変更等）が行われた場合は、組織替え以降の委員会数で集計している。

② 常任委員会の会期中の平均開催日数

平成 15 年中の 1 常任委員会あたりの会期中平均開催日数は 6.9 日。表-20 のとおり。

会期中の開催日数（全常任委員会の合計）が多いのは、名古屋市（6 委員会）の 175 日、東大阪市（5 委員会）の 105 日、春日市（4 委員会）の 91 日、前原市（4 委員会）の 88 日、鹿児島市（5 委員会）の 85 日など。少ないのは赤平市（2 委員会）、泉南市（3 委員会）の 1 日、中央区（4 委員会）、御所市（2 委員会）、善通寺市（3 委員会）の 2 日など。

③ 常任委員会の閉会中の平均開催日数

平成 15 年中の 1 常任委員会あたりの閉会中平均開催日数は 1.9 日。

閉会中の開催日数（全常任委員会の合計）が多いのは、川崎市（5 委員会）の 127 日、渋谷区（4 委員会）の 66 日、千歳市（4 委員会）の 65 日、名古屋市（6 委員会）の 62 日、目黒区（4 委員会）の 61 日など。少ないのは、土別市（3 委員会）、弘前市（4 委員会）、大船渡市（4 委員会）など 52 市の 1 日。

④ 常任委員会の平均開催日数

平成 15 年中の会期中及び閉会中を合わせた 1 常任委員会あたりの平均開催日数は 8.3 日。

常任委員会の会期中及び閉会中を合わせた開催日数（全常任委員会の合計）が多いのは、名古屋市（6 委員会、会期中 175 日、閉会中 62 日）の 237 日、川崎市（5 委員会、63 日、127 日）の 190 日、渋谷区（4 委員会、78 日、66 日）の 144 日、横浜市（8 委員会、73 日、53 日）、春日市（4 委員会、91 日、35 日）の 126 日など。少ないのは、泉南市（3 委員会、1 日、1 日）、御所市（2 委員会、2 日、0 日）、善通寺市（3 委員会、2 日、0 日）の 2 日、黒石市（4 委員会、5 日、0 日）の 5 日など。

⑤ 常任委員会の平均市外行政視察回数・日数

平成 15 年中の 1 常任委員会あたりの平均市外行政視察回数は 1.0 回、日数は 2.8 日。

⑥ 常任委員会の平均年間活動日数

平成 15 年中の 1 任委員会あたりの平均年間活動日数は、11.2 日。

常任委員会の年間活動日数（全常任委員会の合計）が多いのは、名古屋市（6 委員会）の 255 日、川崎市（5 委員会）の 202 日、渋谷区（4 委員会）の 158 日、横浜市（8 委員会）の 150 日、鹿児島市（5 委員会）の 144 日など。少ないのは、御所市（2 委員会）の 2 日、黒石市（4 委員会）の 5 日、泉大津市（3 委員会）、桜井市（2 委員会）の 6 日、泉南市（3 委員会）の 8 日、大阪狭山市（2 委員会）の 9 日、藤井寺市（3 委員会）、善通寺市（3 委員会）の 11 日など。

表-20 1 常任委員会あたりの平均開催状況（686 市対象）

（単位：日）

区 分	会期中開催日数	閉会中開催日数	全開催日数	市外行政視察 （平均）		年間活動日数
				回数	日数	
5 万未満 （222 市）	5.7	1.5	7.2	0.9	3.0	10.2
5～10 万 （226 市）	5.9	1.3	7.2	0.9	2.7	10.0
10～20 万 （121 市）	6.3	1.8	8.1	1.0	2.9	11.0
20～30 万 （42 市）	7.3	3.0	10.4	1.0	2.8	13.2
30～40 万 （28 市）	7.0	2.2	9.2	0.9	2.6	11.8
40～50 万 （17 市）	8.5	2.0	10.6	1.1	3.2	13.8
50 万以上 （17 市）	8.3	4.5	12.9	1.0	2.6	15.6
指定都市 （13 市）	10.0	6.3	16.3	1.0	2.8	19.1
計 （686 市）	6.3	1.9	8.3	1.0	2.8	11.2

(2) 常任委員会の公開状況（条例上の規定ではなく実際の運用について）

平成 15 年中の 686 市における市民に対する常任委員会の公開状況は、「原則自由公開」が 244 市（35.5%）、「許可した事例あり」が 222 市（32.3%）、「申し出はあったが許可した事例がない」が 5 市（0.7%）、「申し出なし」が 140 市（20.4%）、「慣例的に公開しない」が 15 市（2.1%）、「その他」が 64 市（9.3%）。（複数回答）

① 常任委員会の公開状況のその他の事例については以下のとおり

旭川	委員長の許可制
帯広	委員長の判断又は委員会の議決による制限公開の原則にのっとっているが、現状の運用は公開とし、特に制限を設けていない。
芦別	委員長の許可により傍聴できる。
角田	原則公開の考え方であるが、委員会室が狭く傍聴者が入るスペースがないため公開していない。

秋田	委員長の許可（定員 10 人）、定員を超える場合は抽選で決定。
鹿角	公開（席の関係で記者のみ）
氷見	委員長による許可制としている
小松	小松市議会委員会傍聴要綱により、人数制限あり（一般 5 席・報道 5 席）許可した事例あり
敦賀	委員会で諮り、許可する。
松本	付託案件についてのみ公開。自由公開であるがスペースの都合により 5 人までに制限し、6 人以上の申し込みがあった場合は抽選。
上田	原則公開であるが、委員会に諮って決定している。
武蔵野	制限公開（委員会の許可が必要）
青梅	制限公開
東久留米	すべて許可した
中央	平成 15 年 9 月 22 日委員会条例を改正し公開制となった。 それ以前は条例上は許可制をとっていたが原則公開としていた。
横浜	記者会所属の記者は傍聴できるが、一般市民等は申し出をしてもらいその都度委員会で決定するが、許可した事例はない。
川崎	委員会の許可を得た者が傍聴できる
相模原	傍聴の有無にかかわらず、冒頭に委員会に諮り、許可する。
座間	委員長の許可をえたもの
北茨城	委員長が委員の意見を聞いて決定するのが例である
足利	4 常任委員会、それぞれ 5 名以内の傍聴が可能。
前橋	委員長の許可。プライバシーに関する事案は非公開。
桐生	申し出があれば委員会で協議
戸田	平成 15 年 12 月定例会から、定例会中の常任委員会についてのみ自由公開
志木	委員長の許可
新座	委員会に諮り許可する。
日高	希望者に傍聴券を渡している
さいたま	許可制 1 委員会 5 人（報道関係者を除く）
千葉	※平成 15 年 12 月 4 日の議会運営委員会において、常任委員会、議会運営委員会、調査特別委員会、予算・決算審査特別委員会分科会の一般及び市政記者会に所属していない記者による傍聴は不許可とする旨決定されている。なお、それ以前にも申し出はあったが、許可した事例はない。
市川	制限公開制（7 人まで）
成田	報道関係のみ公開
我孫子	委員会条例にて、「委員長の許可を得た者が傍聴することができる」としている。

浜松	委員会の許可を得た者（先着 5 名）
湖西	物理的に公開できない
名古屋	※一般傍聴席（7 名）に達するまで委員長は委員会の傍聴を許可するものとしている。
岡崎	委員長が委員会に諮って傍聴の可否を決めるのを例とする。
豊川	原則として公開するが、委員長の許可は残した。
春日井	委員長の許可を受けたもの（定員 5 名、報道関係除く） 定員を超える希望者があったときは抽選により決定
松阪	傍聴者受付簿に記入していただき、委員長が委員会に諮って許可している。 （15 年中は全部許可された）
鳥羽	委員長の許可
大阪	委員会の模様をモニター放映（間接傍聴）
岸和田	委員長の許可があれば傍聴可能
泉佐野	冒頭、委員会にはかり、別室にて傍聴することを許可するのが例である。
羽曳野	許可を受けたものだけに公開している
高石	申し出により音声公開
交野	申し出があった場合は委員会に諮る
阪南	申し出があれば、音声傍聴を許可している。
加西	制限公開
生駒	制限公開（委員会に諮って決定）
倉吉	傍聴の希望があったときに委員長が許可する。
倉敷	委員会開会時刻 1 時間前から 15 分前まで受けつける。定員は 5 人。
玉野	報道関係者を除き、委員長の許可制（原則公開）
笠岡	委員長の許可が必要、傍聴人数は委員の数まで
因島	委員長の許可が必要
東広島	報道機関のみ委員長の許可により傍聴を許可している。
防府	委員会の許可により報道関係のみ公開
今治	一般傍聴人の定員は 5 人まで
西條	申し出があれば、委員会に諮って決定する
大野城	委員長の許可を得た者が傍聴することができる
鳥栖	制限公開制（議員のほか委員長の許可）
諫早	委員長の許可
鹿屋	委員長の許可を得て傍聴

(3) 常任委員会の放送状況

① 放送の有無

常任委員会の放送状況は表-21 のとおり。「放送している」が 104 市 (15.1%)、「放送していない」が 582 市 (84.8%)。

表-21 常任委員会の放送状況 (686 市対象)

(単位：市)

区 分		放送している	放送していない
5 万未満 (222 市)	市 数	12	210
	構成比(%)	5.4	94.5
5～10 万 (226 市)	市 数	29	197
	構成比(%)	12.8	87.1
10～20 万 (121 市)	市 数	34	87
	構成比(%)	28.0	71.9
20～30 万 (42 市)	市 数	16	26
	構成比(%)	38.0	61.9
30～40 万 (28 市)	市 数	5	23
	構成比(%)	17.8	82.1
40～50 万 (17 市)	市 数	3	14
	構成比(%)	17.6	82.3
50 万以上 (17 市)	市 数	3	14
	構成比(%)	17.6	82.3
指定都市 (13 市)	市 数	2	11
	構成比(%)	15.3	84.6
計 (686 市)	市 数	104	582
	構成比(%)	15.1	84.8

② 放送方法

常任委員会の放送を行っている 104 市 (15.1%) の放送方法は、「モニターテレビ」が 21 市 (20.1%)、「CATV」が 4 市 (3.8%)、「関係者に音声放送」が 68 市 (65.3%)、「インターネット (ホームページ)」が 1 市 (0.1%)、「その他」が 17 市 (16.3%)。関係者に音声放送とは、秘書課、記者クラブ、議会事務局、理事者控室などのこと。
(複数回答)

「その他」としては、傍聴が定員を超えた場合、別室においてモニターテレビで放送 (守谷市)、常任委員会、議会運営委員会にて傍聴希望者が多く委員会室に入室できない時のみモニターテレビによる放映を行うことがある。テレビは委員会室前のロビーに設置 (四日市市) など。

3. 特別委員会

(1) 特別委員会(予算・決算特別委員会を含む)の開催状況

平成 15 年中の 686 市の特別委員会(予算・決算特別委員会を含む)の開催状況は、
表-22 及び表-23 のとおり。

① 特別委員会の開催状況

平成 15 年中に特別委員会を開催した市は 667 市(97.2%)、開催していない市は 19 市(2.7%)。

② 特別委員会の平均開催委員会数

平成 15 年中における、特別委員会を開催した市の平均開催委員会数は 4.0 委員会。

特別委員会が多いのはさいたま市の 17 委員会、千代田区、豊田市、北九州市の 12 委員会など。少ないのは赤平市、横手市、会津若松市の 1 委員会となっている。

なお、巻末の[参考]に 15 年中に開催した特別委員会の市別一覧を掲載している。

表-22 特別委員会の開催状況 (686 市対象)

(単位：市)

区 分		開催した	開催していない	平均開催委員会数
5 万未満 (222 市)	市 数	218	4	3.6
	構成比(%)	98.1	1.8	
5～10 万 (226 市)	市 数	217	9	3.6
	構成比(%)	96.0	3.9	
10～20 万 (121 市)	市 数	119	2	4.3
	構成比(%)	98.3	1.6	
20～30 万 (42 市)	市 数	39	3	3.8
	構成比(%)	92.8	7.1	
30～40 万 (28 市)	市 数	27	1	4.6
	構成比(%)	96.4	3.5	
40～50 万 (17 市)	市 数	17	0	5.3
	構成比(%)	100	0	
50 万以上 (17 市)	市 数	17	0	6.8
	構成比(%)	100	0	
指定都市 (13 市)	市 数	13	0	7.9
	構成比(%)	100	0	
計 (686 市)	市 数	667	19	4.0
	構成比(%)	97.2	2.7	

③ 特別委員会の会期中の平均開催日数

平成 15 年中に開催された 1 特別委員会あたりの会期中平均開催日数は 2.3 日。総会・分科会、組織会、要望運動、実地調査などを一部含んでいる場合がある。(以下同じ)

会期中の開催日数(全特別委員会の合計)が多いのは、京都市の 69 日(4 委員会)、長岡京市(7 委員会)の 60 日、旭川市(7 委員会)、練馬区(9 委員会)の 50 日、札幌市(9 委員会)の 47 日など。少ないのは、湯沢市(5 委員会)、会津若松市(1 委員会)、原町市(4 委員会)など 29 市の 1 日など。

④ 特別委員会の閉会中の平均開催日数

平成 15 年中に開催された 1 特別委員会あたりの閉会中平均開催日数は 2.2 日。

閉会中の開催日数(全特別委員会の合計)が多いのは、鹿児島市(5 委員会)の 83 日、名護市(9 委員会)の 65 日、弘前市(8 委員会)の 56 日、石巻市(5 委員会)の 53 日など。少ないのは、寒河江市(3 委員会)、須坂市(1 委員会)、立川市(3 委員会)など 20 市の 1 日。

⑤ 全特別委員会の平均開催日数

平成 15 年中に開催された特別委員会の会期中及び閉会中を合わせた 1 特別委員会あたりの平均開催日数は 4.6 日。

特別委員会の会期中及び閉会中を合わせた全開催日数(全特別委員会の合計)が多いのは鹿児島市(5 委員会、会期中 15 日、閉会中 83 日)の 98 日、弘前市(8 委員会、20 日、56 日)の 76 日、名護市(9 委員会、9 日、65 日)の 74 日、長岡京市(7 委員会、60 日、13 日)の 73 日、京都市(4 委員会、69 日、0 日)の 69 日など。

少ないのは、村上市(1 委員会、1 日、0 日)、伊勢原市(1 委員会、1 日、0 日)、小山市(1 委員会、1 日、0 日)、吉川市(1 委員会、0 日、1 日)、長門市(1 委員会、0 日、1 日)、山鹿市(1 委員会、1 日、0 日)の 1 日など。

⑥ 特別委員会の平均市外行政視察回数・日数

平成 15 年中に開催された 1 特別委員会あたりの平均市外行政視察回数は 0.2 回、日数は 0.4 日。

⑦ 特別委員会の平均年間活動日数

平成 15 年中に開催された 1 特別委員会あたりの平均年間活動日数は 5.1 日。

特別委員会の年間活動日数(全特別委員会の合計)が多いのは、鹿児島市(5 委員会)の 110 日、弘前市(8 委員会)の 88 日、長岡京市(7 委員会)の 81 日、名護市(9 委員会)の 77 日、豊田市(12 委員会)の 71 日など。

少ないのは、村上市(1 委員会)、伊勢原市(1 委員会)、小山市(1 委員会)、吉川市(1 委員会)、長門市(1 委員会)、山鹿市(1 委員会)の 1 日。

表-23 1 特別委員会あたりの平均開催状況 (686 市対象)

(単位: 日)

区 分	会期中開催日数	閉会中開催日数	全開催日数	市外行政視察 (平均)		年間活動日数
				回数	日数	
5 万未満 (222 市)	2.1	2.4	4.6	0.2	0.4	5.0
5~10 万 (226 市)	2.2	2.1	4.3	0.2	0.4	4.8
10~20 万 (121 市)	2.3	2.1	4.5	0.2	0.4	4.9
20~30 万 (42 市)	2.5	2.4	5.0	0.2	0.5	5.6
30~40 万 (28 市)	2.4	2.7	5.1	0.2	0.5	5.6
40~50 万 (17 市)	1.9	1.9	3.8	0.3	0.7	4.5
50 万以上 (17 市)	3.0	2.6	5.7	0.2	0.5	6.3
指定都市 (13 市)	2.8	2.2	5.0	0.2	0.5	5.6
計 (686 市)	2.3	2.2	4.6	0.2	0.4	5.1

(2) 特別委員会(予算・決算特別委員会を除く)の公開状況(条例上の規定ではなく実際の運用について)

平成 15 年中に特別委員会(予算・決算特別委員会を除く)を開催した 584 市の市民に対する公開状況は、「原則自由公開」が 204 市(34.9%)、「許可した事例あり」が 132 市(22.6%)、「申し出はあったが許可した事例がない」が 3 市(0.5%)、「申し出なし」が 176 市(30.1%)、「慣例的に公開しない」が 18 市(3.0%)、「その他」が 54 市(9.2%)。

(複数回答)

① 特別委員会の公開状況のその他の事例については以下のとおり。

旭川	委員長の許可制
帯広	委員長の判断又は委員会の議決による制限公開の原則にのっとっているが、現状の運用は公開とし、特に制限を設けていない。
赤平	委員長の許可による取扱いとしている

むつ	中間貯蔵、住民投票、合併に関わる三つの特別委員会は公開している。
気仙沼	公開については、委員会で諮る
秋田	委員長の許可（定員 10 人）、定員を超える場合は抽選で決定。
鹿角	公開（席の関係で記者のみ）
氷見	委員長による許可制としている
小松	小松市議会委員会傍聴要綱により、人数制限あり（一般 5 席・報道 5 席）許可した事例あり
珠洲	一部公開した事例あり（アタマ撮りのみ）
敦賀	委員会で諮り、許可する。
松本	付託案件についてのみ公開。自由公開であるがスペースの都合により 5 人までに制限し、6 人以上の申し込みがあった場合は抽選。
上田	原則公開であるが、委員会に諮って決定している。
岡谷	制限公開
武蔵野	制限公開
青梅	制限公開 ただし、庁舎建設検討特別委員会は自由公開とした。
中央	平成 15 年 9 月 22 日委員会条例を改正し公開制となった。 それ以前は条例上は許可制をとっていたが原則公開としていた。
足立	委員会傍聴規則に基づき傍聴券を発行。券数に限りあり。
横浜	記者会所属の記者は傍聴できるが、一般市民等は申し出をしてもらいその都度委員会で決定するが、許可した事例はない。
相模原	傍聴の有無にかかわらず、冒頭に委員会に諮り、許可する。
綾瀬	委員長の許可制
守谷	傍聴人の定員は一般傍聴者 5 人、報道関係者 3 人とし、定員を超える場合は、所定の場所でテレビ放映による視聴とする。
前橋	委員長の許可。プライバシーに関する事案は非公開。
桐生	申し出があれば委員会で協議
志木	委員長の許可
新座	委員会に諮り許可する。
さいたま	許可制 1 委員会 5 人（報道関係者を除く）
千葉	平成 15 年 12 月 4 日の議会運営委員会において、常任委員会、議会運営委員会、調査特別委員会、予算・決算審査特別委員会分科会の一般及び市政記者会に所属していない記者による傍聴は不許可とする旨決定されている。なお、それ以前にも申し出はあったが、許可した事例はない。
市川	制限公開制（7 人まで）
成田	報道関係のみ公開

浜松	委員会の許可を得た者（先着 5 名）
湖西	物理的に公開できない
名古屋	※一般傍聴席（7 名）に達するまで委員長は委員会の傍聴を許可するものとしている。
岡崎	委員長が委員会に諮って傍聴の許可を決めるのを例とする。
大府	委員長が委員会にはかって、その許可を決定するのを例とする
松阪	傍聴者受付簿に記入していただき、委員長が委員会に諮って許可している。 （15 年中は全部許可された）
鳥羽	委員長の許可
高山	委員長の許可により
大阪	委員会の模様をモニター放映（間接傍聴）
岸和田	委員長の許可があれば傍聴可能
貝塚	委員長の許可により、別室で音声・映像傍聴を実施
泉佐野	冒頭、委員会にはかり、別室にて傍聴することを許可するのが例である。
高石	申し出により音声公開
交野	申し出があった場合は委員会に諮る
阪南	申し出があれば、音声傍聴を許可している。
龍野	委員長の許可を得たもの
加西	制限公開
生駒	制限公開（委員会に諮って決定）
倉敷	委員会開会時刻 1 時間前から 15 分前まで受けつける。定員は 5 人。
玉野	報道関係者を除き、委員長の許可制（原則公開）
笠岡	委員長の許可が必要、傍聴人数は委員の数まで
井原	委員会の決定により許可しない場合あり
因島	委員長の許可が必要
東広島	報道機関のみ委員長の許可により傍聴を許可している。
下関	議場において開催した法定合併協議会設置審査特別委員会及び合併問題研究調査特別委員会、合併調査特別委員会の取り扱いは、予算審査特別委員会の例による。市出資法人調査特別委員会は常任委員会の取り扱いと同様。
宇部	市政記者クラブ所属の報道機関については、原則的に許可するのが例である。一般市民については、申し出の事例がない。
防府	委員会の許可により報道関係のみ公開
高松	傍聴の定員は各委員会 5 人で先着順で委員長が許可する。
丸亀	一市二町合併対策特別委員会は委員会に諮り公開しないとの申し合わせをした。
今治	一般傍聴人の定員は 5 人まで
西條	申し出があれば、委員会に諮って決定する

鳥栖	制限公開制（議員のほか委員長の許可）
諫早	委員長の許可
別府	※報道機関には、慣例的に公開している。
中津	委員長の許可
鹿屋	委員長の許可を得て傍聴

(3) 特別委員会(予算・決算特別委員会を除く)の放送状況

① 放送の有無

平成 15 年中に特別委員会(予算・決算特別委員会を除く)を開催した 584 市の放送状況は、「放送している」が 81 市 (13.8%)、「放送していない」が 503 市 (86.9%)。

② 放送方法

特別委員会(予算・決算特別委員会を除く)の放送を行っている 81 市の放送方法は、「モニターテレビ」が帯広市、北見市、美瑛市など 19 市 (23.4%)、「CATV」が富士吉田市、美祢市、山田市の 3 市 (3.7%)、「関係者に音声放送」が旭川市、岩見沢市、江別市など 48 市 (59.2%)、「その他」が 13 市 (16.0%)。関係者に音声放送については、秘書課・記者クラブ・議会事務局など。(複数回答)

その他としては、市役所庁内放送のみ(小樽市)、など。

(4) 予算・決算特別委員会の開催状況

平成15年中の686市における予算・決算特別委員会の開催状況は表-24のとおり。
 予算特別委員会を開催したのが307市(44.7%)、決算特別委員会を開催したのが551市(80.1%)。(複数回答)

表-24 予算・決算特別委員会の開催状況(686市対象)

(単位:市)

区 分		予算特別委員会を開催した	決算特別委員会を開催した
5万未満 (222市)	市 数	95	184
	構成比(%)	42.7	82.8
5～10万 (226市)	市 数	102	172
	構成比(%)	45.1	76.1
10～20万 (121市)	市 数	58	98
	構成比(%)	47.9	80.9
20～30万 (42市)	市 数	19	31
	構成比(%)	45.2	73.8
30～40万 (28市)	市 数	9	24
	構成比(%)	32.1	85.7
40～50万 (17市)	市 数	4	15
	構成比(%)	23.5	88.2
50万以上 (17市)	市 数	10	15
	構成比(%)	58.8	88.2
指定都市 (13市)	市 数	10	12
	構成比(%)	76.9	92.3
計 (686市)	市 数	307	551
	構成比(%)	44.7	80.3

(5) 予算特別委員会の公開状況(条例上の規定ではなく実際の運用について)

平成 15 年中に予算特別委員会を開催した 307 市の市民に対する公開状況は、「原則自由公開」が 148 市 (48.2%)、「許可した事例あり」が 59 市 (19.2%)、「申し出はあったが許可した事例がない」が 2 市 (0.6%)、「申し出なし」が 69 市 (22.4%)、「慣例的に公開しない」が 5 市 (1.6%)、「その他」が 28 市 (9.1%)。(複数回答)

① 予算特別委員会の公開状況のその他の事例については以下のとおり。

旭川	委員長の許可制
帯広	委員長の判断又は委員会の議決による制限公開の原則にのっとっているが、現状の運用は公開とし、特に制限を設けていない。
芦別	委員長の許可により傍聴できる。
赤平	委員長の許可による取扱いとしている
気仙沼	公開については、委員会で諮る
武蔵野	制限公開
青梅	制限公開
東久留米	すべて許可した
中央	平成 15 年 9 月 22 日委員会条例を改正し公開制となった それ以前は委員長による許可制
足立	委員会傍聴規則に基づき傍聴券を発行。券数に限りあり。
横浜	記者会所属の記者は傍聴できるが、一般市民等は申し出をしてもらいその都度委員会で決定するが、許可した事例はない。
川崎	委員会の許可を得た者が傍聴できる
石岡	モニターテレビにてのみ公開
守谷	傍聴人の定員は一般傍聴者 5 人、報道関係者 3 人とし、定員を超える場合は、所定の場所でテレビ放映による視聴とする。
足利	委員会室が狭隘で、傍聴席が設けられないため、公開していない。
桐生	申し出があれば委員会で協議
成田	報道関係のみ公開
市原	傍聴者専用室にて音声のみ放送。入室は原則自由。
我孫子	委員会条例にて、「委員長の許可を得た者が傍聴することができる」としている。
高山	委員長の許可により
岸和田	委員長の許可があれば傍聴可能
貝塚	委員長の許可により、別室で音声・映像傍聴を実施
泉佐野	冒頭、委員会にはかり、別室にて傍聴することを許可するのが例である。
高石	申し出により音声公開
交野	申し出があった場合は委員会に諮る

阪南	申し出があれば、音声傍聴を許可している。
京都	モニター放映している
因島	委員長の許可が必要
庄原	分科会方式により審査している。全体の委員会は公開。分科会は主査の許可によるが申し出なし。
東広島	報道機関のみ委員長の許可により傍聴を許可している。
下関	※設置後に開催される最初の委員会の冒頭に傍聴の許可を諮ることとしているが、これまで不許可とした例はない。傍聴と併せてモニター放映、インターネット中継（ライブのみ）を実施
宇部	市政記者クラブ所属の報道機関については、原則的に許可するのが例である。一般市民については、申し出の事例がない。
小松島	各委員会で審査
丸亀	所管の常任委員会に付託
大野城	委員長の許可を得た者が傍聴することができる
宮崎	※委員長許可制
鹿屋	委員長の許可を得て傍聴

(6) 予算特別委員会の放送状況

① 放送の有無

平成 15 年中に予算特別委員会を開催した 307 市の放送状況は、「放送している」が 129 市 (42.0%)、「放送していない」が 178 市 (57.9%)。

② 放送方法

予算特別委員会の放送を行っている 129 市の放送方法は、「モニターテレビ」が 35 市 (27.1%)、「CATV」が帯広市、釜石市、塩竈市、新井市、新湊市、小矢部市、八王子市、品川区、荒川区、四日市市、伊勢市、上野市、広島県府中市、山田市の 14 市 (10.8%)、「ラジオ」が塩竈市、四日市市の 2 市 (1.5%)、「関係者に音声放送」が 66 市 (51.1%)、「インターネット（ホームページ）」が仙台市、世田谷区、下関市の 3 市 (2.3%)、「その他」が 21 市となっている。(複数回答)

その他としては、音声放送（議会ロビー）（北見市）など。

(7) 決算特別委員会の公開状況(条例上の規定ではなく実際の運用について)

平成 15 年中に決算特別委員会を開催した 551 市の市民に対する公開状況は、「原則自由公開」が 216 市 (39.2%)、「許可した事例あり」が 74 市 (13.4%)、「申し出はあったが許可した事例がない」が 3 市 (0.5%)、「申し出なし」が 199 市 (36.1%)、「慣例的に公開しない」が 13 市 (2.3%)、「その他」が 48 市 (8.7%)。(複数回答)

① 決算特別委員会の公開状況のその他の事例については以下のとおり。

旭川	委員長の許可制
帯広	委員長の判断又は委員会の議決による制限公開の原則にのっとっているが、現状の運用は公開とし、特に制限を設けていない。
芦別	委員長の許可により傍聴できる。
赤平	委員長の許可による取扱いとしている
気仙沼	公開については、委員会で諮る
秋田	委員長の許可(定員 10 人)、定員を超える場合は抽選で決定。
鹿角	公開(席の関係で記者のみ)
氷見	委員長による許可制としている
敦賀	委員会で諮り、許可する。
松本	付託案件についてのみ公開。自由公開であるがスペースの都合により 5 人までに制限し、6 人以上の申し込みがあった場合は抽選。
上田	原則公開であるが、委員会に諮って決定している。
岡谷	制限公開
武蔵野	制限公開
青梅	制限公開
東久留米	すべて許可した
中央	平成 15 年 9 月 22 日委員会条例を改正し公開制となった それ以前は委員長による許可制
足立	委員会傍聴規則に基づき傍聴券を発行。券数に限りあり。
横浜	記者会所属の記者は傍聴できるが、一般市民等は申し出をしてもらいその都度委員会で決定するが、許可した事例はない。
川崎	委員会の許可を得た者が傍聴できる
石岡	モニターテレビにてのみ公開
北茨城	委員長が委員の意見を聞いて決定するのが例である
守谷	傍聴人の定員は一般傍聴者 5 人、報道関係者 3 人とし、定員を超える場合は、所定の場所でテレビ放映による視聴とする。
足利	予算審査特別委員会と同様。
桐生	申し出があれば委員会で協議

さいたま	許可制 1 委員会 5 人（報道関係者を除く）
市川	制限公開制（7 人まで）
成田	報道関係のみ公開
市原	傍聴者専用室にて音声のみ放送。入室は原則自由。
我孫子	委員会条例にて、「委員長の許可を得た者が傍聴することができる」としている。
浜松	委員会の許可を得た者（先着 5 名）
岡崎	委員長が委員会に諮って傍聴の可否を決めるのを例とする。
豊川	原則として公開するが、委員長の許可は残した。
鳥羽	委員長の許可
高山	委員長の許可により
大阪	委員会の模様をモニター放映（間接傍聴）
岸和田	委員長の許可があれば傍聴可能
貝塚	委員長の許可により、別室で音声・映像傍聴を実施
泉佐野	冒頭、委員会にはかり、別室にて傍聴することを許可するのが例である。
高石	申し出により音声公開
交野	申し出があった場合は委員会に諮る
阪南	申し出があれば、音声傍聴を許可している。
京都	モニター放映している
龍野	委員長の許可を得たもの
加西	制限公開
生駒	制限公開（委員会に諮って決定）
倉敷	（常任委員会と同じ）委員会開会時刻 1 時間前から 15 分前まで受けつける。定員は 5 人。
笠岡	委員長の許可が必要、傍聴人数は委員の数まで
井原	委員会の決定により許可しない場合あり
因島	委員長の許可が必要
庄原	分科会方式により審査している。全体の委員会は公開。分科会は主査の許可によるが申し出なし。
東広島	報道機関のみ委員長の許可により傍聴を許可している。
下関	常任委員会の取り扱いと同様
宇部	市政記者クラブ所属の報道機関については、原則的に許可するのが例である。一般市民については、申し出の事例がない。
防府	委員会の許可により報道関係のみ公開
高松	傍聴の定員は 5 人で先着順で委員長が許可する。
今治	一般傍聴人の定員は 5 人まで
西條	申し出があれば、委員会に諮って決定する

大野城	委員長の許可を得た者が傍聴することができる
鳥栖	制限公開制（議員のほか委員長の許可）
諫早	委員長の許可
別府	※報道機関には、慣例的に公開している。
中津	委員長の許可
鹿屋	委員長の許可を得て傍聴

(8) 決算特別委員会の放送状況

① 放送の有無

決算特別委員会を開催した 551 市の放送状況は、「放送している」が 144 市 (26.1%)、「放送していない」が 407 市 (73.8%)。

② 放送方法

決算特別委員会の放送を行っている 144 市の放送方法は、「モニターテレビ」が 37 市 (25.6%)、「CATV」が帯広市、釜石市、塩竈市、新井市、品川区、荒川区、伊勢市、山田市の 8 市 (5.5%)、「ラジオ」が塩竈市 1 市 (0.6%)、「関係者に音声放送」が 80 市 (55.5%)、「インターネット（ホームページ）」が仙台市、世田谷区の 2 市 (1.3%)、「その他」が 24 市 (16.6%)。(複数回答)

「その他」としては、市役所庁内放送のみ（小樽市）など。

4. 議会運営委員会

(1) 議会運営委員会の設置状況

平成 15 年中における地方自治法に基づく議会運営委員会の開催状況は表-25 のとおり。

開催したのは 684 市(99.7%)となっている。開催していないのは長岡京市、有田市の 2 市(0.2%)。長岡京市は議事問題審査特別委員会を設置している。有田市は、常任正副委員長会を設置し、議運の業務を行っている。

表-25 議会運営委員会の設置状況(686 市対象)

(単位:市)

区 分		開催した	開催していない
5 万未満 (222 市)	市 数	221	1
	構成比(%)	99.5	0.4
5~10 万 (226 市)	市 数	225	1
	構成比(%)	99.5	0.4
10~20 万 (121 市)	市 数	121	0
	構成比(%)	100	0
20~30 万 (42 市)	市 数	42	0
	構成比(%)	100	0
30~40 万 (28 市)	市 数	28	0
	構成比(%)	100	0
40~50 万 (17 市)	市 数	17	0
	構成比(%)	100	0
50 万以上 (17 市)	市 数	17	0
	構成比(%)	100	0
指定都市 (13 市)	市 数	13	0
	構成比(%)	100	0
計 (686 市)	市 数	684	2
	構成比(%)	99.7	0.2

(2) 議会運営委員会の開催日数

議会運営委員会の平均開催日数は表-26 のとおり。

① 議会運営委員会の会期中平均開催日数

平成 15 年中に議会運営委員会を開催した 684 市の会期中平均開催回数日数は 10.8 日となっている。なお、開会本会議前に開催した議会運営委員会は会期中に含めている。

会期中開催日数が多いのは、高砂市の 65 日、因島市の 42 日、千代田区の 36 日など。少ないのは、夕張市、陸前高田市、新津市など 13 市の 1 日など。

② 議会運営委員会の閉会中平均開催日数

平成 15 年中に議会運営委員会を開催した 684 市の閉会中平均開催日数は 7.8 日。

閉会中開催回数が多いのは、鹿児島市の 36 日、仙台市の 32 日、鳥栖市の 22 日など。少ないのは、紋別市の 1 日、浜松市、四日市市、近江八幡市の 2 日など。

③ 市外行政視察回数（委員会としての回数）

平成 15 年中に議会運営委員会を開催した 684 市の市外行政視察回数は 0.6 日。

市外行政視察回数が多いのは、北上市、石巻市、山形市など 21 市の 2 回など。

少ないのは、札幌市、旭川市、室蘭市など 408 市の 1 回など。

④ 市外行政視察日数（委員会としての日数）

平成 15 年中に議会運営委員会を開催した 684 市の市外行政視察日数は 1.6 日。

市外行政視察日数が多いのは、山形市、須賀川市、佐久市、伊東市、倉敷市の 6 日など。少ないのは、十日町市、豊栄市、稲城市など 10 市の 1 回など。

⑤ 議会運営委員会の平均全開催日数

平成 15 年中に議会運営委員会を開催した 684 市の会期中及び閉会中を合わせた平均開催日数（市外行政視察回数を含む）は 20.3 日となっている。

平均開催日数が多いのは、高砂市の 83 日（会期中 65 日、閉会中 18 日）、鹿児島市（28 日、36 日）の 64 日、因島市（会期中 42 日、閉会中 11 日、海外行政視察 3 日）の 56 日など。少ないのは、桜井市、香芝市、八女市（いずれも閉会中 4 日）の 4 日など。

表-26 議会運営委員会の平均開催日数（684 市対象）

（単位：日）

区 分	会 期 中 平均開催日数	閉 会 中 平均開催日数	市外行政視察 日数	平均開催日数
5 万未満 (221 市)	9.0	7.9	1.6	18.5
5～10 万 (225 市)	10.2	7.6	1.6	19.6
10～20 万 (121 市)	12.5	7.3	1.5	21.5
20～30 万 (42 市)	13.0	7.8	1.7	22.9
30～40 万 (28 市)	14.3	8.6	1.6	24.6
40～50 万 (17 市)	12.7	8.1	1.9	22.8
50 万以上 (17 市)	13.9	8.5	0.8	23.3
指定都市 (13 市)	15.1	11.1	1.4	27.7
計 (684 市)	10.8	7.8	1.6	20.3

(3) 議会運営委員会の公開状況(条例上の規定ではなく実際の運用について)

平成 15 年中に議会運営委員会を開催した 684 市の市民に対する公開状況は、「原則自由公開」が 185 市 (27.0%)、「許可した事例あり」が 63 市 (9.2%)、「申し出はあったが許可した事例がない」が 13 市 (1.9%)、「申し出なし」が 295 市 (43.1%)、「慣例的に公開しない」が 76 市 (11.1%)、「その他」が 61 市 (8.9%)。(複数回答)

① 議会運営委員会の公開状況のその他の事例については以下のとおり。

旭川	議会運営事項及び議長の諮問事項の協議について、申合せにより報道機関のみ傍聴可としている。
帯広	委員長の判断又は委員会の議決による制限公開の原則にのっとっているが、現状の運用は公開とし、特に制限を設けていない。
赤平	委員長の許可による取扱いとしている
砂川	付託された請願等を審査する場合は公開を原則とするが、議会の運営等に関するものは、その性格からして公開しないものとする。
気仙沼	公開については、委員会で諮る
角田	原則公開の考え方であるが、委員会室が狭く傍聴者が入るスペースがないため公開していない。
秋田	委員長の許可(定員 10 人)、定員を超える場合は抽選で決定。
鹿角	公開(席の関係で記者のみ)
小松	小松市議会委員会傍聴要綱により、人数制限あり(一般 5 席・報道 5 席)許可した事例あり
福井	報道機関には原則公開。一般傍聴は慣例的に行っていない。
松本	付託案件についてのみ公開。自由公開であるがスペースの都合により 5 人までに制限し、6 人以上の申し込みがあった場合は抽選。
岡谷	制限公開
武蔵野	付託された陳情の審査部分については制限公開した。
青梅	制限公開 ただし、議会運営に関する事項および議長の諮問に関する事項についての協議は非公開。
小平	ただし、付託事件の審査時のみ
東久留米	すべて許可した
中央	平成 15 年 9 月 22 日委員会条例を改正し公開制となった。 それ以前は条例上は許可制をとっていたが原則公開としていた。
江東	議案、請願・陳情の審査のみ公開
品川	品川区議会委員会条例で「担当事務に関する議案、陳情等を審査する場合を除き、これを公開しない」としている。
足立	委員会傍聴規則に基づき傍聴券を発行。券数に限りあり。

江戸川	委員会付託された議案、陳情等を審査する場合のみ公開
横浜	記者会所属の記者は傍聴できるが、一般市民等は申し出をしてもらいその都度委員会で決定するが、許可した事例はない。
川崎	委員会の許可を得た者が傍聴できる
相模原	傍聴の有無にかかわらず、冒頭に委員会に諮る。
厚木	付託案件のみ公開
守谷	傍聴人の定員は一般傍聴者 5 人、報道関係者 3 人とし、定員を超える場合は、所定の場所でテレビ放映による視聴とする。
足利	5 名以内の傍聴が可能。
前橋	市政記者には公開しているが、一般には当面非公開
高崎	記者クラブには公開しているが、一般には公開していない
桐生	申し出があれば委員会で協議
志木	委員長の許可
新座	委員会に諮り許可する。
さいたま	許可制 1 委員会 5 人（報道関係者を除く）
千葉	※平成 15 年 12 月 4 日の議会運営委員会において、常任委員会、議会運営委員会、調査特別委員会、予算・決算審査特別委員会分科会の一般及び市政記者会に所属していない記者による傍聴は不許可とする旨決定されている。なお、それ以前にも申し出はあったが、許可した事例はない。
市川	制限公開制（7 人まで）
松戸	請願・陳情の審査のみを許可している。
我孫子	付託案件がある場合は委員長の許可とし、議長諮問事項、議会運営構成の協議の場合は認めない。
浜松	委員会の許可を得た者（先着 5 名）
湖西	物理的に公開できない
名古屋	※一般傍聴席（7 名）に達するまで委員長は委員会の傍聴を許可するものとしている。
豊川	原則として公開するが、委員長の許可は残した。
西尾	委員会傍聴に関する申し合わせ書により公開しない
大府	委員長が委員会にはかって、その許否を決定するのを例とする
鳥羽	委員長の許可
高山	委員長の許可により
岸和田	委員長の許可があれば傍聴可能
吹田	原則自由公開であるが、付託された議案以外の事項を協議するときは非公開とすることができる。
貝塚	委員長の許可により、別室で音声・映像

河内長野	審査のみ原則自由公開
門真	付託議案を審査する場合は公開とする。
高石	申し出により音声公開
交野	申し出があった場合は委員会に諮る
城陽	議案、請願及び陳情の審査時以外の場合は、報道関係者に限定する。
神戸	報道関係者のみ公開
龍野	委員長の許可を得たもの
奈良	※議会運営等の協議については、申し合わせにより原則として認めていない。
生駒	制限公開（委員会に諮って決定）
倉吉	傍聴の希望があったときに委員長が許可する。
玉野	報道関係者を除き、委員長の許可制（原則公開）
笠岡	委員長の許可が必要、傍聴人数は委員の数まで
広島	特に支障がない場合、報道関係者に限って公開している。
東広島	報道機関のみ委員長の許可により傍聴を許可している。
宇部	市政記者クラブ所属の報道機関については、原則的に許可するのが例である。一般市民については、申し出の事例がない。
岩国	傍聴規則では、公開とする委員会には含まず
高松	委員会に付託された案件についての審査のみ傍聴を認めている。（定員 5 人、先着順）それ以外は市政記者クラブの記者及び議員に限って傍聴可
大野城	委員長の許可を得た者が傍聴することができる
鳥栖	制限公開制（議員のほか委員長の許可）
諫早	委員長の許可
別府	※報道機関には、慣例的に公開している。
中津	委員長の許可
鹿屋	委員長の許可を得て傍聴
那覇	委員長の許可が必要

(4) 議会運営委員会の放送状況

① 放送の有無

議会運営委員会を設置した 684 市の放送状況は、「放送している」が 52 市 (7.6%)、「放送していない」が 632 市 (92.3%)。

② 放送方法

議会運営委員会の放送を行っている 51 市の放送方法は、「モニターテレビ」が墨田区、横浜市、四日市市、恵那市、豊中市、東大阪市、八尾市、大東市、羽曳野市、熊本市、八代市の 11 市 (21.5%)、「CATV」が美祢市、山田市の 2 市 (3.9%)、「関

係者に音声放送」が岩見沢市、江別市など 33 市 (64.7%)、「その他」が 6 市 (11.7%)。

(複数回答)

その他としては、関係者および傍聴ロビーに音声放送 (東久留米市)、議会フロア・市長室・記者室に音声放送 (厚木市)、傍聴が定員を超えた場合、庁内 LAN により課長級以上のパソコンに映像・音声を配信 (大東市)、一般市民及び関係者に音声放送 (高石市)、庁内電話回線から音声放送 (職員向け) (伊丹市)、傍聴者が定員を超えた場合や理事者側から要望があった場合に他の委員会室等で音声による放送を行っている。(川西市) などがある。

5. 全員協議会

(1) 全員協議会の開催状況

平成 15 年中の 686 市において全員協議会を開催したのは 613 市 (89.3%)。表-27 のとおり。

表-27 全員協議会の開催状況 (686 市対象)

(単位: 市)

区 分		開催した	開催していない
5 万未満 (222 市)	市 数	212	10
	構成比(%)	95.4	4.5
5～10 万 (226 市)	市 数	205	21
	構成比(%)	90.7	9.2
10～20 万 (121 市)	市 数	110	11
	構成比(%)	90.9	9.0
20～30 万 (42 市)	市 数	32	10
	構成比(%)	76.1	23.8
30～40 万 (28 市)	市 数	23	5
	構成比(%)	82.1	17.8
40～50 万 (17 市)	市 数	13	4
	構成比(%)	76.4	23.5
50 万以上 (17 市)	市 数	12	5
	構成比(%)	70.5	29.4
指定都市 (13 市)	市 数	6	7
	構成比(%)	46.1	53.8
計 (686 市)	市 数	613	73
	構成比(%)	89.3	10.6

(2) 全員協議会の開催回数

全員協議会の平均開催回数は表-28のとおり。

① 全員協議会の会期中平均開催回数

平成 15 年中に全員協議会を開催した 613 市の会期中平均開催回数は 4.5 回。

会期中開催回数が多いのは、平田市 32 回、串木野市の 31 回、阿久根市の 25 回、筑後市の 22 回など。少ないのは、釧路市、網走市、苫小牧市など 89 市の 1 回など。

② 全員協議会の閉会中平均開催回数

平成 15 年中に全員協議会を開催した 613 市の閉会中平均開催回数は 3.8 回。

閉会中開催回数が多いのは、庄原市の 21 回、上山市、焼津市の 18 回、二本松市の 17 回、太田市の 15 回など。少ないのは、旭川市、室蘭市、帯広市など 112 市の 1 回など。

③ 全員協議会の平均全開催回数

平成 15 年中に全員協議会を開催した 613 市の会期中及び閉会中を合わせた平均開催回数は 8.3 回。

全開催回数が多いのは、平田市（会期中 32 回、閉会中 13 回）の 45 回、串木野市（31 回、6 回）の 37 回、庄原市（12 回、21 回）の 33 回、伊万里市（21 回、9 回）の 30 回、今市市（16 回、13 回）の 29 回など。少ないのは旭川市（0 回、1 回）、室蘭市（0 回、1 回）、釧路市（1 回、0 回）など 81 市の 1 回など。

表-28 全員協議会の平均開催状況（613 市対象）

（単位：回）

区 分	会 期 中 平均開催回数	閉 会 中 平均開催回数	平均開催回数
5 万未満 (212 市)	5.4	4.6	10.1
5～10 万 (205 市)	5.1	4.0	9.1
10～20 万 (110 市)	3.7	3.2	6.9
20～30 万 (32 市)	2.8	2.7	5.6
30～40 万 (23 市)	1.0	1.7	2.8
40～50 万 (13 市)	1.1	1.0	2.1
50 万以上 (12 市)	3.0	2.4	5.4
指定都市 (6 市)	2.1	0.6	2.8
計 (613 市)	4.5	3.8	8.3

〔2〕 議案について

平成 15 年中の 686 市の議案総数は 84,819 件であり、このうち市長提出による議案は 73,732 件(86.9%)、議員提出による議案は 11,087 件(13.0%)。

1. 市長提出による議案

(1) 種類別総件数

平成 15 年中における市長提出による議案総数は表-29 のとおり。

前年からの継続案件、諮問・報告事項、選挙、取り下げ等については除外している。

なお、地方自治法第 96 条第 2 項に基づく議会で議決すべき議案の具体事例については把握していない。

以下、法第 96 条第 1 項議決事件である条例案(1号)及び法 179 条による長の専決処分案件、議案総件数の市別状況については次のとおり。

①市長提出による条例案

市長提出による条例案が多いのは松本市の 116 件、京都市の 92 件、世田谷区の 87 件など。少ないのは佐伯市の 11 件、黒部市、日向市の 13 件、新湊市、滑川市、守口市、藤井寺市、諫早市の 14 件など。

②専決処分案件(法第 179 条)

また、長の専決処分案件が多いのは茅ヶ崎市の 32 件、ひたちなか市の 30 件、桜井市の 29 件など。少ないのは紋別市、柏崎市、両津市など 17 市の 1 件など。

③市長提出による議案総件数

市長提出による議案の総件数が多いのは、京都市の 367 件、熊本市の 359 件、岡山市の 338 件など。少ないのは千代田区の 44 件、中央区の 46 件、柳川市の 54 件など。

表一29 市長提出による議案件数（686市対象）

（単位：件）

区 分	地方自治法第96条第1項議決事件				96条第1項 15号及び96 条第2項を 含むその他 全ての議案	専決処分 案件 (法179条)	計
	条例案 (1号)	予算案 (2号)	決算案 (3号)	4号 ～ 14号			
5万未満 (222市)	6,173	7,873	1,980	1,347	3,257	1,693	22,323
5～10万 (226市)	6,460	7,155	2,055	1,887	3,161	1,587	22,305
10～20万 (121市)	3,971	3,973	1,054	1,087	1,891	860	12,836
20～30万 (42市)	1,699	1,431	340	547	657	325	4,999
30～40万 (28市)	1,216	1,150	289	512	501	174	3,842
40～50万 (17市)	799	628	143	255	329	141	2,295
50万以上 (17市)	844	480	140	280	734	107	2,585
指定都市 (13市)	805	634	239	389	403	77	2,547
計 (686市)	21,967	23,324	6,240	6,304	10,933	4,964	73,732
構成比(%)	29.7	31.6	8.4	8.5	14.8	6.7	100

(2) 議決態様別総件数

市長提出による議案 73,732 件の議決態様別総件数は表-30 のとおり。

審議未了に議決不要を含んでいる場合がある。

表-30 市長提出による議案の議決態様別総件数 (686 市対象)

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了	撤回	計
5 万未満 (222 市)	22,061	30	63	98	27	44	22,323
5～10 万 (226 市)	22,024	85	65	80	36	15	22,305
10～20 万 (121 市)	12,731	22	41	30	6	6	12,836
20～30 万 (42 市)	4,979	4	7	7	0	2	4,999
30～40 万 (28 市)	3,831	2	3	2	0	4	3,842
40～50 万 (17 市)	2,214	2	10	20	46	3	2,295
50 万以上 (17 市)	2,563	0	8	10	0	4	2,585
指定都市 (13 市)	2,537	4	5	0	0	1	2,547
計 (686 市)	72,940	149	202	247	115	79	73,732
構成比(%)	98.9	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	100

2. 議員提出による議案

(1) 種類別総件数

平成 15 年中の議員提出による議案総数は表-31 のとおり。

「意見書」については、議員自身の発議による場合と、市民からの陳情・要請に基づいて採択された場合とを区別していない。「その他」には、要綱、要望書、議員派遣、100 条特別委員会の設置、修正動議などについても一部含まれている場合がある。

なお、選挙等人事案件については除外している。

表-31 議員提出による議案件数（686 市対象）

（単位：件）

区 分	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5 万未満（222 市）	256	20	1,919	169	706	3,070
5～10 万（226 市）	325	27	2,132	218	639	3,341
10～20 万（121 市）	205	21	1,452	164	352	2,194
20～30 万（42 市）	71	8	569	35	100	783
30～40 万（28 市）	29	2	446	38	124	639
40～50 万（17 市）	34	0	232	10	40	316
50 万以上（17 市）	50	1	252	15	90	408
指定都市（13 市）	42	3	210	27	54	336
計（686 市）	1,012	82	7,212	676	2,105	11,087
構成比（%）	9.1	0.7	65.0	6.0	18.9	100

(2) 議決態様別総件数

議員提出による議案総数 11,087 件の議決態様別総件数は表-32 のとおり。

表-32 議員提出による議案の議決態様別総件数（686 市対象）

（単位：件）

区 分	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・議決不要等	計
5 万未満（222 市）	2,840	1	180	18	31	3,070
5～10 万（226 市）	2,866	10	379	15	71	3,341
10～20 万（121 市）	1,815	3	340	5	31	2,194
20～30 万（42 市）	652	1	127	2	1	783
30～40 万（28 市）	483	0	90	0	66	639
40～50 万（17 市）	245	0	52	0	19	316
50 万以上（17 市）	330	0	60	9	9	408
指定都市（13 市）	265	0	60	0	11	336
計（686 市）	9,496	15	1,288	49	239	11,087
構成比（%）	85.6	0.1	11.6	0.4	2.1	100

(3) 条例案の処理状況

① 条例案の処理状況

平成 15 年中の議員提出による議案のうち、「条例案」の処理状況は表-33 のとおり。

表-33 条例案の処理状況 (686 市対象)

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
計 (686 市)	753	5	195	17	42	1,012
構成比(%)	74.4	0.4	19.2	1.6	4.1	100

② 議員提出による新規の政策的条例案及び政策的以外の条例案、改正条例案の件数

平成 15 年中に提出された条例案のうち、議員提出による新規の政策的条例案及び政策的以外の条例案、改正条例案は表-34 のとおり。

議員提出による新規の政策的条例案及び議決態様については、巻末の〔参考〕に抜粋を掲載している。

政策的条例案については、定数や報酬、政務調査費、資産公開、議会の情報公開など議会や議員の身分などに直接かかわるものを除く、政策的な行政関係条例案とするもののなかには、例えば、「定数削減条例案は市の行財政改革の一環として発議されている、重要な政策案件」などという意見もあることから、これらの条例案についても各市の認識・判断に基づき、政策的条例案として扱っている場合がある。

新規の政策的条例案が多いのは新宿区の 5 件、小樽市、宇治市の 4 件、渋谷区の 3 件など。

新規の政策的以外の条例案が多いのは千代田区の 7 件、江戸川区の 4 件、敦賀市、岩槻市、さいたま市など 8 市の 3 件など。

新規の条例案（政策的条例案と政策的以外の条例案）が多いのは、千代田区（政策的以外の条例案 7 件）の 7 件、江戸川区（政策的条例案 2 件、政策的以外の条例案 4 件）の 6 件、新宿区（政策的条例案 5 件）、東大阪市（政策的条例案 2 件、政策的以外の条例案 3 件）の 5 件など。

改正条例案が多いのは渋谷区の 11 件、泉南市の 10 件、小金井市の 9 件など。

新規条例案及び改正条例案の総件数が多いのは、渋谷区（新規条例案 3 件、改正条例案 11 件）の 14 件、小金井市（新規条例案 3 件、改正条例案 9 件）の 12 件、泉南市（改正条例案 10 件）の 10 件など。

表-34 議員提出条例案の件数及び平均件数（686市対象）

（単位：件）

区 分	新規条例案				改正条例案		新規・改正 条例案 総件数 ③+④	新規・改正 条例案 平均
	新規 政策的 条例案 件数 ①	新規 政策的 条例案 以外 件数 ②	新規 条例案 総件数 ③ (①+②)	新規 条例案 平均	改正 条例案 総件数 ④	改正 条例案 平均		
5万未満 (222市)	10 (9市)	38 (24市)	48 (33市)	1.4	208 (130市)	1.6	256 (146市)	1.7
5～10万 (226市)	23 (22市)	31 (25市)	54 (43市)	1.2	252 (145市)	1.7	306 (159市)	1.9
10～20万 (121市)	24 (15市)	22 (18市)	46 (31市)	1.4	158 (80市)	1.9	204 (88市)	2.3
20～30万 (42市)	10 (6市)	7 (3市)	17 (8市)	2.1	54 (29市)	1.8	71 (32市)	2.2
30～40万 (28市)	1 (1市)	3 (3市)	4 (4市)	1	25 (17市)	1.4	29 (19市)	1.5
40～50万 (17市)	2 (1市)	9 (5市)	11 (5市)	2.2	23 (11市)	2.0	34 (13市)	2.6
50万以上 (17市)	5 (3市)	4 (1市)	9 (3市)	3	35 (13市)	2.6	44 (13市)	3.3
指定都市 (13市)	7 (5市)	6 (3市)	13 (7市)	1.8	29 (11市)	2.6	42 (13市)	3.2
計 (686市)	82 (62市)	120 (82市)	202 (134市)	1.5	784 (436市)	1.7	986 (482市)	2.0

(4) 規則案の処理状況

平成 15 年中の議員提出による議案のうち、「規則案」の処理状況は表－35 のとおり。

表－35 規則案の処理状況(686 市対象)

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
計(686 市)	81	0	0	0	1	82
構成比(%)	98.7	0	0	0	1.2	100.0

(5) 意見書案の処理状況

平成 15 年中の議員提出による議案のうち、「意見書案」の処理状況は表－36 のとおり。

表－36 意見書案の処理状況(686 市対象)

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
計(686 市)	6,186	8	952	13	53	7,212
構成比(%)	85.7	0.1	13.2	0.1	0.7	100.0

(6) 決議案の処理状況

平成 15 年中の議員提出による議案のうち、「決議案」の処理状況は表－37 のとおり。

表－37 決議案の処理状況(686 市対象)

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
計(686 市)	580	2	77	1	16	676
構成比(%)	85.7	0.2	11.3	0.1	2.3	100.0

(7) その他の処理状況(法第 96 条第 1 項 15 号及び 96 条第 2 項を含むその他全ての議案)

平成 15 年中の議員提出による議案のうち、「その他」の処理状況は表－38 のとおり。

表－38 その他の処理状況(686 市対象)

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
計(686 市)	1,896	0	64	18	127	2,105
構成比(%)	90.0	0	3.0	0.8	6.0	100.0

3. 予算案の審議結果

平成 15 年度一般会計当初予算案の審議結果は表－39 のとおり。

表－39 平成 15 年度一般会計当初予算案の審議結果（686 市対象）（単位：市）

区 分		可決		修正可決	否決	その他
		付帯決議なし	付帯決議あり			
計 (686 市)	市 数	651	18	13	2	2
	構成比(%)	94.8	2.6	1.8	0.2	0.2

4. 決算の審査結果

平成 14 年度一般会計決算の審査結果は表－40 のとおり。

表－40 平成 14 年度一般会計決算の審査結果（686 市対象）（単位：市）

区 分		認定		不認定	その他
		付帯決議なし	付帯決議あり		
計 (686 市)	市 数	663	17	3	3
	構成比(%)	96.6	2.4	0.4	0.4

5. 請願・陳情の処理状況

(1) 請願の処理状況と処理件数

平成 15 年中の請願の処理状況と処理件数は表－41 のとおり。請願の総件数は 5,726 件となっている。

「不採択」については一部不採択、みなし不採択（審議なし）を、「取り下げ」については（上程前）撤回を、「その他」については配布、任期満了による自然消滅、陳情に切り替え、みなし採択などを一部含んでいる場合がある。（陳情についても同じ）

なお、1 つの請願に対し願意が 2 つ以上ある場合、それぞれについて審議している場合があるため、総件数について若干の修正を加えている。

前年からの継続審査案件を処理したものも含む。

表－41 請願の処理状況と処理件数（686市対象）

（単位：件）

区 分	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
5万未満 (222市)	539	13	21	255	26	90	70	7	1,021
5～10万 (226市)	511	10	42	374	38	127	125	7	1,234
10～20万 (121市)	301	7	25	290	37	152	155	3	970
20～30万 (42市)	146	5	1	147	22	62	35	6	424
30～40万 (28市)	115	11	10	131	18	51	25	5	366
40～50万 (17市)	41	1	1	91	7	18	39	8	206
50万以上 (17市)	25	0	2	28	10	66	41	1	173
指定都市 (13市)	46	1	8	187	25	519	522	24	1332
計 (686市)	1,724	48	110	1,503	183	1,085	1,012	61	5,726
構成比(%)	30.1	0.8	1.9	26.2	3.1	18.9	17.6	1.0	100

(2) 陳情の総件数

平成15年中における陳情の総件数は表－42のとおり。

表－42 陳情の総件数（686市対象）

（単位：件）

区 分	審査した陳情件数	審査しなかった陳情件数	総件数
5万未満 (222市)	1,424 (136市)	1,162 (149市)	2,586 (205市)
5～10万 (226市)	1,389 (116市)	1,637 (175市)	3,026 (219市)
10～20万 (121市)	1,659 (70市)	1,052 (88市)	2,711 (115市)
20～30万 (42市)	891 (23市)	318 (31市)	1,209 (41市)
30～40万 (28市)	2,704 (14市)	322 (19市)	3,026 (27市)
40～50万 (17市)	179 (11市)	138 (14市)	317 (17市)
50万以上 (17市)	1,484 (14市)	121 (10市)	1,605 (17市)
指定都市 (13市)	1,380 (8市)	297 (9市)	1,677 (13市)
計 (686市)	11,110 (392市)	5,047 (495市)	16,157 (654市)
構成比 (%)	68.7	31.2	100

① 審査した陳情の処理状況と処理件数

平成 15 年中の陳情の処理状況は表－43 のとおり。

表－43 審査した陳情の処理状況と処理件数（686 市対象）

（単位：件）

区 分	採択	一部 採択	趣旨 採択	不採択	取り 下げ	審議 未了	継続 審査	その他	計
5 万未満（222 市）	589	11	81	313	46	179	192	13	1,424
5～10 万（226 市）	516	12	66	377	29	132	204	53	1,389
10～20 万（121 市）	365	10	97	519	47	311	260	50	1,659
20～30 万（42 市）	111	2	8	187	38	393	142	10	891
30～40 万（28 市）	121	5	15	139	17	1,791	552	64	2,704
40～50 万（17 市）	20	0	0	43	15	43	17	41	179
50 万以上（17 市）	99	0	8	161	49	680	364	123	1,484
指定都市（13 市）	27	2	9	115	15	947	200	65	1,380
計（686 市）	1,848	42	284	1,854	256	4,476	1,931	419	11,110
構成比（％）	16.6	0.3	2.5	16.6	2.3	40.2	17.3	3.7	100

② 審査しなかった陳情の処理状況と処理件数

平成 15 年中における審査しなかった場合の陳情の処理状況は表-44 のとおり。

「その他」には、議長への要望書、善処要望、審査打ち切り、委員会へ参考送付、撤回、議会運営委員会に諮り付託外としその旨を本人に通知、市長部局に照会し回答を求める、議会運営委員会への報告のみ、などがある。

表-44 審査しなかった陳情の処理状況と処理件数（686 市対象）

（単位：件）

区 分	陳情書の コピー配布	陳情書の 文書表配布	陳情書の 一覧表配布 (表題のみ)	議長預かり	その他	計
5 万未満 (222 市)	695	133	96	183	55	1,162
5～10 万 (226 市)	1,014	185	115	179	144	1,637
10～20 万 (121 市)	738	102	14	107	91	1,052
20～30 万 (42 市)	147	41	0	44	86	318
30～40 万 (28 市)	220	29	6	25	42	322
40～50 万 (17 市)	71	21	10	11	25	138
50 万以上 (17 市)	92	0	0	28	1	121
指定都市 (13 市)	137	52	0	21	87	297
計 (686 市)	3,114	563	241	598	531	5,047
構成比(%)	61.7	11.1	4.7	11.8	10.5	100

③ 陳情の各市の取り扱いについて

○各会派の幹事長へコピー配布（札幌市）

○郵送陳述についてはコピーを配布している（北広島市）

○委員会でのみ審査（岡谷市）

○市長へ照会し、回答を陳情者へ送付（横浜市）

○陳情文書表を配布し委員会にて意見交換を行い、委員長報告をする。陳情は採決しない。（春日部市）

○朗読及びコピー配布（鴻巣市）

○内容が請願に適合するものは委員会へ送付している。結論の出し方、その後の処理方法が請願と異なる。（名古屋市）

○供覧（高槻市）

○議運で取り扱いを協議し、本会議で取り扱い結果と陳情文書（写）を配付（柏原市）

○陳情については、通常、議長が、副議長及び関係者とともに受ける。陳情文書は、受理後、所管委員会の正副委員長等の供覧に付することとし、本会議上程・委員会付託は行わない。また、その件名・要旨等については、1年分を委員会ごとに取りまとめた上、陳情受理一覧表として全議員に送付するとともに、参考として理事者側（部次長級以上）にも送付する。

なお、陳情受理一覧表については、平成6年から、従来の1年分のものに加え、3ヵ月ごとに作成し、その都度、議員に送付することとした。（平成6年5月13日 各会派幹事長会）

その後、陳情の内容を早く議員に知らせるため、その写しを1ヵ月ごとに取りまとめた上で、各控室に配布する取り扱いに変更した。（平成11年7月2日 各会派幹事長会）（高松市）

○要望等として処理（丸亀市）

〔4〕質問形式等について

1.一般質問（代表質問を含む）における一問一答制について

平成 16 年 6 月現在における全国 701 市の一般質問（代表質問を含む）への一問一答制の導入状況については表－45 のとおり。

再質問からは自席より一問一答というケースが大半であるが、個々具体的な運用については未調査であり、単に一問一答制採用の有無についての統計としている。

表－45 一般質問（代表質問を含む）における一問一答制導入について（701 市対象）

（単位：市）

区 分		一問一答制を 導入している	一問一答制を 導入していない	導入予定	その他
5 万未満 (225 市)	市 数	49	163	1	12
	構成比(%)	21.7	72.4	0.4	5.3
5～10 万 (232 市)	市 数	38	180	1	13
	構成比(%)	16.3	77.5	0.4	5.6
10～20 万 (124 市)	市 数	14	100	2	8
	構成比(%)	11.2	80.6	1.6	6.4
20～30 万 (43 市)	市 数	8	34	0	1
	構成比(%)	18.6	79.0	0	2.3
30～40 万 (28 市)	市 数	1	26	1	0
	構成比(%)	3.5	92.8	3.5	0
40～50 万 (18 市)	市 数	1	17	0	0
	構成比(%)	5.5	94.4	0	0
50 万以上 (18 市)	市 数	1	17	0	0
	構成比(%)	5.5	94.4	0	0
指定都市 (13 市)	市 数	1	12	0	0
	構成比(%)	7.6	92.3	0	0
計 (701 市)	市 数	113	549	5	34
	構成比(%)	16.1	78.3	0.7	4.8

一問一答制を導入しているのは次の 113 市である。

三笠	歌志内	北上	岩沼	寒河江	長井	福島	いわき	糸魚川	両津
魚津	武生	小浜	大野	須坂	小諸	中野	小金井	国分寺	粕江
武蔵村山	稲城	あきる野	中野	川崎	逗子	厚木	大和	南足柄	山梨
つくば	足利	栃木	矢板	草加	戸田	和光	幸手	習志野	鴨川
鎌ヶ谷	四街道	袖ヶ浦	裾野	一宮	犬山	江南	尾張旭	関	高石
藤井寺	交野	向日	長浜	草津	豊岡	龍野	新宮	御坊	橋本
米子	益田	新見	下関	防府	小野田	光	長門	小松島	宇和島
飯塚	柳川	甘木	筑後	八女	豊前	春日	大野城	太宰府	唐津
伊万里	武雄	長崎	佐世保	島原	福江	平戸	松浦	水俣	宇土
別府	中津	竹田	宇佐	都城	日南	小林	日向	串間	西都
えびの	鹿児島	鹿屋	名瀬	枕崎	指宿	西之表	石垣	宜野湾	名護
山県	周南	宗像							

① 表-45 のその他の事例については以下のとおり。

函館	再質問から、一問一答制を認めている。
紋別	試行として一問一答制を実施している
むつ	概ね 1 時間の範囲内で質問回数は制限ないため一問一答も可。
横手	質問回数は 3 回が原則であるが、現在、試行していないので一問一答になる場合がある。
白河	質疑に導入している。
上越	議員の判断により、再質問以降で一問一答方式を採用して行うことができる。
十日町	再質問からは一問一答制を行う
村上	代表質疑は一問一答制
羽村	検討中
鎌倉	・ 一般質問については一問一答制。 ・ 代表質問については一括質問、一括答弁としている。
海老名	時間制を採用し、その中で自由に質問、答弁を行う。
土浦	検討中
日光	再質問から一問一答も可としている。
大田原	再質問から一問一答制
黒磯	一般質問は 1 回目にすべての項目について質問するが、回数制限がないため 2 回目以降は一問一答が可能。 代表質問は一問一答ではない。
入間	再質問以降の質問に、一問一答制を導入している。

日高	一括質問一括答弁方式・一問一答方式・併用方式（一括質問一括答弁方式と一問一答方式の2方式を併用する）の3つの中から選ぶ。※平成17年3月定例会まで試行中
館山	再質問から1問1答制を導入
八街	再質問のみ一問一答制
松阪	再質問から一問一答制を認めている。
熊野	一括質問個別答弁方式を導入
大東	平成16年6月より一般質問は一問一答制と一括質問制の選択方式としている
阪南	変則的な一問一答制。
近江八幡	16年6月定例会より、再質問以降一問一答の予定
宇部	再質問以降は一問一答制で行っている。
中間	再質問は一問一答制
諫早	一問一答にするかは議員の自由としている
国分	1回目は登壇し一括質問し一括答弁。2回目以降は自席から大項目ごと一括質問を行っている。

2. 一般質問（代表質問を含む）における質問回数の制限について

平成 16 年 6 月現在における全国 701 市の一般質問（代表質問を含む）の質問回数制限の有無については表－46 のとおり。（複数回答）

表－46 一般質問（代表質問を含む）における質問回数の制限について

（701 市対象、複数回答）（単位：市）

区 分		質問回数を制限 している	質問回数を制限 していない	その他 (時間を制限している等)
5 万未満 (225 市)	市 数	137	31	106
	構成比(%)	60.8	13.7	47.1
5～10 万 (232 市)	市 数	152	37	100
	構成比(%)	65.5	15.9	43.1
10～20 万 (124 市)	市 数	82	15	54
	構成比(%)	66.1	12.0	43.5
20～30 万 (43 市)	市 数	29	7	20
	構成比(%)	67.4	16.2	46.5
30～40 万 (28 市)	市 数	24	2	13
	構成比(%)	85.7	7.1	46.4
40～50 万 (18 市)	市 数	12	1	10
	構成比(%)	66.6	5.5	55.5
50 万以上 (18 市)	市 数	14	2	9
	構成比(%)	77.7	11.1	50
指定都市 (13 市)	市 数	11	1	2
	構成比(%)	84.6	7.6	15.3
計 (701 市)	市 数	461	96	314
	構成比(%)	65.7	13.6	44.7

① 表－46 のその他回答については以下のとおり。

函館	質問回数は制限していないが、発言は質問・答弁あわせた往復時間制で発言時間を制限している。代表質問は、3 人以上の会派に認め、会派人数によって異なるが 90 分～120 分。一般質問は、他の議員に割り振りできない議員持時間（1 人 60 分）と同会派内に割り振りできる会派持時間（議員数×20 分）があり、最大発言時間は、1 人 100 分以内。
旭川	25 分間以内（代表質問 40 分間以内）

北見	時間を制限している
苫小牧	質問回数は3回以内で時間は60分以内。ただし、会派等の持ち時間の範囲
稚内	持ち時間制～1人年間40分×会派人数＝会派持ち時間
芦別	時間制限あり、質問回数制限なし
江別	1回目・・・30分 2回目・・・1回目の質問時間以内 3回目・・・2回目の質問時間以内
紋別	会議規則では制限しているが、現在試行中の一問一答制では時間の制限のみ
登別	議員1人45分（答弁含まず）
伊達	質問時間30分以内で、質問回数は3回以内。ただし、議長が特に認めた場合4回まで。
釜石	答弁を含めて1時間以内
花巻	答弁を含み60分以内。関連質問は同会派の議員一人のみ。答弁含み10分以内。
二戸	時間を制限している
石巻	答弁を含めず1人30分以内 ※施政方針に対する質疑（会派代表制）答弁を含めず1人50分以内
塩竈	答弁を含め概ね1時間
気仙沼	質問回数は登壇分を含み計3回までとし、一般質問は質問答弁を合わせて1時間以内 代表質問は2時間以内
名取	答弁を除き1人40分以内（再質問を含む）
多賀城	1回目の質問は30分以内
岩沼	質問時間を制限している。（40分間）
横手	※答弁を含め70分間、質問回数は3回が原則であるが、現在、試行的に回数制限していない。
本荘	時間を制限している
湯沢	時間を制限している。
鹿角	時間を60分、90分の2段階に設定している（質疑応答込み）
村山	代表質問は時間と回数共に制限している
長井	60分以内
天童	会派に対し時間制限をしている
東根	時間を制限している。
南陽	第1回目の質問は20分とし、再質問は2回までとする。
須賀川	質問時間45分
新潟	第1回目の質問は30分以内
上越	質問時間（1人30分以内）を制限している
三条	質問回数と時間を制限している。

柏崎	1 人 30 分以内（答弁含めず）
小千谷	1 回目（登壇しての質問）のみ 30 分以内とする。
十日町	一人一時間以内の時間制限を行っている
燕	答弁を含めて 90 分以内
新井	質問時間を制限（一人 20 分以内）
五泉	1 人 40 分
両津	一般質問・・・答弁を除き 45 分以内 代表質問・・・1 人会派 15 分以内、3 人以内会派 20 分以内、4 人以上会派 30 分以内
黒部	・代表質問 90 分／会派　・個人質問 60 分／人　・通告によらない関連質問 30 分／人
七尾	質問時間を制限している
松任	時間を制限している。
武生	代表質問は会派人数により時間配分 一般質問は一人 50 分以内（答弁含む）
小浜	時間制限：1 時間
鯖江	時間は答弁を含め 60 分以内。一般質問は回数無制限、代表質問は回数制限。
長野	時間制限
須坂	回数は制限なし、質問時間は 30 分以内
中野	質問時間を 1 時間以内としている。質問回数は無制限。
武蔵野	一般質問：本質問 20 分。再・再々質問計 10 分。答弁の時間制限はない。 代表質問：5 分×会派人数。30 分未満の場合は 30 分保障。再・再々質問は良識の範囲内。答弁の時間制限はない。
三鷹	所属議員 3 人以上をもって構成する会派（交渉団体）をベースとする基礎時間・1 人当たり持ち時間合算方式により、質問時間を定めている。
青梅	時間と回数を制限している（1 人 40 分以内　4 回まで、答弁を含まず）
府中	質問時間制限
調布	1 人あたり質問・答弁を含めて 60 分以内。※平成 16 年 6 月から。
町田	質問時間と答弁時間の合計を 60 分間に制限している。
小金井	議員一人当たりの質問・答弁を含んでおおむね 1 時間以内とする
東村山	一般質問、議員一人 20 分限度・再々質問まで 代表質問、特になし
国立	質問回数は制限していないが、時間のみ（1 時間以内）制限がある。
東大和	100 分以内
東久留米	議会運営に関する申合せにより、1 人 60 分（答弁を含む）としている。
稲城	質問のみ 45 分以内、一問につき、再質問 2 回まで

羽村	時間を制限している
中央	会派持ち時間制を導入している
港	申し合わせによる時間制限
新宿	時間を制限している。
江東	時間を制限している
品川	時間を制限
世田谷	10 分（答弁含まず）
渋谷	時間を制限している
中野	時間を制限している
荒川	・ 会派持ち時間＝単年度 1 人あたり 40 分×会派人数 ・ 1 回の質問は 30 分以上 60 分以内 ・ 質問は 3 回まで
板橋	時間制を導入している。再質問は避けることが望ましいとしている。
練馬	時間は概ね質問 25 分、答弁 20 分。答弁・再質問を含め、45 分以内。
足立	各会派持ち時間制をとっている。
葛飾	時間制限
横須賀	質問時間を制限している
鎌倉	一般質問は質問回数の制限はないが、質問・答弁を含め 2 時間以内を努力目標としている。また、代表質問は一括質問・一括答弁で再質問は 3 回以内としている。
秦野	一般質問は答弁を含めて 60 分 代表質問は答弁を含めて 1 会派 60 分に所属議員 1 人につき 10 分加算
厚木	再質問を含め、1 人 50 分以内
海老名	時間を制限している
南足柄	一般質問は答弁を含め一人当たり 60 分以内
綾瀬	時間を制限している
山梨	質問時間内であれば何度でも可能
土浦	質問回数及び時間を制限している
牛久	時間を制限している。
つくば	一般質問・質問のみ 30 分
ひたちなか	時間 一般質問・・・答弁を含め 60 分を目処とし最大 90 分 代表質問・・・無制限
足利	質問時間は 1 人 40 分以内とする。
栃木	1 人 30 分以内
鹿沼	答弁を除いて概ね 1 時間
日光	時間を制限 30 分

黒磯	一般質問は、時間 40 分以内で回数制限は特にない。 代表質問は、時間 30 分以内で回数 3 回まで。
高崎	一般質問の発言時間は質問者 1 人につき 25 分以内とする。ただし、質問時間は質問者 1 人につき答弁を含め 45 分とする。
秩父	一般質問の発言時間は 35 分以内とする（答弁時間を含まず）
春日部	質問回数は 3 回までとし、答弁を含め 1 時間以内
上尾	時間を制限
越谷	2 時間目途
戸田	質問時間を 40 分に制限している。
鳩ヶ谷	回数及び時間を制限している。
和光	3 月・12 月定例会 40 分 6 月・9 月定例会 30 分（質問のみ） 施政方針に対する代表質問 45 分（質問のみ）
新座	時間を制限している
北本	時間を制限している
八潮	概ね 1 時間までとしている。
富士見	答弁を含め、1 人 90 分以内
三郷	質問時間 35 分以内
日高	60 分以内
市川	時間制限 答弁を含めてひとり 60 分以内
旭	質問時間 40 分 合計時間 90 分
鴨川	1 人質問、答弁を含んで 60 分以内
富津	代表質問・・・関連を含め 120 分以内 個人質問・・・答弁を含め 60 分以内
四街道	一般質問・・・質問のみ 30 分、代表質問・・・質問のみ 40 分+（会派人数-1）×5 分
八街	会派持ち時間制（一人 40 分）
印西	会派代表=90 分+（10 分×代表質問者 1 人及び個人質問をした者を除く会派人数） 個人質問=60 分
白井	30 分（答弁時間は含まない）
浜松	・一般質問は各会派の各年度の持ち時間（@10 分×会派所属議員数）内で行う。交渉団体（4 人以上の会派）でない会派は所属議員 1 人につき 1 年 1 回 30 分以内の質問を認める。 ・代表質問は 1 人 30 分以内とする。ただし、やむを得ない場合は 5 分以内の延長を認める。
沼津	答弁を除き議員 1 人 20 分以内とする。ただし会派所属議員 2 人以上の場合は会派の所属人数に応じ、発言者の所要時間を会派内で適宜配分することを認める。

三島	時間を制限している。
伊東	一般質問は 60 分以内、代表質問は 90 分以内（いずれも答弁時間を含む）としている。
富士	質問回数のほかに時間の制限を設けている
袋井	質問時間を制限している。
名古屋	議案外質問・・・制限していない。 代表質問・・・制限している。 （個人質問・・・制限している） ※なお時間については会派別持ち時間制による。
岡崎	時間を制限している。
江南	質問回数及び時間を制限している。
尾張旭	時間を制限している
日進	時間を制限している
津	質問の持ち時間制を導入しており、持ち時間内であれば質問回数に制限は設けていない。
四日市	（申し合わせにより）議員一人当りの発言時間は一定例会において、答弁を含め 1 時間以内とする。
名張	時間制限
鳥羽	40 分以内（答弁を含まない）
熊野	答弁を含め 60 分以内の時間制限
久居	1 人 2 時間以内
関	時間を制限している（1 時間）
貝塚	一般質問は制限している（3 回まで） 代表質問は制限なし
寝屋川	質問のみで 40 分間、回数制限なし
松原	時間を制限している
大東	一括質疑制 ～3 回 一問一答制 ～制限していない
和泉	質問時間は答弁を含め 60 分以内。但し、議長の許可を得た場合、30 分延長可能
羽曳野	時間制限（30 分を超えることが出来ない。）
門真	※代表質問は、再質問を含めおおむね 1 時間としている。 ※一般質問は、再質問を含め概ね 20 分間としている。
摂津	一般質問・・・会派所属議員 1 人あたり 10 分で会派総時間を算定し、会派で質問者ごとの割当時間を調整する。質問者 1 人あたりの割り当て時間は 10 分以上、1 分刻み。答弁の時間は含まない。無所属議員は 10 分。 代表質問・・・会派所属議員 1 人あたり 5 分及び各会派 20 分で算定する。
高石	会議規則では回数制限をしているが、時間制限をしているため実態は無制限

泉南	一般質問、代表質問とも質疑・答弁を含め1人60分
四條畷	答弁を含まず30分以内
阪南	一人答弁を含め、60分以内。
綾部	1回30分以内
八幡	代表質問・・・質問のみで2人会派が30分、1人ふえるごとに10分を追加。 一般質問・・・質問のみで60分以内（但し、代表質問のある会期は20分）
大津	時間の制限をしている（一般質問：1回目30分、2回目10分、3回目5分以内）
近江八幡	16年6月定例会より、回数制限なしの予定。時間制限のみ。
栗東	質問時間は30分以内（時間計測）
明石	時間を制限している
相生	時間制限あり（1人20分とし、各会派人数分を乗じた時間）
豊岡	40分間
加古川	回数は制限していないが、時間は制限している。
奈良	※代表質問は、1会派60分まで（答弁を含む） 個人質問は、1人10分（答弁を含む）に会派人員を乗じて得た時間を会派に割り当てる。無所属議員は1年度40分（答弁を含む）とする。
五條	質問、答弁を含め90分以内
生駒	時間を制限している（質問のみ30分）
香芝	答弁を含まず40分
和歌山	代表質問のみ1会派20分プラス所属議員1人につき1分として時間制限している
海南	答弁を含まず70分
橋本	発言は1人60分（答弁を含む）とし、会派所属議員数を乗じて時間割り当て
米子	時間を制限している。（1人当たり発言時間30分以内）
倉吉	時間を制限している。（答弁を含まず）
出雲	質問・答弁を含めて60分以内とし、年間持ち時間を180分としている
益田	120分（試行）
平田	60分以内、年間240分以内
岡山	時間制限有
倉敷	代表・・・時間制限なし 一般・・・1人30分以内（答弁含まず）
笠岡	申し合わせにより、答弁を含めて概ね1時間以内
備前	質問1回につき30分以内（申し合わせ）
因島	・一般質問答弁を含めて1時間30分以内とする。 ・総体質問答弁を含め2時間以内とする。
庄原	時間制限1人1時間。回数は議長特例により制限していない。
竹原	答弁を含め2時間を限度とし、回数制限はしない

東広島	(一般) 当初の発言は 30 分以内とし、再質問は 3 回までで答弁を含め一人 60 分以内。一議員につき年 2 回を限度とする。 (代表) 当初の発言は 40 分以内とし、再質問は 3 回までで答弁を含め持ち時間（会派に 60 分を配分し、さらに会派の議員数から 1 を減じた数に 15 分を乗じた時間を加算した時間）の範囲内。2 人以上の会派を対象
下関	・一般質問…答弁を含め 1 時間以内 ・代表質問…答弁を含め 2 時間以内
宇部	時間により制限している。
山口	質疑 3 回、発言時間 1 時間
小野田	時間制限あり（答弁含め 70 分）
美祢	答弁を含めて 1 時間以内
鳴門	理事者答弁合わせ 60 分
小松島	時間制限は答弁を含めて 90 分
高松	招集日の 3 日前の議会運営委員会において発言時間の総枠を定め、それを会派所属議員数で案分した時間と一会派一律 2 時間を加算した時間を、代表質問・質疑・一般質問・討論を合わせた会派の持ち時間としている。 無所属議員は、一会期を通じ、1 時間 30 分以内とする。 1 回当たりの発言は、代表質問 50 分、一般質問 30 分を目安とするよう会派間で申し合わせている。
丸亀	一般質問 20 分 代表質問 30 分
さぬき	時間制限あり 一般質問 20 分 代表質問 50 分
東予	質問時間 1 人 20 分以内。会派内での持時間の調整は可能。
宿毛	発言時間を 90 分（答弁を含む）以内の制限している。但し、発言回数は制限していない。
土佐清水	時間制限あり（質問概ね 1 時間）
須崎	質問回数は制限していないが、時間は 1 人 1 時間以内（答弁含）
福岡	会派毎の持ち時間制
大牟田	回数の制限はないが、1 回の質問時間（答弁含む）は個人 70 分、代表 90 分。 議員 1 人の年間持ち時間を 140 分としている。
甘木	60 分以内
行橋	発言時間は答弁を含めて 70 分以内
筑紫野	質問時間は 30 分以内
大野城	30 分
太宰府	時間を制限している（代表質問・一般質問）
前原	1 人 1 時間
唐津	1 人 70 分以内（答弁時間含む）

鹿島	100 分（答弁含）
長崎	時間を制限している
島原	答弁を含め 1 時間程度
諫早	代表質問及び一般質問とも答弁を除き 30 分
大村	答弁、再・関連質問等を合わせて 1 人当り 1 時間以内
福江	質問のみで 45 分以内（回数の制限は無し）
松浦	（答弁時間を除き 1 人 45 分以内）
熊本	制限時間は答弁を含まず 90 分で登壇回数の制限はない。
八代	※同一質問について質問回数は 2 回までとなっているが、質問答弁含めて 60 分の時間制限をしているので、時間内であれば議長は許可している。
宇土	質問時間 60 分以内
別府	・質問は 3 回と定められているが、慣例（議長の許可）により制限していない。 ただし、発言時間（答弁を含む）は、60 分に制限している。
中津	答弁を含んで 1 人 70 分
日田	1 人 60 分以内
小林	質問時間 1 人 40 分以内の持ち時間で質問する
日向	35 分（質問時間のみ）
えびの	時間を質問・答弁で 70 分としている。
川内	質問回数 3 回まで、質問時間 45 分以内
串木野	質問回数は 3 回とし、発言時間は答弁時間を含めず 60 分以内とする。
加世田	質問のみ 40 分以内
西之表	同一趣旨の質問については 3 回まで
那覇	時間制限有
宜野湾	答弁を含めず 30 分以内の時間制限
糸満	答弁を含まず 25 分以内で、回数は制限なし
千曲	時間制限有
宗像	答弁を含め 55 分（一般質問）、質問時間のみ 15 分+5 分×会派構成人数 最大 40 分以内（代表質問）

3. 一般質問（代表質問を含む）における質問形式について

平成 16 年 6 月現在における一般質問（代表質問を含む）の質問形式は表－47 のとおり。
対面場所及び質問席（発言席）設置の状況については把握していない。

表－47 一般質問（代表質問を含む）における質問形式について（701 市対象）（単位：市）

区 分		市長部局と対面方式をとっている（再質問からの対面方式を含む）	市長部局と対面方式をとっていない	対面方式の導入を予定している	その他
5 万未満 (225 市)	市 数	126	83	1	16
	構成比(%)	56.0	36.8	0.4	7.1
5～10 万 (232 市)	市 数	127	86	3	16
	構成比(%)	54.7	37.0	1.2	6.8
10～20 万 (124 市)	市 数	58	61	1	4
	構成比(%)	46.7	49.1	0.8	3.2
20～30 万 (43 市)	市 数	20	19	0	4
	構成比(%)	46.5	44.1	0	9.3
30～40 万 (28 市)	市 数	6	19	1	2
	構成比(%)	21.4	67.8	3.5	7.1
40～50 万 (18 市)	市 数	2	15	0	1
	構成比(%)	11.1	83.3	0	5.5
50 万以上 (18 市)	市 数	4	13	0	1
	構成比(%)	22.2	72.2	0	5.5
指定都市 (13 市)	市 数	4	7	0	2
	構成比(%)	30.7	53.8	0	15.3
計 (701 市)	市 数	347	303	6	45
	構成比(%)	49.5	43.2	0.8	6.4

① 表－47 のその他の事例については以下のとおり。

美唄	1 回目は演壇から行うため対面方式にはならない（市長部局と同列）。2 回目以降は自席のため対面方式。
青森	1 回目の質問は演壇にて議員に向かって行い、2、3 回目は自席で行っている。総括質疑については自席で行っている。
釜石	再質問を議席から
上山	1 問目登壇、2 問目自席

村山	1 回目は登壇して行い、再質問は自席で行う。
福島	・代表質問（総括質問方式）は、対面方式ではない（ただし、再質問以降は自席で行う） ・一般質問（一問一答方式）は、対面方式をとっている
いわき	一般質問と代表質問の再質問時に対面方式をとっている。代表質問の初回時は、対面方式をとっていない。
小千谷	1 回目は登壇、2 回目以降は自席
須坂	質問席と登壇からの選択
調布	再質問は自席から理事者に向かって行う。
国立	最初の質問については登壇し、その後は対面方式
福生	検討中
中央	※質問者、答弁者ともに演壇において発言するが、最後の質問の際に自席において発言する場合がある
鎌倉	一般質問は全て対面式で実施。代表質問は登壇して実施。
茅ヶ崎	1 問目は演壇で質問し、2 回目以降は自席で質問する。
南足柄	最初の質問、答弁は登壇し演台で行う。再質問からは市長部局と対面方式。
綾瀬	1 回目の質問は演壇（対面方式ではない。）で行い、2 回目からは自席で行う。
土浦	検討中
黒磯	1 回目は登壇するため、対面方式ではない。 2 回目以降は、自席で発言するので対面方式となる。
千葉	質問中、1 回目は登壇（非対面）、2・3 回目は自席（対面）
銚子	1 回目の質問のみ非対面式、2 回目以降は対面式
鴨川	1 回目は登壇で、2 回目以降は自席で市長部局と対面して行う
富津	1 回目の質問は登壇するので対面方式をとっていないが、2 回目以降の質問は自席での質問なので対面方式となる。
八街	初回は登壇し、再質問については自席で行う。
名古屋	質問の第 1 回目は演壇、2 回目以降は自席で行っており、左から理事者席・演壇・議員席のような配席となっている
岡崎	一次質問は登壇して行うため対面方式ではないが、二次質問以降は、自席で行うため、対面方式である。
伊勢	登壇のうえ、議員側に向かって質問を行い、再質問以降は自席から市長部局に対面して行うことになる
堺	1 回目の質問は登壇するので対面方式によらないが、2 回目以降は自席で行うため対面方式となる。
大東	1 回目は演壇、2 回目以降は自席
交野	代表質問については登壇

亀岡	一括質問：1 回目は対面方式をとっておらず 2.3 回目は対面方式 一問一答：1 回目から対面方式
八幡	(右図参照) 1 回目の質問は演壇で行い、再質問は自席で行う。
天理	3 回の質問のうち 2・3 回目は対面
有田	完全ではないが対面方式に近い形式
米子	登壇して行う 1 回目の質問のみ議席側を向いて行う。
安来	最初の質問・答弁は登壇 再質問はそれぞれ自席で
高梁	1 回目は登壇（演壇席）し、2 回目以降は自席で発言する
新見	再質問から自席で（完全ではないが対面式）
竹原	1 回目の質問は登壇し、2 回目以降は議席で行う
土佐	再質問から完全ではないが、対面方式に近い形式（斜めから）をとっている
人吉	2 回登壇、以降は自席から行っている。
石垣	1 回目は登壇のため対面なし、2 回以降は、執行部と対面し、自席より質問する。
糸満	最初の質問は演壇で行い、再質問からは議席からの対面方式

〔4〕議会におけるＩＴ化の状況

1. 議会代表メールの整備状況

平成16年6月現在における701市のうち、議会代表メールを整備している（メールアドレスを持っている）のは591市（84.3％）。

任意回答のため、実際の整備状況と一致しない場合がある。

2. 市議会情報を掲載するホームページの開設状況

（1）ホームページ開設の有無

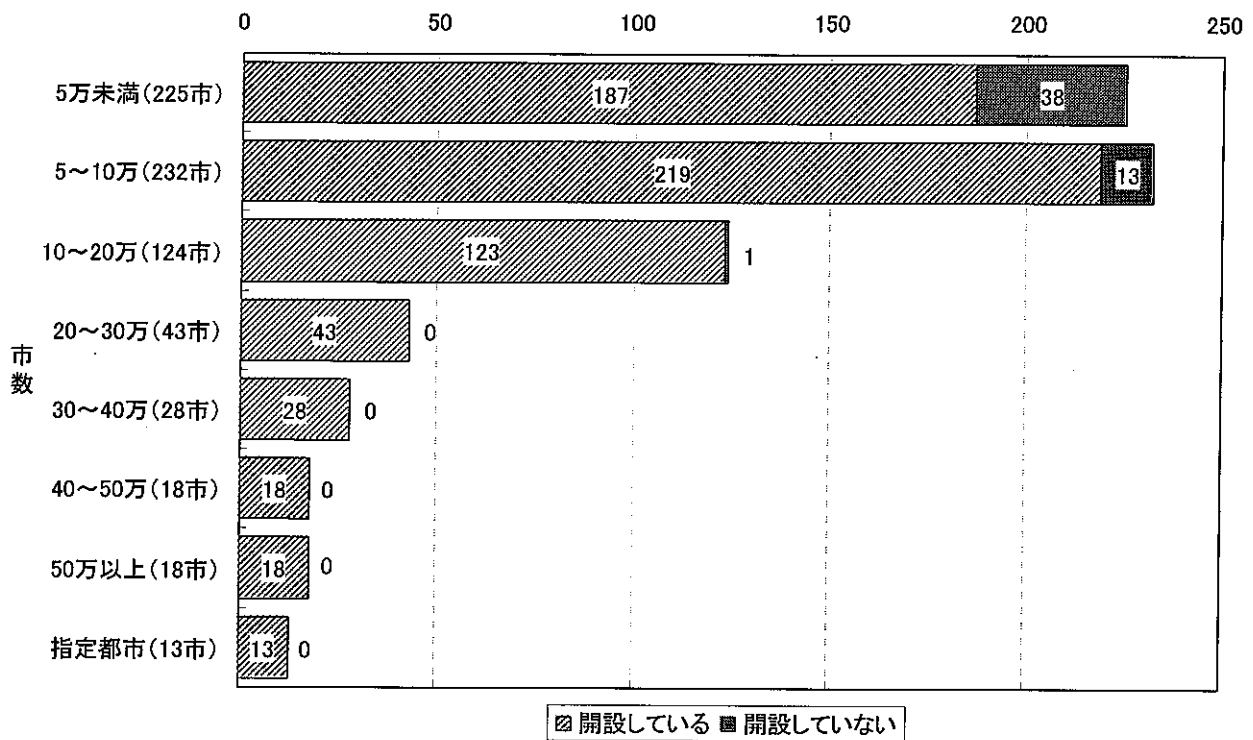
平成16年6月現在において、議会情報を提供するホームページを開設しているのは表－48及び図－1・図－2のとおり。開設しているのは649市（92.5％）、開設していないのは52市（7.4％）。

表－48 議会情報を提供するホームページの開設状況（701市対象）

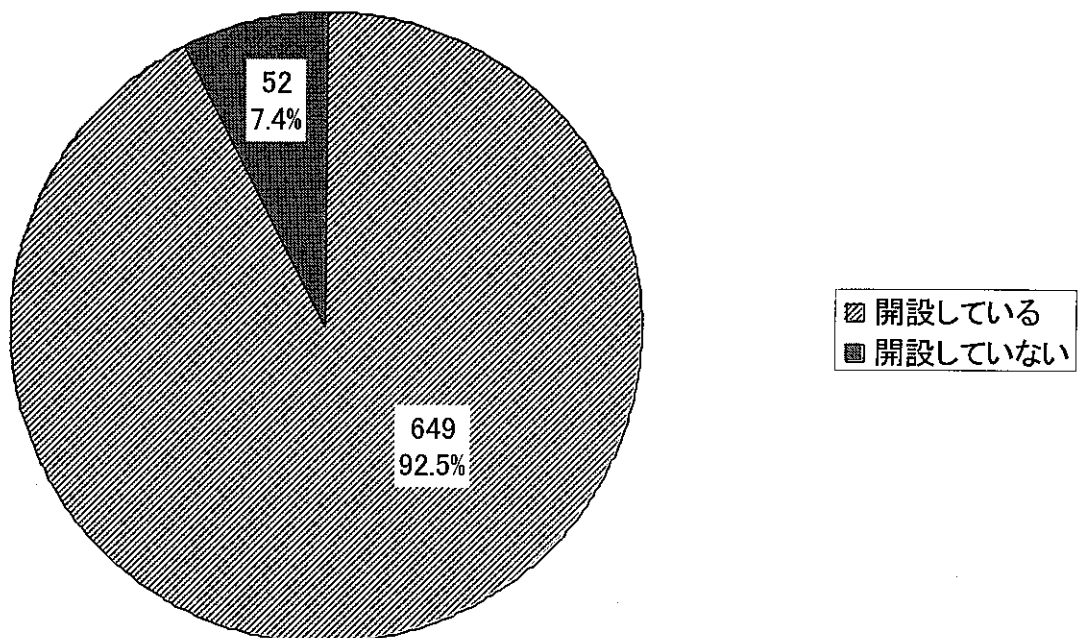
（単位：市）

区 分		開設している	開設していない
5万未満 (225市)	市 数	187	38
	構成比(%)	83.1	16.8
5～10万 (232市)	市 数	219	13
	構成比(%)	94.3	5.6
10～20万 (124市)	市 数	123	1
	構成比(%)	99.1	0.8
20～30万 (43市)	市 数	43	0
	構成比(%)	100	0
30～40万 (28市)	市 数	28	0
	構成比(%)	100	0
40～50万 (18市)	市 数	18	0
	構成比(%)	100	0
50万以上 (18市)	市 数	18	0
	構成比(%)	100	0
指定都市 (13市)	市 数	13	0
	構成比(%)	100	0
計 (701市)	市 数	649	52
	構成比(%)	92.5	7.4

図－1 議会情報を提供するホームページの開設状況（701市対象）



図－2 議会情報を提供するホームページの開設状況（701市対象）



(2) ホームページの掲載内容

議会情報を提供するホームページを開設している 649 市のホームページ掲載内容(コンテンツ)は図-3 のとおり。

「議会のしくみ、構成等の説明、議長あいさつ」が 563 市 (86.9%)、「議員名簿(委員会・会派別含む)」が 588 市 (90.7%)、「本会議・委員会の日程等」が 565 市 (87.2%)、「本会議の会議録(検索システム含む)」が 437 市 (67.2%)、「委員会の会議録(検索システム含む)」が 130 市 (23.0%)、「議案一覧及び結果等」が 363 市 (55.9%)、「質問通告書、質問内容」が 346 市 (53.3%)、「議会だより(議会報)」が 412 市 (63.4%)、「請願・陳情の提出方法(書式のダウンロード含む)」が 479 市 (73.8%)、「傍聴案内」が 525 市 (80.8%)、「電子会議室・相談室(意見箱、掲示板等)」が 31 市 (4.7%) となっている。(複数回答)

視察報告

千歳市、登別市、能代市、東根市、長岡市、加茂市、黒部市、砺波市、立川市、三鷹市、千代田区、大田区、杉並区、横須賀市、今市市、大田原市、刈谷市、安城市、大府市、堺市、東大阪市、羽曳野市、京都市、宝塚市、小野市、加西市、生駒市、香芝市、大田市、笠岡市、岩国市、松山市、行橋市、前原市、大分市、津久見市、豊見城市(以上 37 市)

議員報酬(費用弁償等)

宮古市、花巻市、秋田市、能代市、横手市、米沢市、三条市、糸魚川市、千代田区、品川区、北区、横須賀市、鎌倉市、南足柄市、蕨崎市、大田原市、渋川市、桶川市、久喜市、船橋市、沼津市、一宮市、瀬戸市、豊川市、刈谷市、安城市、常滑市、高浜市、交野市、大津市、長浜市、加西市、宇部市、防府市、筑紫野市、春日市、玉名市、新居浜市(以上 38 市)

議長交際費

札幌市、帯広市、北見市、千歳市、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、久慈市、陸前高田市、二戸市、能代市、米沢市、原町市、二本松市、長岡市、上越市、三条市、富山市、氷見市、大野市、立川市、府中市、多摩市、千代田区、新宿区、豊島区、練馬区、茅ヶ崎市、逗子市、石岡市、笠間市、取手市、足利市、大田原市、上尾市、新座市、八潮市、さいたま市、茂原市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、富郷市、一宮市、安城市、尾張旭市、松阪市、姫路市、三田市、倉吉市、岡山市、三次市、田川市、春日市、佐賀市、唐津市、熊本市、人吉市、玉名市、新居浜市(以上 62 市)

政務調査費

室蘭市、北見市、留萌市、芦別市、砂川市、宮古市、花巻市、秋田市、能代市、横手市、米沢市、長岡市、柏崎市、糸魚川市、千代田区、横須賀市、大和市、南足柄市、大田原市、渋川市、浜松市、沼津市、刈谷市、安城市、大府市、尾張旭市、大津市、長浜市、加西市、宇部市、飯塚市、春日市、玉名市、新居浜市(以上 34 市)

本会議中継

室蘭市、苫小牧市、花巻市、仙台市、酒田市、いわき市、魚津市、黒部市、輪島市、珠洲市、羽咋市、松本市、塩尻市、武蔵野市、町田市、世田谷区、荒川区、足立区、横須賀市、草加市、市川市、袋井市、瀬戸市、犬山市、小牧市、上野市、土岐市、大阪市、八幡市、西脇市、小野市、篠山市、備前市、広島市、庄原市、下関市、田川市、太宰府市、八代市、人吉市、阿久根市、出水市、平良市、宗像市（以上 44 市）

委員会中継

仙台市、羽咋市、世田谷区、八代市（以上、4 市）

議会メールマガジン

千代田区（以上、1 市）

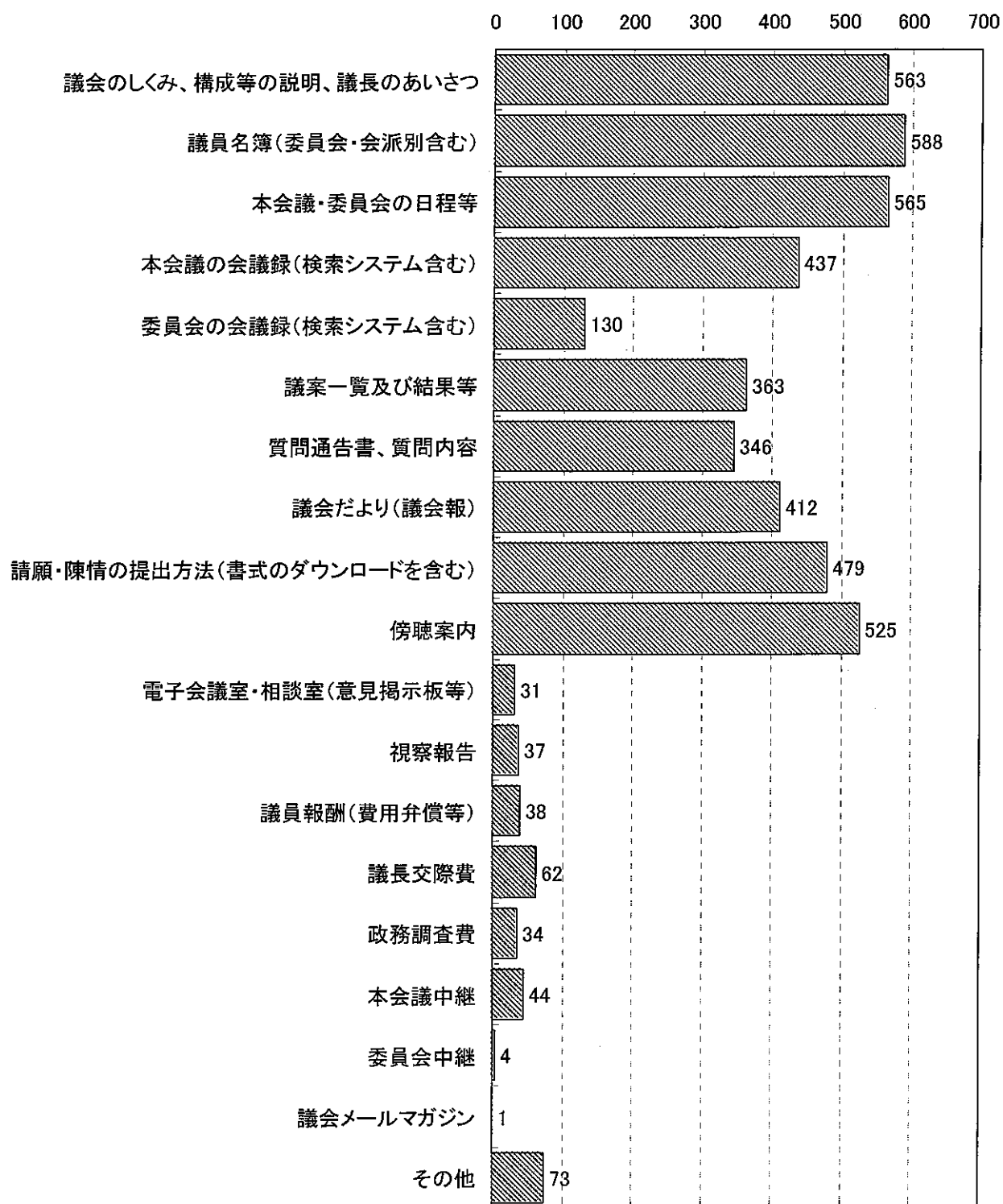
①その他のホームページ掲載内容については以下のとおり。

釧路	姉妹都市との交流、行政視察の案内
北見	前年分の本会議・委員会の開催状況、「請願・陳情」及び「意見書」の状況、件名
苫小牧	会派構成、議会事務局のしごと
江別	一般質問通告者
仙台	小学生向け市議会ガイド
秋田	議場配置図、委員協議会等の開催のお知らせ
能代	市の行政に関する請願・陳述の処理状況
米沢	本会議場配置図、初議会の様子、着物議会の様子、市政の概要
長井	議長、副議長等の日程
新潟	請願・陳情の結果及び審査状況、委員会所管事務説明・報告案件一覧
三条	議会費予算の内訳
燕	前年中の会議開催状況、意見書、決議、議決状況、数値的なもの
砺波	定例会・臨時会の会期、質問者数、傍聴者数、議決事件、議決態様、請願の審査結果、意見書
小松	常任委員会・特別委員会審査状況（報告）
輪島	審議会等委員
武蔵野	議会事務局業務内容
三鷹	前年の活動記録（平成 12 年～15 年）、横断検索、リンク集など
昭島	議場のようす
中央	・意見書、要請書、決議の件名一覧と全文を掲載している ・本会議のラジオ放送のご案内を掲載している
新宿	新宿区議会議員政治倫理条例に関する懇談会
文京	・意見書、要請書等 ・請願審査結果 ・区議会関係例規集 ・小学生向けのページ ・区議会リンク集
目黒	最近の委員会の議題、情報公開制度の内容と公開請求の方法（書式のダウンロードを含む）
大田	ユニークな事例（平和への取り組み）
世田谷	委員会の審査予定案件

渋谷	「区議会月報」、「くぎかいのおはなし」
足立	議会ヴァーチャルツアー、議会クイズ、請願・陳情結果一覧、よく使われる議会用語、情報公開申請
川崎	代表質問者及び一般質問者、テレビ放映情報、事務局、庁舎案内
横須賀	議事堂案内、会議速報、条例・規則関係、視察受入状況・案内、議会 IT 化基本計画 等
土浦	議会事務局の案内等、特別委員会の設置について（決算、百条は除く。）
鴻巣	議員プロフィール
入間	フロアあんない、市政概要、トピックス
上福岡	議会だよりを平成 16 年 8 月から掲載予定。
千葉	予算審査特別委員会及び決算審査特別委員会の中継（いずれも本会議場にて開催される）
館山	議会用語集
柏	市長による施政方針・市政報告、一般質問通告者一覧
市原	議会費内訳
伊東	市議会の概要（PDF）
焼津	議会の概要（・市議会の権限 ・市長と議会の関係 ・議長と副議長 ・定例会と臨時会 ・本会議と委員会 ・常任委員会と特別委員会 ・議会の組織及び構成）
名古屋	年間スケジュール
刈谷	議会映像配信（V.O.D）システム
豊田	特別委員会の調査結果報告書
知立	本会議会議録、質問通告の内容、請願・陳情の提出方法の掲載のみ。
四日市	常任委員会の審査報告概要・閉会中調査報告、特別委員会の調査審査報告、請願一覧、本議会テレビ放映案内
鳥羽	・歴代正副議長名簿 ・市議会関係例規集 ・議会用語集
岐阜	テレビ放送の案内、請願文書表、陳情文書表、次回定例会予定
堺	会議録の閲覧の案内
高槻	議会運営の流れ・会派の構成・委員会の構成
茨木	議場配席図、会派の構成
富田林	キッズページ（子供向けページ）
和泉	決議・意見書の内容
摂津	議場配置図
城陽	韓国語版、英語版を掲載
神戸	市会図書室の案内、神戸市会クイズ、リンク集（会派 HP、政令指定都市議会 HP、その他）
姫路	議事室の平面図、議会改革の取り組み、携帯端末用ホームページ
豊岡	可決した意見書
赤穂	議会構成、歴代正副議長一覧、議事日程
奈良	議員報酬、政務調査費については、市ホームページの例規集掲載
生駒	意見書・決議一覧（可決されたもの）
広島	意見書・決議 平和に関する主な議会活動 子ども向けのやさしい議会案内（フーピン・ワールド）
高松	ケーブルテレビによる本議会中継の案内などのお知らせ
今治	可決した意見書・決議書
八幡浜	関係例規集

西條	議会活動状況、議会用語解説
北九州	市議会からのお知らせ・リンク
福岡	議会事務局の組織と仕事、議会棟案内図
鳥栖	お知らせ（更新履歴、議会のニュース等）
武雄	議長からのメッセージ 議場内・議席配置図
平戸	事務職員名簿
大分	議会棟の案内
宮崎	議会事務局案内（事務内容・機構）
延岡	議会活性化への取り組み、最近のできごと、市議会テレビ中継
鹿児島	議会サービスのご利用案内
呉	議会協議会の会議録も検索できる

図-3 ホームページの掲載内容



3. ホームページ、パソコンの利用状況

平成16年6月現在において、議会事務局において把握している範囲でのホームページ、パソコンの利用状況は表-49及び図-4・図-5のとおり。(複数回答)

表-49 ホームページ(HP)、パソコン(PC)の利用状況(701市対象、複数回答) (単位:市)

区 分		HPを開 設してい る議員が いる	HPを開設 している会 派がある	HPを開設 している党 派がある	議会HPに 議員・会派・ 党派などの HPをリンク している (許可して いる)	議場へPC 持込を許可 している	委員会室 へPC持 込を許可 している	その他
5万未満 (225市)	市 数	101	9	3	8	2	3	6
	構成比(%)	44.8	4.0	1.3	3.5	0.8	1.3	2.6
5~10万 (232市)	市 数	166	28	13	16	6	6	10
	構成比(%)	71.5	12.0	5.6	6.8	2.5	2.5	4.3
10~20万 (124市)	市 数	103	37	14	17	3	3	6
	構成比(%)	83.0	29.8	11.2	13.7	2.4	2.4	4.8
20~30万 (43市)	市 数	34	17	7	8	1	3	1
	構成比(%)	79.0	39.5	16.2	18.6	2.3	6.9	2.3
30~40万 (28市)	市 数	24	14	5	2	0	0	3
	構成比(%)	5.7	50.0	7.8	0.7	0	0	0.7
40~50万 (18市)	市 数	15	9	3	4	0	1	1
	構成比(%)	83.3	50.0	16.6	22.2	0	5.5	5.5
50万以上 (18市)	市 数	15	11	5	4	1	1	0
	構成比(%)	83.3	61.1	27.7	22.2	5.5	5.5	0
指定都市 (13市)	市 数	12	12	3	5	1	3	1
	構成比(%)	92.3	92.3	23.0	38.4	7.6	23.0	7.6
計 (701市)	市 数	470	137	53	64	14	20	28
	構成比(%)	67.0	19.5	7.5	9.1	1.9	2.8	3.9

議員がホームページを開設している470市の平均議員数は4.8人。

多いのは横浜市の54人、川崎市の45人、名古屋市の40人など。

会派がホームページを開設している137市の平均会派数は1.9会派。

多いのは世田谷区、北九州市の7会派、新宿区、中野区、江戸川区、伊勢崎市、神戸市、福岡市の6会派。

党派がホームページを開設している53市の平均党派数は1.4党派。

多いのは世田谷区の7党派、武蔵野市、昭島市、京都市の4党派。

議会HPに議員・会派・党派などホームページをリンクしている(許可している)64市においては、ほとんどが会派のみに認めている。

(1) 議会へのパソコンの導入状況

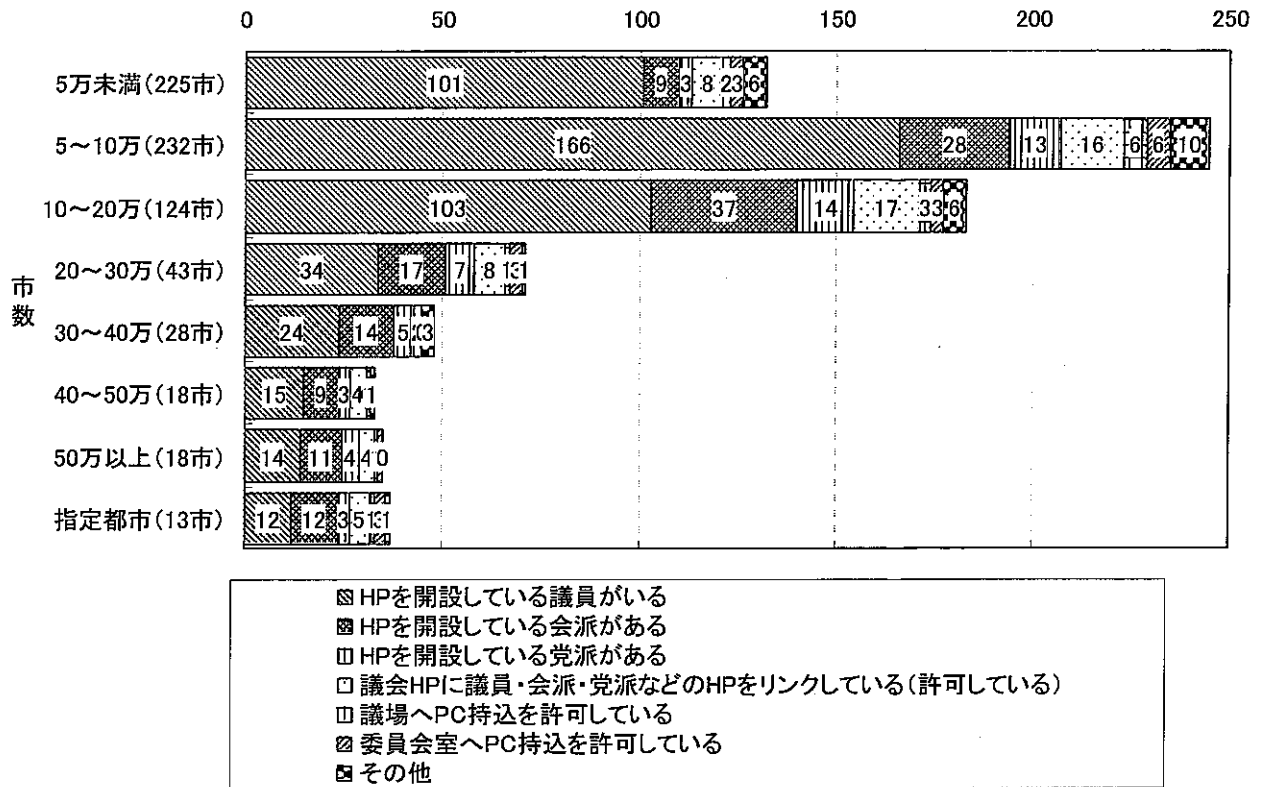
① 議場へのパソコン持ち込みについて

議場へパソコン持ち込みを許可しているのは、登別市、伊達市、花巻市、福島市、柏崎市、笠間市、太田市、鴻巣市、八潮市、富士宮市、豊明市、神戸市、川西市、静岡市の14市。

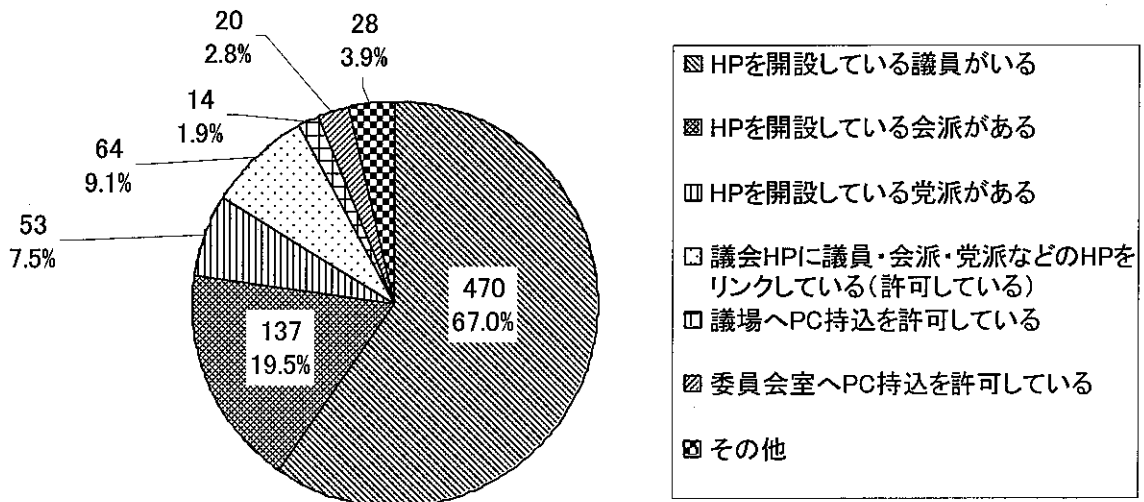
② 委員会室へのパソコン持ち込みについて

委員会室へパソコン持ち込みを許可しているのは登別市、伊達市、花巻市、東根市、福島市、柏崎市、千代田区、新宿区、文京区、荒川区、太田市、八潮市、豊明市、枚方市、京都市、神戸市、芦屋市、宝塚市、北九州市、静岡市の20市。

図－4 ホームページ、パソコンの利用状況（701市対象、複数回答）



図－5 ホームページ、パソコンの利用状況（701市対象、複数回答）



4. 議会へのパソコンの導入について

平成16年6月現在の全国701市における議会へのパソコンの導入状況については、表-50及び図-6・図-7のとおり。

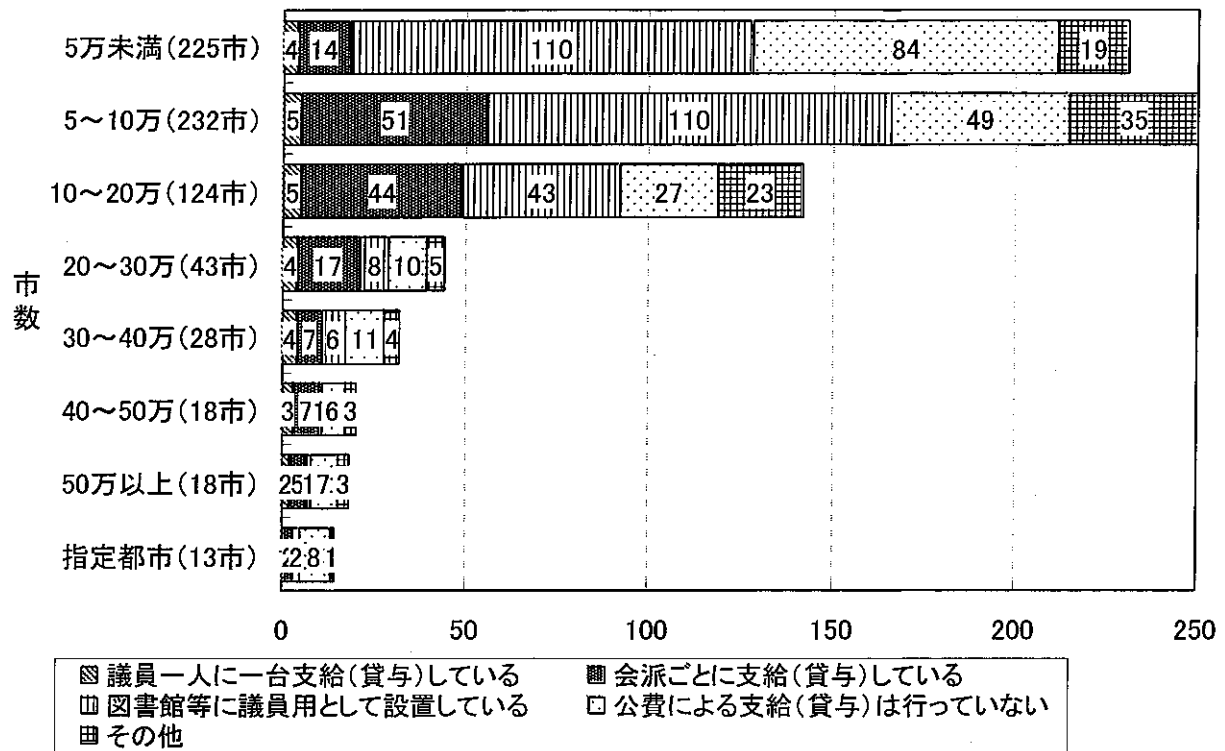
表-50 議会へのパソコンの導入について（701市対象、複数回答）

（単位：市）

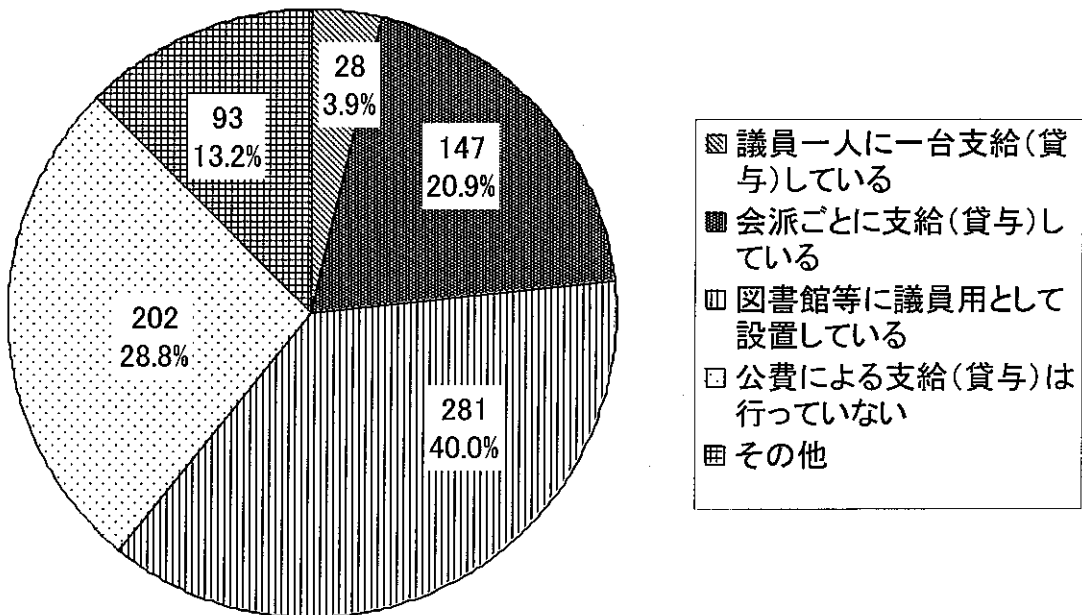
区 分		議員一人に一台支給（貸与）している	会派ごとに支給（貸与）している	図書館等に議員用として設置している	公費による支給（貸与）は行っていない	その他
5万未満 (225市)	市 数	4	14	110	84	19
	構成比(%)	1.7	6.2	48.8	37.3	8.4
5～10万 (232市)	市 数	5	51	110	49	35
	構成比(%)	2.1	21.9	47.4	21.1	15.0
10～20万 (124市)	市 数	5	44	43	27	23
	構成比(%)	4.0	35.4	34.6	21.7	18.5
20～30万 (43市)	市 数	4	17	8	10	5
	構成比(%)	9.3	39.5	18.6	23.2	11.6
30～40万 (28市)	市 数	4	7	5	11	4
	構成比(%)	14.2	25.0	17.8	39.2	14.2
40～50万 (18市)	市 数	3	7	1	6	3
	構成比(%)	16.6	38.8	5.5	33.3	16.6
50万以上 (18市)	市 数	2	5	2	7	3
	構成比(%)	11.1	27.7	11.1	38.8	16.6
指定都市 (13市)	市 数	1	2	2	8	1
	構成比(%)	7.6	15.3	15.3	61.5	7.6
計 (701市)	市 数	28	147	281	202	93
	構成比(%)	3.9	20.9	40.0	28.8	13.2

なお、議員一人に一台支給（貸与）しているのは、登別市、米沢市、金沢市、勝山市、千代田区、横須賀市、熊谷市、深谷市、豊橋市、一宮市、豊田市、四日市市、桑名市、堺市、高槻市、茨木市、京都市、宇治市、長岡京市、伊丹市、高砂市、小野市、岡山市、倉敷市、三次市、善通寺市、高知市、佐世保市の28市となっている。

図－6 議会へのパソコンの導入について（701市対象、複数回答）



図－7 議会へのパソコンの導入について（701市対象、複数回答）



① 表-50 のその他のパソコン導入の事例については以下のとおり。

旭川	会派内で独自に導入しているところがある。
帯広	一人一台の配置を目指している。
北見	政務調査費で対応している
石巻	(会派控室及び図書室に設置している)
塩竈	議員用 PC を設置
米沢	議員に対し、PC 機器購入設置費補助金を支給。(上限 15 万円) [本体・プリンタ]
上山	議員控室に各 1 台設置
村山	事務局用のパソコンを議員も使用できるようにしている
福島	政務調査費によりパソコンのリースを行っている会派がある(購入は認めていない)。 ※会派に 1 台の会派、会派に 1 台のほか議員に 1 人 1 台支給している会派、全く導入していない会派など会派によって状況が異なる。
白河	議長室・図書室に設置。政務調査費により、会派にて購入しているケースもある。
武生	会派ごとに政務調査費にてパソコンを購入
小諸	全体の議員控室へ 1 台設置
伊那	政務調査費によりパソコンを導入した会派がある。
八王子	政務調査費で会派控室への設置を認めている
立川	調査研究費で各会派が控室に設置している。
国分寺	議会事務局でパソコンを数台保有し、希望があれば議員に貸し出している。
東久留米	会派控室に各 1 台配置
台東	希望議員に貸与
板橋	議員三人に一台の割合で支給
練馬	2 人に 1 台支給。ただし一人会派にも 1 台支給。その他議会図書室に 1 台設置。
平塚	会派ごとに人数割合で設置。他に会議室・正副議長室へも設置
大月	政務調査費にて全議員が購入所持している
結城	会派によって導入されている会派もある。
水海道	議長室に 1 台、そのほか議員控室に 4 台設置
北茨城	議会事務局内調整室に一台設置
笠間	議長のみ
守谷	会派室(5 室)に 1 台ずつと、議員図書室に 1 台の計 6 台
宇都宮	正副議長のみ公費で導入。
鹿沼	政務調査費での購入を認めている。
矢板	政務調査費で購入している場合がある。
前橋	各会派で購入している
所沢	政務調査費による購入は認めている。
本庄	公費ではなく会派ごとに設置
入間	「図書館等に議員用として設置している」の内訳は、図書室(1 台)、各議員控室(計 6 台)
三郷	「会派ごとに支給している」についての支給台数は、会派人数に応じて 1~2 台支給している
吉川	当市の例規集閲覧のために、執行部から会派に 1 台支給されている。
松戸	政務調査費の中で認めている。
成田	正副議長に一台ずつ
鎌ヶ谷	政務調査費により、会派ごとに対応

君津	政務調査費で購入（各会派）
印西	政務調整費でリースしている会派がある
伊東	事務局内に設置している PC のうち、1 台を議員が利用できるものとしている。
磐田	会派ごとに貸与
半田	政務調査費による購入を認めている。
小牧	会派の備品として購入している会派がある
日進	16 年度中に会派室に 1 台ずつ設置の予定
伊勢	政務調査費により会派で設置してる。（一部設置していない会派あり）
名張	議長用パソコンを正副議長室に設置
各務原	接続環境を公費で整備し、パソコン機器については会派において導入している。（現在 10 台）
大阪	正副議長室に設置
豊中	政務調査費でパソコンを設置し、会議録の検索などに利用している（回線は庁内 LAN を利用）
富田林	議長室に正副議長用 PC を設置
大東	政務調査費からパソコン購入またはリース料の支出を認めている
摂津	会派ごとに 2 人につき 1 台貸与
交野	議長・副議長は公費で貸与、他の議員については政務調査費や報酬で自分で購入及びリースしている。
阪南	正副議長に各 1 台支給、その他の議員に 1 台のみ支給
彦根	公費で議会図書室に 1 台設置。会派控室には各会派で設置
草津	政務調査費により購入
加古川	政務調査費でパソコンを購入することが可能である。
宝塚	議員一人一台貸与
三田	会派に支給した政務調査費を用いて、会派の判断により購入
天理	事務局と共用
橿原	4 人の議員が政務調査費でパソコンのリース契約している。
和歌山	議長室のみ公費で導入している
海南	インターネット接続 PC、会議録検索用 PC を各 1 台ずつ事務局に設置、議員の使用にも供している。
橋本	政務調査費で導入される議員もいる。
鳥取	政務調査費により、各会派に 1 台設置。
松江	議長・副議長に一台ずつ支給
玉野	正副議長に 1 台ずつ
山口	希望者（全議員を対象）に貸与
萩	議員控室に議員用 PC1 台を設置
防府	正副議長室及び図書室へ設置（3 台）
小松島	一部議員において政務調査費を利用して購入している。
高松	議長・副議長には、市職員と同様に貸与している。
坂出	会派控え室ごとに 1 台 PC を設置。（1 人会派 2 人で 1 室もある。）最大会派 15 名は、2 台。
松山	設置を希望する会派控室に設置
伊予	図書室へ設置
土佐	議員用に 2 台のパソコンを設置している
久留米	政務調査費にて、会派に 1 台の導入は認めている。

大牟田	市政調査費により購入している会派がある。
飯塚	会派控室の数に合わせた台数を用意している。(7台)
行橋	正副議長に各一台支給
前原	政務調査費で購入している議員あり
唐津	政務調査費により設置している会派もある。
鳥栖	政務調査費で購入している会派がある。
武雄	政務調査費によるパソコンのリース(購入は不可)は可能。
大村	政務調査費によるリース契約で導入している会派有り
福江	政務調査費で購入
玉名	インターネットに接続できるよう会派控室まで配線はしている。
出水	政務調査費を利用し、個人で購入している例がある。
野田	会派に交付している政務調査費で購入している会派もある。

〔5〕 議会のバリアフリー化について

1. 議会のバリアフリー化の実施状況

平成16年6月現在における議会のバリアフリー化の実施状況は表-51のとおり。
実施しているのは515市(73.4%)、実施していないのは186市(26.5%)。

表-51 議会のバリアフリー化の実施状況(701市対象)

(単位:市)

区 分		実施している	実施していない
5万未満 (225市)	市 数	122	103
	構成比(%)	54.2	45.7
5～10万 (232市)	市 数	173	59
	構成比(%)	74.5	25.4
10～20万 (124市)	市 数	107	17
	構成比(%)	86.2	13.7
20～30万 (43市)	市 数	38	5
	構成比(%)	88.3	11.6
30～40万 (28市)	市 数	27	1
	構成比(%)	96.4	3.5
40～50万 (18市)	市 数	18	0
	構成比(%)	100.0	0
50万以上 (18市)	市 数	17	1
	構成比(%)	94.4	5.5
指定都市 (13市)	市 数	13	0
	構成比(%)	100.0	0
計 (701市)	市 数	515	186
	構成比(%)	73.4	26.5

2. 議会のバリアフリー化における施設・設備の整備状況

議会のバリアフリー化を実施している515市の施設・設備の整備状況は、「車いす専用演壇」が13市（701市に占める割合1.8%）、「車いす専用議席」が25市（3.5%）、「車いす専用傍聴席」が291市（41.5%）、「車いす対応エレベーター（車いす用リフト含む）」が249市（35.5%）、「車いす用スロープ」が185市（26.3%）、「多目的（車いす用）トイレ」が241市（34.3%）、「点字ブロック」が45市（6.4%）、「イヤホン（難聴者用ループコイル等）」が105市（14.9%）、「（必要に応じて）手話通訳」が122市（17.4%）、「声の議会だより」が232市（33.0%）、「点字議会だより」が112市（15.9%）、「介助者、補助犬（介護犬・盲導犬等）の同伴を認めている（事例がある）」が97市（13.8%）、「その他」が37市（5.2%）。（複数回答）

車いす専用演壇を設置しているのは、秦野市、厚木市、伊勢原市、さいたま市、名古屋市、豊中市、尼崎市、宝塚市、川西市、大牟田市、八女市、沖縄市、静岡市の13市となっている。

車いす専用議席を設置しているのは、北見市、美咲市、いわき市、鯖江市、飯山市、茅野市、大田区、足立区、鎌倉市、秦野市、厚木市、伊勢原市、松戸市、瀬戸市、豊中市、泉大津市、尼崎市、宝塚市、徳島市、久留米市、八女市、古賀市、熊本市、糸満市、静岡市の25市。

声の議会だより・点字議会だよりについては、主に、市の社会福祉協議会によるものか、ボランティア団体の協力によるもの。

なお、介助者、補助犬（介護犬・盲導犬等）については、議員及び傍聴者に対するものとなっている。

① 議会におけるバリアフリー化のその他の状況については以下のとおり。

札幌	集団補聴システム（補聴器の周波数を合わせることで聞きとりやすくなる。）
芦別	傍聴席への階段が急こうばいのため、手すりを設置している。
八戸	車椅子利用者に対して議員応接室のモニターテレビを視聴できるようにしている。
いわき	車椅子使用の議員が登壇する際は、演壇にスロープを設置できるようにしている。
新潟	各会派室、委員会室の表記に点字プレートを設置
長岡	音声標識ガイド装置を設置、視覚障害のある議員の議場へのパソコンの持ち込みを許可。
松任	本会議中、常時手話通訳している。
諏訪	必要に応じて要約筆記通訳（傍聴席に長机を用意する。）
塩尻	傍聴席でのパソコンによる要約筆記
昭島	施政方針演説における手話通訳の配置
東久留米	車椅子対応演壇（演壇が上下し、フラットになる）
渋谷	傍聴席階段横に手すり設置
足立	演壇に昇降機が設置されている。
江戸川	映像傍聴室の確保（車椅子等議場傍聴が困難な方のため、委員会室で映像による傍聴を実施）
横浜	車椅子でも利用可能な上下可動式演壇と登壇用スロープ設置
相模原	車椅子で傍聴席に入れる様に、傍聴席入口を変更
前橋	エレベーターに点字表記
川越	手すりを設置
坂戸	イス式階段昇降機
吉川	ボランティア団体が声の議会だよりを発行している。
鎌ヶ谷	傍聴席入口の階段にてすりを設置
君津	改善していないが構造上では、車椅子で議席及び傍聴席に入ることができる。
名古屋	視覚障害者の本議会傍聴に際して、盲導犬の帯同を認める。

半田	点字の一般質問通告一覧表
豊田	車椅子対応エレベーター、車椅子要スロープ、多目的トイレ、展示ブロックは庁舎用施設として、対応されている。
久居	傍聴席入口に老眼鏡の設置
岐阜	車椅子専用演壇については車椅子のまま利用出来るように演壇を昇降式にしている。 介助者の同伴を認めることについては前例はないが申し出があれば議長の許可により認める方向となっている。
門真	手話通訳の配置を許可した事例がある。
摂津	車椅子用自動扉（引き戸方式）
海南	傍聴入口への手摺りの設置
笠岡	手話通訳については事前に要請があれば福祉担当課が対応します。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されています。
大竹	庁舎内ロビーでのTV中継
北九州	手話通訳の依頼があった場合、北九州市身体障害者協会を紹介し直接申し込んでもらう。 介助者（手話通訳等）の同伴も認めているが、介助者も傍聴人として取り扱う。 盲導犬については、該当する事例がないため具体的な対応方針は定めていないが、申し出があれば対応を検討する。
福岡	市議会だよりフロッピーディスク貸出（視覚障害者向け） 本会議録フロッピーディスク貸出（視覚障害者向け 音声変換用） 議会月報フロッピーディスク貸出（視覚障害者向け）
大牟田	議席における椅子を取りはずして車椅子が入るようにしている。
長崎	議場入口（外部）までの通路のスロープと歩行ブロックの付設
熊本	昇降式演壇（車椅子対応）
宇土	議場の改築が困難なため平成15年9月定例会により市役所1Fロビー、2ヶ所の支所にテレビモニターを設置し、本会議のライブ中継により対応している。
宮崎	演壇へ通じる通路と、議席へ通じる通路にスロープを設置している。
小林	車椅子の方に限って、操作盤横の通路で3名まで傍聴（本会議）できます
静岡	公務会議については身体障害者のある議員には介助職員がついている

〔6〕 議長の選出方法及び任期について

1. 議長選出の方法について

平成 16 年 6 月現在の全国 701 市における議長選出の方法については表－52 のとおり。

議長選出において立候補制を導入しているのは 58 市（8.2％）。

立候補制の定義・考え方については各市の認識によるが、具体的な立候補の方式については調査していない。

表－52 議長選出の方法について（701 市対象）

（単位：市）

区 分		立候補制を 導入している	立候補制を 導入していない	その他
5 万未満 (225 市)	市 数	26	181	18
	構成比(%)	11.5	80.4	8
5～10 万 (232 市)	市 数	17	202	13
	構成比(%)	7.3	87.0	5.6
10～20 万 (124 市)	市 数	10	108	6
	構成比(%)	8.0	87.0	4.8
20～30 万 (43 市)	市 数	3	36	4
	構成比(%)	6.9	83.7	9.3
30～40 万 (28 市)	市 数	1	27	0
	構成比(%)	3.5	96.4	0
40～50 万 (18 市)	市 数	0	17	1
	構成比(%)	0	94.4	5.5
50 万以上 (18 市)	市 数	1	16	1
	構成比(%)	5.5	88.8	5.5
指定都市 (13 市)	市 数	0	10	3
	構成比(%)	0	76.9	23.0
計 (701 市)	市 数	58	597	46
	構成比(%)	8.2	85.1	6.5

2. 議長任期についての申し合わせの有無

前議長の任期についての申し合わせの有無については表－53 のとおり。

「申し合わせがあった」が 357 市（50.9％）、「申し合わせはなかった」が 266 市（37.9％）。

議長の選出過程、議長任期に関する申し合わせについては、確認できる範囲での統計となっている。

表－53 議長任期についての申し合わせの有無（701 市対象）

（単位：市）

区分		申し合わせがあった	申し合わせはなかった	その他
計 (701 市)	市 数	357	266	78
	構成比(%)	50.9	37.9	11.1

なお、申し合わせがあった357市の申し合わせによる任期は表-54のとおり。

表-54 申し合わせによる任期（357市対象）

（単位：市）

区 分		1年未満	1～2年	2～3年	3～4年	4年（法定）
計 （357市）	市 数	14	145	196	0	2
	構成比（％）	3.9	40.6	54.9	0	0

3. 前議長の任期について

平成15年中に合併のなかった前議長の実際の任期については表-55のとおり。

「1年未満」の91市（13.2％）の平均は9か月、「1～2年」の312市（45.4％）の平均は1年2か月、「2～3年」の206市（30.0％）の平均は2年0か月、「3～4年」の13市（1.8％）の平均は3年6か月。

法定任期である「4年」は64市（9.3％）。

表-55 前議長任期（686市対象）

（単位：市）

区 分		1年未満	1～2年	2～3年	3～4年	4年（法定）
5万未満 （222市）	市 数	24	67	91	4	36
	構成比（％）	10.8	30.1	40.9	1.8	16.2
5～10万 （226市）	市 数	36	105	61	7	17
	構成比（％）	15.9	46.4	26.9	3.0	7.5
10～20万 （121市）	市 数	19	66	29	1	6
	構成比（％）	15.7	54.5	23.9	0.8	4.9
20～30万 （42市）	市 数	6	26	8	0	2
	構成比（％）	14.2	61.9	28.5	0	4.7
30～40万 （28市）	市 数	2	18	8	0	0
	構成比（％）	7.1	64.2	19.0	0	0
40～50万 （17市）	市 数	2	12	3	0	0
	構成比（％）	11.7	70.5	17.6	0	0
50万以上 （17市）	市 数	2	10	4	0	1
	構成比（％）	11.7	58.8	23.5	0	5.8
指定都市 （13市）	市 数	0	8	2	1	2
	構成比（％）	0	61.5	15.3	7.6	15.3
計 （686市）	市 数	91	312	206	13	64
	構成比（％）	13.2	45.4	30.0	1.8	9.3
平均（月）		9か月	1年2か月	2年0か月	3年6か月	

〔7〕市町村合併の動向について（平成 16 年 6 月現在）

1. 市町村合併の動向

平成 16 年 6 月現在における 701 市の市町村合併への取組みについては、「現在市町村合併を進めている（予定も含む）」が 386 市（55.0%）、「市町村合併を進めていない」が 315 市（44.9%）。

上記市町村合併の動向については、法定協議会などの設置の有無を基準にするものではなく、あくまでも各市議会事務局の認識に基づくため、必ずしも市（区）としての方向性を示すものではない。

2. 合併についての議会・議員の関与

市町村合併への議会・議員の関わり方については、主に、議員懇談会、議員連絡協議会、研修会などとなっている。

① 合併についての議会・議員のその他の関与については以下のとおり。

稚内	正副議長が関係町村正副議長と協議、市町村合併問題調査特別委員会の設置
士別	市町村合併調査検討特別委員会
滝川	特別委員会の開催
歌志内	議員協議会又は特別委員会の開催
深川	市町村合併調査特別委員会を設置
石狩	行政主催の議員会研修
弘前	市町村合併調査特別委員会
八戸	特別委員会
黒石	市町村合併調査特別委員会を設置し、調査・研究している
一関	市政調査会の開催
水沢	合併調査特別委員会
花巻	代表者のみ
江刺	市町村合併調査特別委員会の開催
石巻	広域合併推進特別委員会を設置し、協議している
塩竈	有志の議員が勉強会を行っている
古川	特別委員会の開催
角田	平成 15 年 12 月に合併調査特別委員会を設置
横手	横手市議会合併推進協議会の開催
大館	正・副議長による懇談会の開催
本荘	本荘市議会市町村合併推進委員会
男鹿	全員協議会及び合併に関する特別委員会の開催
大曲	市町村合併特別委員会、議員全員協議会
山形	山形市議会合併検討委員会
上山	全員協議会
白河	平成 15 年 3 月より、白河市議会内に白河市議会合併問題検討会を設け、協議してきた
二本松	広域行政調査特別委員会
上越	市町村合併対策特別委員会及び合併検討委員会の開催
三条	任意の合併研究会から議員が委員として参加してきた。また、特別委員会を開催し報告も行ってきた
柏崎	特別委員会の設置
十日町	特別委員会を設置

燕	合併調査特別委員会
系魚川	特別委員会設置
新井	市町村合併調査特別委員会の設置
白根	首長・議長等意見交換会
富山	市町村合併対策特別委員会の設置
高岡	市町村合併特別委員会の開催
新湊	市町村合併特別委員会の設置
砺波	市町村合併特別委員会
七尾	説明会等
武生	特別委員会の設置
小浜	市町村合併特別委員会の設置 15年6月
大野	特別委員会の設置
松本	特別委員会の開催
上田	合併研究特別委員会の設置
中野	合併協議会への参加、特別委員会の設置、特別委員会の全協への報告
大町	合併対策特別委員会を開催
佐久	任意の懇談会は開催
相模原	全協で経過説明
甲府	総務・民生・産業小委員会を各1回開催した
下館	平成15年5月14日下館市議会合併研究委員会を設置
下妻	交流会
北茨城	隣市との意見交換会（正副議長及び議長経験者）
牛久	牛久市合併等検討委員会
宇都宮	法定協議会・議会制度小委員会への参加 特別委員会の設置による協議
今市	市町村合併調査特別委員会
小山	合併調査特別委員会の設置
大田原	市町村合併推進委員会の開催
黒磯	合併についても、検討する特別委員会を設置した
前橋	事務レベルでの調整案作成などの協議を行うため、専門部会（議会部会）を設置している
高崎	任協設置に当たっては、全員協議会を開催し、その後の任協開催に際しては、合併調査特別委員会で協議している
桐生	合併に係る議会関係協議会の開催
伊勢崎	市町村合併調査研究会を設置
渋川	研究会、説明会の開催
富岡	合併問題研究会小委員会の開催（任意協議会の設置に伴い終了）
川口	設立準備会、移行準備会の開催
東松山	議会内に推進派による合併推進協議会を組織
岩槻	議員全員協議会の開催
春日部	春日部市議会合併検討協議会
狭山	合併検討会の開催
鴻巣	鴻巣市議会市町村合併推進協議会
上尾	推進協議会
入間	法定協議会の設置にさきがけて、合併についての調査研究を行うことを目的として、議会内部の任意の組織として「入間市議会合併協議会」を設置し、調査研究を行った

木更津	合併調査特別委員会の設置
旭	一市三町議会合併検討委員会の開催
富津	合併等調査特別委員会の設置
印西	印西市議会合併問題特別委員会設置
浜松	平成 14 年 10 月に浜松市議会政令指定都市構想研究会を設置し、全 6 回開催し、平成 15 年 3 月に終了した。
沼津	①全員協議会を開催し、当局からの報告・説明を受けた。 ②特別委員会を設置し、調査・研究・検討を進めた。
磐田	合併に関する議員協議会の開催
掛川	特別委員会の設置、全員協議会の開催・報告
袋井	合併に関する特別委員会を設置し、協議をしている
岡崎	特別委員会
新城	各会派代表者会議の開催
津	会派代表者会議
四日市	合併推進議員連盟における協議 当該市町の議連による意見交換会における協議
伊勢	特別委員会を設置し、協議・調査している。
松阪	市町村合併対策特別委員会の設置
尾鷲	合併問題調査特別委員会
亀山	特別委員会で説明を受けた（法定協議会設置前）
熊野	正副議長・特別委員長懇談会
岐阜	市町村合併問題調査検討協議会の開催
大垣	合併に関する特別委員会の設置
高山	市町村合併に関する特別委員会の開催
関	市町村合併に関する特別委員会の設置
美濃	全員協議会
各務原	市町合併調査特別委員会の開催（H15.3.26 設置 H16.3.4 廃止）
可児	特別委員会、全員協議会
堺	政令指定都市対策特別委員会の設置
泉佐野	市町村合併検討委員会
綾部	特別委員会を設置
宮津	合併問題調査特別委員会
彦根	市町村合併対策特別委員会設置
豊岡	特別委員会
西脇	合併調査特別委員会（議長を除く全議員が委員）の開催
奈良	平成 15 年 6 月に合併問題検討特別委員会設置
桜井	特別委員会を設置している
五條	必要に応じて市町村合併特別委員会、議員全員協議会を開催
新宮	必要に応じて合併特別委員会（全員）を開催
田辺	市町村合併特別委員会
橋本	全員協議会等の開催
有田	報告会
鳥取	合併特別委員会による調
米子	特別委員会の設置、開催
境港	特別委員会を設置（市町村合併問題調査特別委員会）

益田	特別委員会の設置
江津	一部会派での懇談会開催
平田	広域合併特別委員会、全員協議会
笠岡	特別委員会の設置（平成 13 年 9 月）
総社	市町村合併問題研究会
高梁	全員協議会
新見	首長・議長会議の開催
備前	市町村合併問題調査研究特別委員会の開催
三原	特別委員会の設置
因島	広域合併調査特別委員会を設置している
三次	特別委員会の設置
庄原	事前は特に行わず事後合併対策特別委員会において報告が行われた
東広島	特別委員会の開催、関係市町議会協議会の開催
下関	全議員を構成員とする合併調査特別委員会
宇部	合併促進対策特別委員会の設置、開催
山口	合併問題特別委員会の設置
萩	特別委員会の開催
防府	合併問題調査特別委員会を設置
小野田	合併特別委員会を設置
柳井	特別委員会
丸亀	丸亀市、綾歌町、飯山町議会連絡会の開催 市町議員各 5 名及び事務局長 3 名（平成 16 年 4 月～）
松山	合併問題検討特別委員会にて協議
今治	合併問題調査特別委員会及び議員協議会で協議
大洲	特別委員会の開催
高知	市町村合併対策特別委員会
須崎	特別委員会
直方	全員協議会
山田	特別委員会設置
八女	市町村合併問題特別委員会を設置
行橋	合併問題調査特別委員会の設置
前原	合併を推進する議員の会の開催、調査・研究会の開催
佐賀	特別委員会
唐津	特別委員会
島原	全員協議会の開催
福江	全員協議会の開催
松浦	全員協議会の開催
八代	特別委員会で内定し、全員協議会で報告し、了承してもらっている
人吉	合併に関する特別委員会を設置
大分	合併・地方分権等調査特別委員会と全員協議会で説明をしている
日田	市町村合併特別委員会
竹田	特別委員会
宮崎	合併問題対策特別委員会に状況報告
都城	合併問題対策特別委員会出席について、委員と委員外議員として全議員に開催通知を出している

日南	特別委員会の設置
鹿児島	市町村合併に関する調査特別委員会
鹿屋	市町村合併特別委員会、全員協議会
串木野	市町村合併調査特別委員会の開催
指宿	全員協議会、特別委員会
出水	合併問題特別委員会の開催
国分	特別委員会設置及び合併協議会への参加
石垣	特別委員会設置

3. 市町村合併に関する住民投票の有無

平成 16 年 6 月現在において市町村合併に関する住民投票が実施されたのは、新津市、塩山市、韮崎市、日光市、岩槻市、志木市、四街道市、尾西市、羽島市、長浜市、平田市、因島市、小野田市、枕崎市、串木野市の 15 市となっている。

今後住民投票を予定しているのは、二本松市、栃尾市、古河市、加須市、春日部市、久喜市、蓮田市、幸手市、吉川市、佐原市、白井市、池田市、守口市、泉南市、阪南市、中間市の 16 市となっている。

4. 合併に伴い制定した議員提案による条例

合併に伴い制定した議員提案による条例は次のとおりとなっている。

「羽島市の合併について住民の意思を問う住民投票条例の制定について」(羽島市)

「長浜市の合併についての意思を問う住民投票条例」(長浜市)

「佐伯町及び吉和村の編入に伴う廿日市市議会委員会条例の適用の特例に関する条例」(廿日市市)

「東葛飾郡関宿町の編入に伴う野田市議会委員会条例の特例に関する条例」(野田市)

〔9〕 その他

1. 執行部の審議会への議員の参画について

各市の回答によれば、法令で定められている審議会を除き参画しない傾向にある。

① 各市の運用については以下のとおり。(抜粋)

釧路	都市計画審議会（地方自治法規定有）
苫小牧	法令に基づくもののみ参画
滝川	法令に定めがあるもののみ参画
砂川	参画していない（法的に参画が義務づけられているものを除く）
富良野	法等で定めのあるものを除く
北広島	法令に規定がある場合を除く
釜石	法令で定めのある場合を除き参画していない。
一関	参画していない（ただし、法令等に定めのあるもの以外を除く）
多賀城	法令、条例で規定されているものを除く
秋田	法律で定められているものを除き、参画していない
横手	法律で参画が認められている審議会等以外は、参画していない

大館	法的に義務付けられているものに限る
村山	見直しを行い、法的根拠のあるものなど特定のものにだけ参画している
天童	法律等により義務付けられているものを除き参画していない
会津若松	法令等で定められている場合
新潟	参画の見直しについて執行部に依頼し、依頼のあったものに参画している
上越	関係法律で参画が義務づけられているものを除く
柏崎	法令・条例に基づくもの以外は参画を自粛している
新津	法令によるもののみ参画
十日町	法令等に規定されているもの以外には参画しない
栃尾	法令等で制定されているものに参画
白根	法的に議員の参画が義務付けられている審議会を除く
福井	法に定めるものを除き、原則参画していない。
長野	法令に定めのあるものの他、一部を除き原則参画しない
岡谷	上位法で定めのある場合以外は参画していない
立川	参画している（一部）
青梅	法令等に基づくもの、議長等の充て職以外の審議会等へは参画していない
稲城	法令で定めるもの以外は参画していない
羽村	法的に議員の参画が義務付けられている審議会等必要最小限としている
あきる野	平成15年に見直しを行い、一部の審議会については参画を廃止した
横須賀	法令等に定めのあるもののみ参画している
相模原	法規定のあるもの以外、参画していない
伊勢原	平成11年度の見直しにより、次のもの以外は参画しないこととした (1) 法律等に定めのあるもの (2) 他市との広域的な協議会 (3) 議会が特に必要と認めるもの
石岡	過去、参画とりやめを決定したが、近年複数の審議会等へ再び参画をしている。
栃木	法令で定めるもののみ参画
前橋	法律で定められているものを除き、審議会への参画を制限している。
所沢	見直しの結果、法令に定められているもの以外の参画をやめた。
狭山	法令等に特別の定めがある場合を除く
羽生	参画しているが、徐々に数を減らしている。
草加	都市計画審議会のみ参画
越谷	法令等により議員を選出することが規定されている場合
八潮	法に規定されている者のみ参加
千葉	法令等により、議員の選出が規定されているもの及び、特別な事情があると認められる場合を除き、参画しないものとしている。
佐原	ただし、法令等により規定されているものを除く
流山	法令で定められた審議会以外参画していない
浜松	法的に定められているもの及び広域的なものに最低限参画している。
沼津	H14に見直しをし、法によるものと議会として参画を要すると思われるもののみ、参画している。
御殿場	参画していない（法定のものを除く）
岡崎	原則として審議会には参画しないこととしたが、法的に参画が義務づけられている審議会以外で議長が参画の必要があると認めた審議会には参画している。
半田	法に根拠がないものは参画していない

豊川	14年度で見直しを行い、多くの参画を辞退した。
春日井	基準を定め、一部制限している。
碧南	参画していない（ただし、法令等により規定されているもののみ参画）
安城	法令等の規定によるもののみ参加している
常滑	H14 見直しを行ったが一部に参画
蒲郡	見直しによりほとんど参画をとりやめたが、一部残っている。
尾張旭	法令に定めのあるものを除き、原則として参画しない。
伊勢	法的に議員の参画が義務づけられている審議会のみ参加
大垣	参画しているが一部取りやめている
吹田	一部の審議会等への参画を見直したが、現在も引き続き見直しの検討をしている。
枚方	大半はとりやめている
茨木	一定の見直しを行い、必要最小限の参画にしている
大東	基本的には参画なし。議案にならないものを審議する審議会等及び都市計画審議会・総合計画審議会等一部参画あり。
摂津	法的に議員の参画が義務づけられている審議会は除く
高石	参画している審議会もあるが、数は減少している
長岡京	法的に義務付けられているもののみ参画している
大津	法令等で議員の参画が定められているもののみ参画
近江八幡	参画している（一部）
守山	法律で定めるもの、広域にかかるもののみ参画している
鳥取	見直し後、4 審議会へ参画している。
米子	議員が委員として就くことが法定されている審議会のみ参画
境港	原則不参加
安来	参画していない（法的に参画が義務付けられている審議会は除く）
岡山	原則として参画していないが、法的に参画が義務付けられているものか、他団体から依頼のあったものについては一部参画している。
笠岡	原則、審議会への参画は取りやめている。 法律や条例に基づく審議会には参画している。
東広島	法令に基づくものを除き、参画していない
下関	参画している（法律により議員の参画が求められているものに限り）
宇部	審議会の参画について見直しを行い、参画人数を減少させた。
山口	原則参画していないが、法令で定められているものについては参画している。
萩	原則として参画しないが、市民生活上重要であり議会として協力すべきものはこの限りでない。
岩国	参画している（法的根拠のあるものに限り）
高松	参画していない（条例等で就任が義務付けられている審議会のみ参画している）
大洲	参画をしない様、申し合わせている
中村	法的なものを除き参画していない
安芸	参画してよい決議をしているが法定外の委員に就任している例がある（市長要請その他）
須崎	一部参画している
前原	法律等で参画が定められているものへの参画のみに変更（平成 15 年 10 月から）
佐賀	参画していない（条例に定められている都市計画審議会委員を除く）
多久	参画している（一部）
佐世保	法的に議員の参画が義務付けられている審議会のみ参画している

八代	参画していない（原則として）
人吉	原則として、法的に議員の参画が義務付けられている審議会以外は辞退している
水俣	参画していない（法的義務付のものを除く）
宇土	平成 13 年 12 月議会において参画の見直しがあり、33 審議会のうち 19 辞退 14 就任
宮崎	平成 14 年度より、法律・政令に定めがある審議会以外は全て辞退している
鹿児島	参画している（法律、条例等に基づくものに限っている。平成 10 年度に見直し）
川内	法定のみ参画している
鹿屋	市長の諮問機関以外の審議会等へ参画
沖縄	法的事項のみ

2. 会派制について

平成 16 年 6 月現在において、「会派制を採用している」のは 642 市（91.5%）、「採用していない」のは 55 市（7.8%）、「その他」は 4 市（0.5%）となっている。

会派制を採用している 642 市の平均会派数は 5.8 会派となっている。

① 会派制のその他回答については以下のとおり。

諏訪	4グループ
都留	会派は 3 会派あるが、代表者会議、一般質問の代表者制は行っていない。
安来	所属議員 3 人以上が会派結成した時は議長に届出。議会運営委員会は会派所属議員数により選出。代表質問制なし。
平田	交渉会派ではなく、政務調査費の交付対象としての会派がある。（7 会派）

Ⅱ 平成 15 年中に合併のあった 16 市の合併後の市議会活動

表－1 定例会の会期日数（16 市対象）

（単位：日）

都市名	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	全定例会
新発田			23	18	41
千曲				25	25
南アルプス		15	22	12	49
野田		23	26	19	68
静岡		19	24	25	68
田原			10	9	19
いなべ					0
山県		22	22	17	61
瑞穂		10	16	18	44
呉		9	10	9	28
福山	26	19	21	20	86
廿日市	16	15	16	14	61
周南		33	24	22	79
東かがわ		22	11	11	44
新居浜		21	18	17	56
宗像		24	25	24	73

表－2 定例会の本会議日数（16 市対象）

（単位：日）

都市名	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	全定例会
新発田			4	4	8
千曲				8	8
南アルプス		4	5	5	14
野田		4	7	7	18
静岡		8	6	7	21
田原			3	2	5
いなべ					0
山県		5	4	4	13
瑞穂		4	4	4	12
呉		4	4	4	12
福山	6	7	6	6	25
廿日市	5	5	5	4	19
周南		14	10	11	35
東かがわ		3	3	3	9
新居浜		5	5	5	15
宗像		6	5	5	16

表－4 臨時会の開催回数・会期日数・本会議日数（16市対象）（単位：回、日）

都市名	開催回数（回）	会期日数（日）	本会議日数（日）
新発田	2	2	2
千曲	1	2	2
南アルプス	3	9	6
野田	1	1	1
静岡	2	9	4
田原	1	1	1
いなべ	1	4	3
山県	4	7	6
瑞穂	1	4	3
呉	2	6	5
福山	1	1	1
廿日市	2	6	3
周南	3	11	9
東かがわ	3	3	3
新居浜	2	2	2
宗像	3	3	3

表－6 議員請求臨時会の開催日数・会期日数・本会議日数（16市対象）（単位：回、日）

都市名	回数	会期日数	本会議日数
新発田	1	1	1

（新発田市のみ開催した）

表－7 全会議〔定例会・臨時会〕の開催状況（16市対象）（単位：回、日）

都市名	年間開催回数	会期日数	会議日数
新発田	4	43	10
千曲	2	27	10
南アルプス	6	58	20
野田	4	69	19
静岡	5	77	25
田原	3	20	6
いなべ	1	4	3
山県	7	68	19
瑞穂	4	48	15
呉	5	34	17
福山	5	87	26
廿日市	6	67	22
周南	6	90	44
東かがわ	6	47	12
新居浜	6	58	17
宗像	6	76	19

表－8 定例会・臨時会の市民傍聴者総数（16市対象）

（単位：人）

都市名	第1回	第2回	第3回	第4回	全定例会	臨時会	うち議員請求臨時会	全会議
新発田			89	74	163	22	22	185
千曲				118	118	13	0	131
南アルプス		100	77	27	204	5	0	209
野田		176	127	165	468	0	0	468
静岡		280	102	94	476	13	0	489
田原			14	6	20	0	0	20
いなべ					0	4	0	4
山県		9	17	1	27	0	0	27
瑞穂		24	20	19	63	1	0	64
呉		30	63	102	195	5	0	200
福山	105	66	91	62	324	0	0	324
廿日市	48	39	20	64	171	4	0	175
周南		168	44	68	280	48	0	328
東かがわ		19	20	11	50	16	0	66
新居浜		105	73	65	243	7	0	250
宗像		47	63	135	245	10	0	255

表－10 定例会の一般質問日数（16市対象）（単位：日）

都市名	第1回	第2回	第3回	第4回	全定例会
新発田			2	2	4
千曲				3	3
南アルプス		2	3	3	8
野田		2	4	4	10
静岡		5	4	4	13
田原			1	1	2
いなべ					0
山県		2	2	2	6
瑞穂		2	2	2	6
呉		0	0	0	0
福山	0	0	0	0	0
廿日市	3	3	3	2	11
周南		5	4	5	14
東かがわ		1	1	1	3
新居浜		3	2	3	8
宗像		3	3	3	9

表－11 定例会の一般質問者数（16市対象）（単位：人）

都市名	第1回	第2回	第3回	第4回	全定例会
新発田			16	14	30
千曲				21	21
南アルプス		21	30	30	81
野田		7	17	18	42
静岡		33	25	25	83
田原			5	6	11
いなべ					0
山県		14	12	15	41
瑞穂		20	24	23	67
呉		0	0	0	0
福山	0	0	0	0	0
廿日市	16	18	16	11	61
周南		38	30	34	102
東かがわ		15	16	13	44
新居浜		11	8	11	30
宗像		17	17	17	51

表-13 定例会の代表質問日数（16市対象）

（単位：日）

都市名	第1回	第2回	第3回	第4回	全定例会
新発田			0	0	0
千曲				3	3
南アルプス		0	0	0	0
野田		0	0	0	0
静岡		2	0	0	2
田原			0	0	0
いなべ					0
山県		0	0	0	0
瑞穂		0	0	0	0
呉		2	2	2	6
福山	4	4	4	4	16
廿日市	0	0	0	0	0
周南		2	2	2	6
東かがわ		0	0	0	0
新居浜		0	1	0	1
宗像		1	0	0	1

表-14 定例会の代表質問者数（16市対象）

（単位：人）

都市名	第1回	第2回	第3回	第4回	全定例会
新発田			0	0	0
千曲				7	7
南アルプス		0	0	0	0
野田		0	0	0	0
静岡		6	0	0	6
田原			0	0	0
いなべ					0
山県		0	0	0	0
瑞穂		0	0	0	0
呉		7	7	7	21
福山	7	8	8	8	31
廿日市	0	0	0	0	0
周南		10	8	10	28
東かがわ		0	0	0	0
新居浜		0	3	0	3
宗像		6	0	0	6

表-19 常任委員会の設置数（16市対象）

都市名	常任委委員会数
新発田	4
千曲	5
南アルプス	4
野田	4
静岡	6
田原	3
いなべ	4
山県	3
瑞穂	4
呉	4
福山	4
廿日市	3
周南	4
東かがわ	3
新居浜	4
宗像	3

表-20 1 常任委員会あたりの平均開催状況（16市対象）

（単位：日）

都市名	会期中日数	閉会中日数	常任委員会 開催日数小計	管外視察 回数	管外視察 日数	常任委員会 開催日数合計
新発田	2.0	0.2	2.2	1.0	2.2	4.5
千曲	2.0	1.0	13.0	0	0	3.0
南アルプス	5.7	1.2	7.0	0	2.0	9.0
野田	3.0	0	3.0	1.0	3.0	6.0
静岡	6.6	3.0	9.6	1.0	3.0	12.6
田原	1.0	1.0	2.0	0	0	2.0
いなべ	1.0	0	1.0	0	0	1.0
山県	2.3	0	2.3	1.0	3.0	5.3
瑞穂	4.5	0	4.5	0	0	4.5
呉	3.7	1.0	4.7	1.0	3.0	7.7
福山	5.7	5.5	11.2	1.0	3.0	14.2
廿日市	9.6	0	9.6	1.0	3.0	12.6
周南	9.0	0.7	9.7	2.2	6.2	16.0
東かがわ	3.6	1.3	5.0	1.6	4.6	9.6
新居浜	4.2	0.5	4.7	1.0	3.7	8.5
宗像	6.6	4.6	11.3	1.0	3.0	14.3

表-21 常任委員会の放送状況（16市対象）

都市名	
新発田	放送している（関係者に音声放送）

（「放送している」のは新発田市のみ）

表-22 特別委員会の開催状況（16市対象）

（単位：市）

開催した	開催していない
新発田市、千曲市、南アルプス市、野田市、静岡市、田原市、山県市、 呉市、福山市、廿日市市、周南市、東かがわ市、新居浜市、宗像市	いなべ市、瑞穂市

表-23 1 特別委員会あたりの平均開催状況（16市対象）

（単位：日）

都市名	会期中開催日数	閉会中開催日数	全開催日数	市外行政視察（平均）		年間活動日数
				回数	日数	
新発田	3.0	0.6	3.6	0.6	1.3	5.0
千曲	1.5	2.5	4.0	0	0	4.0
南アルプス	1.0	0	1.0	0	0	1.0
野田	2.3	0.3	2.6	0	0	2.6
静岡	1.0	1.8	2.8	1.0	2.0	4.8
田原	1.2	0.8	2.0	0	0	2.0
いなべ	0	0	0	0	0	0
山県	0.8	1.3	2.1	0.5	0.5	2.6
瑞穂	0	0	0	0	0	0
呉	2.5	4.7	7.2	0.2	0.7	8.0
福山	2.4	2.1	4.5	0.5	1.1	5.7
廿日市	2.5	2.5	5.0	0.2	0.2	5.2
周南	4.0	2.6	6.6	0	0	6.6
東かがわ	0	4.0	4.0	0	0	4.0
新居浜	0.2	3.7	4.0	0.7	2.0	6.0
宗像	5.0	1.8	6.8	0.1	0.3	7.1

表-24 予算・決算特別委員会の開催状況（16市対象）（単位：市）

予算特別委員会開催した	決算特別委員会を開催した
野田市、山県市、呉市、福山市、周南市、宗像市	新発田市、南アルプス市、野田市、田原市、 山県市、呉市、廿日市市、周南市、新居浜市、宗像市

表-26 議会運営委員会の開催日数（16市対象）

（単位：日）

都市名	会期中開催日数	閉会中開催日数	市外行政視察日数	計
新発田	3	8	2	13
千曲	4	3	0	7
南アルプス	7	13	2	22
野田	8	3	0	11
静岡	9	4	3	16
田原	0	2	0	2
いなべ	1	0	0	1
山県	5	6	0	11
瑞穂	3	4	0	7
呉	9	9	6	24
福山	12	8	3	23
廿日市	6	6	3	15
周南	39	9	0	48
東かがわ	3	5	0	8
新居浜	8	7	3	18
宗像	4	6	3	13

表-28 全員協議会の開催状況（16市対象）

（単位：回）

都市名	会期中開催回数	閉会中開催日数	計
新発田	0	0	0
千曲	2	0	2
南アルプス	1	2	3
野田	0	0	0
静岡	0	1	1
田原	0	4	4
いなべ	0	0	0
山県	0	4	4
瑞穂	2	0	2
呉	1	0	1
福山	0	1	1
廿日市	0	3	3
周南	1	0	1
東かがわ	2	6	8
新居浜	4	1	5
宗像	6	7	13

表-29 市長提出による議案件数（16市対象）

（単位：件）

都市名	地方自治法第96条第1項議決事件				96条第1項15号 及び96条第2項 を含むその他 全ての議案	専決処分 案件（法 179条）	計
	条例案 （1号）	条例案 （2号）	条例案 （3号）	4号～ 14号			
新発田	8	14	14	0	13	7	56
千曲	9	17	0	1	28	9	64
南アルプス	24	42	55	3	0	266	390
野田	17	22	25	7	5	7	83
静岡	33	36	33	27	43	4	176
田原	17	9	7	0	7	4	44
いなべ	0	0	0	0	0	11	11
山県	15	24	9	8	25	16	97
瑞穂	18	18	30	4	29	9	108
呉	17	14	26	12	24	10	103
福山	64	51	33	17	32	7	204
廿日市	24	37	34	5	20	7	127
周南	34	40	14	16	32	40	176
東かがわ	12	23	24	11	9	180	259
新居浜	20	10	3	9	0	12	54
宗像	29	34	16	4	31	9	123

表－30 市長提出による議案の議決態様別総件数（16市対象）

（単位：件）

都市名	原案可決	修正可決	否決	継続審議	審議未了	撤回	計
新発田	56	0	0	0	0	0	56
千曲	64	0	0	0	0	0	64
南アルプス	390	0	0	0	0	0	390
野田	72	0	0	0	11	0	83
静岡	176	0	0	0	0	0	176
田原	44	0	0	0	0	0	44
いなべ	11	0	0	0	0	0	11
山県	97	0	0	0	0	0	97
瑞穂	108	0	0	0	0	0	108
呉	103	0	0	0	0	0	103
福山	203	1	0	0	0	0	204
廿日市	127	0	0	0	0	0	127
周南	168	0	0	8	0	0	176
東かがわ	259	0	0	0	0	0	259
新居浜	51	1	2	0	0	0	54
宗像	122	1	0	0	0	0	123

表－31 議員提出による議案件数（16市対象）

（単位：件）

都市名	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
新発田	0	0	8	1	1	10
千曲	3	1	2	1	6	13
南アルプス	3	2	2	0	0	7
野田	1	0	10	2	1	14
静岡	3	1	17	0	1	22
田原	0	0	3	0	4	7
いなべ	3	2	1	0	9	15
山県	2	1	1	3	4	11
瑞穂	2	1	5	0	0	8
呉	0	0	5	1	3	9
福山	2	0	7	1	2	12
廿日市	0	0	6	0	1	7
周南	2	1	3	0	2	8
東かがわ	4	3	1	2	0	10
新居浜	2	0	2	0	0	4
宗像	0	0	10	0	15	25

表－32 議員提出による議案の議決態様別総件数（16市対象）

（単位：件）

都市名	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・ 議決不要等	計
新発田	10	0	0	0	0	10
千曲	13	0	0	0	0	13
南アルプス	7	0	0	0	0	7
野田	6	0	8	0	0	14
静岡	18	0	4	0	0	22
田原	7	0	0	0	0	7
いなべ	14	0	1	0	0	15
山県	11	0	0	0	0	11
瑞穂	6	0	2	0	0	8
呉	9	0	0	0	0	9
福山	12	0	0	0	0	12
廿日市	6	0	1	0	0	7
周南	7	0	1	0	0	8
東かがわ	9	0	1	0	0	10
新居浜	4	0	0	0	0	4
宗像	23	0	1	0	1	25

表－33 条例案の処理状況（16市対象）

（単位：件）

都市名	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
新発田	0	0	0	0	0	0
千曲	3	0	0	0	0	3
南アルプス	3	0	0	0	0	3
野田	1	0	0	0	0	1
静岡	2	0	1	0	0	3
田原	0	0	0	0	0	0
いなべ	3	0	0	0	0	3
山県	2	0	0	0	0	2
瑞穂	2	0	0	0	0	2
呉	0	0	0	0	0	0
福山	2	0	0	0	0	2
廿日市	0	0	0	0	0	0
周南	2	0	0	0	0	2
東かがわ	4	0	0	0	0	4
新居浜	2	0	0	0	0	2
宗像	0	0	0	0	0	0

表一34 議員提出条例案の件数（16市対象）

（単位：件）

都市名	新規条例案			改正 条例案 総件数	新規・改正 条例案 総件数
	新規政策的 条例案件数	新規政策的条 例案以外件数	新規条例案 総件数		
新発田	0	0	0	0	0
千曲	0	2	2	1	3
南アルプス	3	0	3	0	3
野田	0	0	0	1	1
静岡	1	2	3	0	3
田原	0	0	0	0	0
いなべ	0	3	3	0	3
山県	0	2	2	0	2
瑞穂	0	2	2	0	2
呉	0	0	0	0	0
福山	0	0	0	2	2
廿日市	0	0	0	0	0
周南	0	2	2	0	2
東かがわ	0	2	2	2	4
新居浜	0	0	0	2	2
宗像	0	0	0	0	0

表－35 規則案の処理状況（16市対象）

（単位：件）

都市名	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
新発田	0	0	0	0	0	0
千曲	1	0	0	0	0	1
南アルプス	2	0	0	0	0	2
野田	0	0	0	0	0	0
静岡	1	0	0	0	0	1
田原	0	0	0	0	0	0
いなべ	2	0	0	0	0	2
山県	1	0	0	0	0	1
瑞穂	1	0	0	0	0	1
呉	0	0	0	0	0	0
福山	0	0	0	0	0	0
廿日市	0	0	0	0	0	0
周南	1	0	0	0	0	1
東かがわ	3	0	0	0	0	3
新居浜	0	0	0	0	0	0
宗像	0	0	0	0	0	0

表－36 意見書案の処理状況（16市対象）

（単位：件）

都市名	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
新発田	8	0	0	0	0	8
千曲	2	0	0	0	0	2
南アルプス	2	0	0	0	0	2
野田	3	0	7	0	0	10
静岡	14	0	3	0	0	17
田原	3	0	0	0	0	3
いなべ	0	0	1	0	0	1
山県	1	0	0	0	0	1
瑞穂	3	0	2	0	0	5
呉	5	0	0	0	0	5
福山	7	0	0	0	0	7
廿日市	5	0	1	0	0	6
周南	2	0	1	0	0	3
東かがわ	1	0	0	0	0	1
新居浜	2	0	0	0	0	2
宗像	8	0	1	0	1	10

表-37 決議案の処理状況（16市対象）

（単位：件）

都市名	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
新発田	1	0	0	0	0	0
千曲	1	0	0	0	0	1
南アルプス	0	0	0	0	0	0
野田	1	0	1	0	0	2
静岡	0	0	0	0	0	0
田原	0	0	0	0	0	0
いなべ	0	0	0	0	0	0
山県	3	0	0	0	0	3
瑞穂	0	0	0	0	0	0
呉	1	0	0	0	0	1
福山	1	0	0	0	0	1
廿日市	0	0	0	0	0	0
周南	0	0	0	0	0	0
東かがわ	1	0	1	0	0	2
新居浜	0	0	0	0	0	0
宗像	0	0	0	0	0	0

表-38 その他の処理状況（16市対象）

（単位：件）

都市名	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
新発田	1	0	0	0	0	1
千曲	6	0	0	0	0	6
南アルプス	0	0	0	0	0	0
野田	1	0	0	0	0	1
静岡	1	0	0	0	0	1
田原	4	0	0	0	0	4
いなべ	9	0	0	0	0	9
山県	4	0	0	0	0	4
瑞穂	0	0	0	0	0	0
呉	3	0	0	0	0	3
福山	2	0	0	0	0	2
廿日市	1	0	0	0	0	1
周南	2	0	0	0	0	2
東かがわ	0	0	0	0	0	0
新居浜	0	0	0	0	0	0
宗像	15	0	0	0	0	15

表-39 予算案の審議結果（16市対象）

可決（付帯決議なし）	その他
南アルプス市、野田市、静岡市、山県市、瑞穂市、呉市、福山市、廿日市市、周南市、東かがわ市、新居浜市、宗像市	新発田市、千曲市（専決承認）、田原市、いなべ市（平成15年度いなべ市一般会計暫定予算 専決処分承認。）

表-40 決算の審議結果（16市対象）

可決（付帯決議なし）	その他
新発田市、南アルプス市、野田市、静岡市、田原市、山県市、瑞穂市、呉市、福山市、廿日市市、周南市、東かがわ市、新居浜市、宗像市	千曲市、いなべ市

表-41 請願の処理状況と処理件数（16市対象）

（単位：件）

都市名	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
新発田	2	0	0	3	0	0	0	0	5
千曲	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南アルプス	1	0	0	1	0	0	1	0	3
野田	2	0	0	0	0	0	0	0	2
静岡	0	0	0	1	0	0	0	0	1
田原	0	0	0	0	0	0	0	0	0
いなべ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山県	0	0	0	1	0	0	0	0	1
瑞穂	0	0	1	0	0	0	0	0	1
呉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福山	0	0	0	2	0	2	0	0	4
廿日市	0	0	0	2	0	0	0	0	2
周南	0	0	0	0	0	0	4	0	4
東かがわ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新居浜	1	0	0	1	0	0	1	0	3
宗像	5	0	1	3	0	0	0	0	9

表－42 陳情の総件数（16市対象）

（単位：件）

都市名	審査した陳情件数	審査しなかった陳情件数	総件数
新発田	0	0	0
千曲	7	0	7
南アルプス	0	6	6
野田	4	1	5
静岡	11	4	15
田原	0	11	11
いなべ	0	0	0
山県	0	5	5
瑞穂	0	4	4
呉	0	16	16
福山	0	36	36
廿日市	0	24	24
周南	6	6	12
東かがわ	5	4	9
新居浜	7	0	7
宗像	0	6	6

表－43 審査した陳情の処理状況と処理件数（16市対象）

（単位：件）

都市名	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審議	その他	計
新発田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千曲	1	0	0	3	0	0	3	0	7
南アルプス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野田	0	0	0	4	0	0	0	0	4
静岡	3	0	0	6	0	0	0	2	11
田原	0	0	0	0	0	0	0	0	0
いなべ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
瑞穂	0	0	0	0	0	0	0	0	0
呉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福山	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廿日市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
周南	3	0	0	2	0	0	1	0	6
東かがわ	3	0	0	2	0	0	0	0	5
新居浜	2	0	0	3	0	0	2	0	7
宗像	0	0	0	0	0	0	0	0	0

20. 15年中に開催した特別委員会の市別一覧

都市名	特別委員会名						
	第一部予算	第二部予算	第一部議案審査	第二部議案審査	第一部決算	第二部決算	税財政制度
札幌	出資団体等	少子化対策・青少年育成					
函館	予算	決算	北海道新幹線建設促進対策	市町村合併調査			
小樽	予算	決算	学校適正配置等調査	市立病院調査	市街地活性化		
旭川	大規模事業調査	政治倫理調査	市民参加推進事務調査	庁舎移転問題など不透明な事務の解明に関する調査	予算等審査	補正予算等審査	決算審査
室蘭	白鳥新道建設促進 予算審査	白鳥新道・サークル 都市幹線道路整備	広報	一般会計予算審査	特別会計予算審査	一般・特別会計決算 審査	企業会計決算審査
釧路	石炭対策	リバーサイド整備推進	廃棄物処理対策	市町村合併調査	企業会計決算審査	各会計決算審査	
帯広	予算審査	決算審査	議案審査	市町村合併調査			
北見	庁舎建設調査	指定管理者制度に係る 議案審査	広域問題調査	予算審査第1	予算審査第2	決算審査第1	決算審査第2
岩見沢	岩見沢市街地再開発 促進	大学等問題対策	予算審査	決算審査	岩見沢駅舎建設市街 地再開発等促進	大学問題対策	合併問題調査
夕張	ダム・道路開発	予算審査	決算審査				
網走	各会計決算審査	水道会計決算審査	市町村合併調査	予算等審査			
留萌	予算審査	決算審査	留萌市議会広報	市町村合併に関する 議案	予算	決算	
苫小牧	総合開発	市立総合病院に関する 調査検討	自動車運送事業に関する 調査検討	平成15年度一般会計 予算審査	平成15年度企業会計 予算審査	平成14年度一般会計 決算審査	平成14年度企業会計 決算審査
稚内	議会改革	市町村合併問題調査	資格審査	議案	市町村合併問題等調査		
美唄	予算審査	決算審査	議会改革調査	市町村合併問題等調査	市町村合併問題等調査		
芦別	一般会計予算審査	特別会計予算審査	一般会計決算審査	特別会計決算審査			
赤平	市町村合併問題等調査						
江別	予算	決算	駅周辺再開発調査	第5次総合計画			
士別	予算審査	決算審査	市町村合併調査検討	議会広報			
紋別	予算	決算審査	市町村合併についての 調査研究				
名寄	議会報	予算審査	決算審査	議会改革	合併調査		
三笠	市町村合併等調査	市税等滞納調査	予算審査	第1決算	第2決算	条例等審査	
根室	水産対策	北方領土対策	市立根室病院建設等 に関する	第1予算審査	第2予算審査	補正予算審査	各事業決算審査
	一般・特別会計決算 審査						
千歳	予算	決算	補正予算	議員定数・議会改革 にかかわる調査			
滝川	行財政改革調査	中空知地域合併協議 会設置審査	第1決算審査	第2決算審査	第1予算審査	第2予算審査	
砂川	予算審査	決算審査	議会広報	連合審査会	合併問題調査		
歌志内	産炭地域振興対策	議員定数等調査	市町村合併問題等調査	条例・予算等審査	決算審査		
深川	予算審査	決算審査	行財政改革調査				
富良野	中心市街地活性化	決算審査	予算	議会広報			
登別	一般会計予算審査	特別会計予算審査	決算審査	補正予算審査	議会だより編集	IT推進に関する	市町村合併に関する
恵庭	総合開発	基地	予算審査	決算審査			
伊達	広報	予算審査	水道事業決算審査	決算審査	補正予算審査	市町村合併問題	
北広島	予算審査	決算審査					
石狩	決算	予算	石狩開発問題等調査				
弘前	道路建設促進	河川改修促進	都市機能整備促進	市町村合併調査	市町村合併調査特別 委員会企画・運営に 関する小委員会	予算	予算・決算
	弘前大学拡充整備促進						
青森	新幹線対策	青森バイパス建設促進 対策	青森操車場跡地利用 対策	石江土地区画整理事業 促進対策	市町村合併対策	予算（3月・6月）	予算決算（9月・12 月）
八戸	新幹線対策	中核都市促進	観光開発	交通対策	予算	市町村合併検討	港湾振興対策
	運動公園整備促進	決算					
黒石	市町村合併調査	黒石・川部間道路整備	予算	決算			
五所川原	道路整備促進	農工促進対策	観光振興対策	市町村合併	予算（3月）	予算（6月）	予算・決算（9月）
	予算・決算（12月）						
十和田	予算審査	決算審査	市町村合併推進	高森山総合整備促進	国道4号整備促進	国道4号十和田バイ パス建設促進	龍ノ沢川治水ダム建 設促進
三沢	基地対策	都市整備	市町村合併	予算審査	決算審査		

むつ	交通問題対策	公害対策	使用済み核燃料中間貯蔵施設「リサイクル燃料備蓄センター」に関する調査	使用済み核燃料中間貯蔵施設の誘致に関するむつ市住民投票条例にかかわる	むつ下北地域市町村合併対策	予算審査	決算審査
盛岡	予算審査	総合交通対策	高齢者・障害者福祉市町村合併に関する調査	産業対策	教育環境整備等		
釜石	予算	決算	市町村合併に関する調査	議員定数検討			
宮古	出崎地区開発	産業廃棄物対策	予算等	決算			
一関	北上川治水対策	市町村合併対策	一ノ関駅周辺地区整備対策	農作物異常気象災害対策	予算審査	決算審査	
大船渡	予算審査	決算審査					
水沢	予算審査	決算審査	市町村合併調査				
花巻	予算	決算	花巻空港及び周辺地域整備促進対策	花巻空港臨空都市構想推進	広域合併調査検討	岩手労災病院存続推進	
北上	予算審査	決算審査					
久慈	予算	決算（企業会計のみ）	決算	異常気象対策調査	広域合併調査		
遠野	予算等審査	決算	合併に関する調査				
陸前高田	予算等	決算等	県立広田水産高等学校再編整備対策				
江刺	予算審査	決算審査	市町村合併調査	農作物異常気象被害対策調査			
二戸	東北新幹線対策	県境産業廃棄物不法投棄事案に係る対策	予算	決算	合併問題調査		
仙台	予算等審査	決算等審査	東西線沿線整備調査	仙台港背後地整備調査	シティーセールス等調査	IT市役所創出調査	少子化・子育て調査
	循環型まちづくり調査	東西線沿線整備調査	防災・危機対策調査	地域経済活性化調査	少子化・子育て調査	循環型まちづくり調査	
石巻	広域合併推進	毛利コレクション等保存・利活用	議員定数削減等	石巻ルネッサンス館建設に関する調査			
塩竈	平成15年度予算	平成14年度決算					
古川	平成15年度予算	平成14年度決算	合併問題調査	農作物異常気象災害対策			
気仙沼	大島架橋建設促進	三陸縦貫自動車道建設促進	大川治水水利調査	気仙沼市合併調査・推進	一般会計予算審査	一般会計決算審査	企業会計決算審査
白石	主要幹線街路等建設促進	河川環境保全対策	議会広報				
名取	予算	決算審査	臨空都市整備調査	市街地整備調査	地域医療・環境整備調査	議会広報	
角田	予算審査	決算審査	ごみ処理等対策調査	平成15年農作物災害対策調査	ごみ処理等対策調査	合併調査	
多賀城	第1回補正予算	第1回予算	国民健康保険税条例の一部改正に関する	第1回決算	第2回補正予算	生活保護問題調査	
岩沼	条例及び予算審査	決算審査	情報化対策				
秋田	市町村合併に関する調査	決算	企業・公社等の経営、財政に関する調査				
能代	市町村合併（調査）	決算					
横手	決算						
大館	一般・特別会計決算	企業会計決算					
本荘	公共下水道事業	決算審査					
男鹿	船川港湾周辺活性化対策	県立男鹿水族館に関する	国道101号整備促進に関する	市町村合併に関する	船川重要港湾及び国道101号整備促進	議会広報	予算
湯沢	市町村合併推進	雄湯郷構想調査検討	高速交通網整備促進	議会広報	決算		
大曲	決算審査	市町村合併					
鹿角	決算	雇用創出に係る	財団法人鹿角市スポーツ振興事業団の会計処理問題調査				
山形	予算	決算					
米沢	予算	決算	合併検討				
鶴岡	予算	決算	高速交通等対策	市町村合併問題検討			
酒田	予算	一般会計決算	特別会計決算	4年生大学関連総合対策	高速交通・港湾等総合対策	駅前及び中心街振興対策	市立酒田病院建設等検討
	リサイクルポート推進・雇用促進検討	新幹線誘致促進・街づくり検討	市町村合併問題検討				
新庄	予算	決算	市町村合併調査				
寒河江	予算	決算	市町村合併問題検討				
上山	予算	決算	広域合併	上山競馬	二日町再開発事業調査		
村山	予算	決算	生活環境・治水対策	広域圏研究調査	議会広報	合併調査研究	最上川流域治水対策
長井	予算	決算	長井ダム環境整備促進	地域交通対策	市町村合併問題検討		
天童	予算	決算					
東根	予算	決算	議会広報				
尾花沢	予算	決算	異常気象農作物被害対策	尾花沢市議会合併調査			
南陽	赤湯小学校建設	予算	決算				
会津若松	決算						

福島	各会計歳入歳出決算	水道事業会計決算	公の施設管理・補助金制度等調査	合併問題調査			
郡山	情報公開	決算	公営企業会計決				
いわき	都市整備対策	少子・高齢社会対策	環境循環社会対策				
白河	決算審査	議会報編集					
原町	常磐自動車道建設促進対策	水資源対策調査	市町村合併に係る	決算審査			
須賀川	市町村合併対策	中心市街地活性化対策	予算決算	阿武隈地域開発等対策			
喜多方	市町村合併の検討に関する	水道事業会計決算	資格審査	決算			
相馬	高速自動車道整備促進に関する						
二本松	まちづくり調査対策	議会組織構成等調査	広域行政調査	二本松・東北道地方合併協議会設置議案審査			
新潟	新潟港周辺地域整備計画等調査	新潟都市圏域等調査	鳥屋野潟総合整備計画等調査	新市民病院建設計画調査	(仮称)新潟市総合卸売センター建設計画等調査	政令指定都市調査	新潟駅連続立体交差事業及び総合交通体系調査
	地域経済活性化・雇用対策調査	決算					
長岡	克雪・防災対策	長岡ニュータウン建設促進	長岡東西道路整備推進	拠点都市地域整備促進	まちづくり対策	少子・高齢対策	決算審査
上越	新幹線・交通対策	市町村合併対策	新産業・新エネルギー対策	大学対策	上越地域合併協議会設置議案審査	14市町村合併の賛否を問う住民投票実施を求める請願審査	
三条	広域行政推進調査	合併問題等調査	決算審査				
柏崎	第一部決算	第二部決算	公企業決算	市町村合併に関する	学園まちづくり		
新津	合併問題調査研究						
小千谷	市町村合併問題	市町村合併問題調査					
加茂	合併問題	医療問題	決算審査第1	決算審査第2	決算審査第3	水道会計決算審査	
十日町	合併問題	リゾート開発	豪雪等災害対策	予算審査	決算審査		
見附	決算	少子・高齢社会対策	地域振興対策	市町村合併調査			
村上	合併問題調査研究						
燕	予算審査	決算審査					
砺尾	市町村合併調査	守門山系一帯開発	環境対策	雇用対策			
糸魚川	予算審査	北陸新幹線等整備促進	高速交通網整備促進	海洋深層水利用対策	市町合併調査検討		
新井	予算	決算	市町村合併調査	笹ヶ峰ダム取水調査	交通対策		
五泉	決算審査	能代川等改修促進					
両津	決算審査	広報編集	空港整備	市町村合併			
白根	白根市都市整備促進対策	合併問題検討	合併	ガス事業民営化			
豊栄	合併等調査						
富山	市町村合併対策	予算	一般・特別会計決算	企業会計決算			
高岡	港湾対策	新幹線・公共交通対策	市町村合併	決算			
新湊	港湾・大橋	万葉線・地域開発	市町村合併	予算	決算		
魚津	交通問題	拠点都市・エコシティ	トロ問題対策	広域合併問題			
氷見	決算	病院対策	行政改革	議会改革	市町村合併		
滑川	合併問題検討	行財政改革	決算				
黒部	合併推進	北陸新幹線整備促進	海岸地域整備及び水資源	予算	決算	総合振興計画	
砺波	広域都市問題	環境保全対策	下水道対策	病院事業	広報編集	市町村合併	決算審査
小矢部	桜町遺跡	企業誘致等対策	予算	決算	行財政改革	議会改革	
金沢	環日本海交流	都市交通対策	政令市移行	中心市街地活性化・人口問題対策	一般会計等決算審査	企業会計決算	
七尾	決算審査						
小松	小松飛行場対策	産業廃棄物対策	公共事業対策	市町村合併対策	小松基地・空港対策	平成14度決算	
輪島	交通対策	日本航空学園立地推進	産業活性化推進	市町村合併問題対策	決算		
珠洲	過疎対策	電源立地調査	環境対策	市町村合併対策	決算審査		
加賀	広域合併	基地対策	議会だより編集	決算			
羽咋	決算	合併推進検討	議会改革検討				
松任	開発環境	広域行政	市町村合併	決算審査	財政問題	市街地活性化	子ども行政
福井	市町村合併対策	県都活性化対策	環境保全対策	予算	決算	福井市中央卸売市場PR館建設計画調査	
敦賀	原子力発電所	環境保全対策	決算認定				
武生	ガス水道	まちづくり促進	新幹線対策	市町村合併対策	決算		
小浜	市町村合併	決算					
大野	総合交通対策	市町村合併対策	決算				
勝山	えちぜん鉄道	国道416号整備促進	市町村合併調査研究	議会だより編集	決算	議会改革	
鯖江	市町村合併対策	決算					
長野	長野駅東口周辺整備対策	観光振興対策	中心市街地活性化対策	合併問題調査研究	決算		
松本	市街地区画整理事業	市民会館建設	市町村合併対策	決算			
上田	地域交通対策	駅周辺整備対策	合併研究	決算			

岡谷	諏訪地域市町村合併 審査	決算（一般・特別）	決算（企業）				
飯田	議員定数	土地利用計画	合併	天竜川治水対策	中心市街地総合再生		
諏訪	決算審査						
須坂	合併問題等研究						
小諸	廃棄物対策	市街地活性化対策					
伊那	まちづくり対策	国道153号バイパス 等建設促進					
中野	高速交通対策	まちづくり対策	市町村合併				
大町	決算審査	高速交通網対策	住環境対策	国営公園建設促進等			
飯山	北陸新幹線等交通対 策	産業振興対策特別委 員会	環境対策特別委員会				
茅野	予算審査	決算審査	市町村合併問題検討				
塩尻	市町村合併対策	地域開発対策					
佐久	合併問題	高速交通網	文化会館建設				
八王子	予算等審査 組織条例等審査	決算審査	ニュータウン対策	交通対策	病院対策	中心市街地対策	少子・高齢化対策
立川	入札事件原因究明と 再発防止調査	予算	決算				
武蔵野	外環道路反対	鉄道対策・農水省跡 地利用	予算	決算	外環道路		
三鷹	三鷹駅前再開発事業 対策	調布基地跡地利用対 策	東京外郭環状道路調 査対策	三鷹市立アニメー ション美術館	平成15年度予算審査	平成15年度補正予算 審査	平成14年度決算審査
青梅	青梅市・市道等の管 理に関する調査	庁舎建設検討	補正予算（議案第9 号）審査	補正予算（議案第52 号）審査	予算（議案第1号） 審査	決算（認定第9号） 審査	
府中	基地跡地対策	再開発対策	鉄道対策	予算	決算		
昭島	交通機関改善対策	基地対策	立川基地跡地利用対 策	予算審査	補正予算審査	決算審査	
調布	広域交通問題等対策						
町田	決算	庁舎等検討					
小金井	駅周辺整備調査	行財政改革調査	予算	決算			
小平	都市基盤整備調査	産業活性化調査	一般会計予算	特別会計予算	一般会計決算	特別会計決算	
日野	総合体育館建設	行財政改革推進	平成15年度一般会計 予算	平成15年度特別会計 予算	平成14年度一般会計 決算	平成14年度特別会計 決算	
東村山	予算	決算	本町都営北ブロック 町づくり調査				
国分寺	国分寺駅周辺整備	学園跡地等周辺整備	ごみ・リサイクル等	予算	決算		
国立	JR中央線高架化に伴 う国立駅周辺まちづ くり	清化園跡地利用検討	予算	決算			
福生	横田基地対策	庁舎建設	平成15年度福生市一 般会計予算審査	平成14年度福生市一 般会計決算審査			
狛江	予算	決算					
東大和	予算	決算	コミュニティバス調 査	議会活性化及び市財 政状況に関する調査	資格審査		
清瀬	予算	決算					
東久留米	予算	決算					
武蔵村山	予算	決算	温泉活用まちづくり	火葬場等建設検討	交通対策	横田基地に関する	善家議員の議長あて の申し入れ書等に関 する調査
多摩	予算	決算	未利用地等対策				
稲城	予算	補正予算	決算				
羽村	羽村市多摩都市モノ レール建設促進	羽村市基地対策	平成15年度一般会計 等予算審査	平成14年度一般会計 等決算審査			
あきる野	予算	決算	JR五日市線改善	議会報編集	各種審議会等への参 画に関する		
西東京	駅周辺再開発等	基本構想審査	予算	決算			
千代田	新庁舎 自治権拡充・行財政 改革	新庁舎整備 商工業活性化対策	庁舎・公共施設整備 子育て環境整備	まちづくり 予算	出張所機能拡充等 決算	中小企業支援対策	広報広聴
中央	清掃・リサイクル対 策	公害交通対策	都心再生・防災対策	築地市場再整備対策	予算	決算	
港	自治権・地方分権対 策	交通環境等対策	防衛庁跡地等調査	財政等対策	まちづくり・子育て 等対策	15年度予算	14年度決算
新宿	地方分権・行政改革	治水・防災まちづ くり	公有地等対策	災害等対策	予算	決算	
文京	防災・まちづくり・ 住宅対策調査 少子化・青少年対策 調査	自治権・行財政シ ステム調査研究 予算審査	清掃・リサイクル問 題 決算審査	文京区基本問題調査 研究	清掃・リサイクル調 査	地方分権・自治制度 調査	防災・交通対策調査
台東	定住対策 決算	再開発・交通網整備 市制文起草	介護保険制度	清掃・リサイクル	定住・まちづくり	大規模用地活用	予算
墨田	都市開発・交通対策	災害対策	行財政改革等	情報化対策	予算	決算	
江東	予算審査	決算審査	清掃港湾・臨海部対 策	防災・まちづくり対 策	南北交通・放置自転 車対策	医療・介護保険制度	南北交通対策
品川	公有地等有効活用	放置自転車対策					
品川	清掃・リサイクル	行財政改革	街づくり	清掃制度	予算	決算	
目黒	予算	決算	行財政改革・自治権 拡充調査	庁舎・街づくり調査	再開発・街づくり調 査	環境整備対策調査	

大田	行財政改革等調査	中小企業緊急対策	交通問題調査	羽田空港対策	防災対策	予算	決算
世田谷	地方分権・庁舎問題等対策	オウム問題・放置自転車対策等	オウム問題・防犯対策	清掃・リサイクル対策	公共交通機関対策	公共交通機関対策等	予算
渋谷	決算						
中野	自治権確立	交通問題	予算	決算			
	地方分権・税財政制度調査	警察大学校等跡地利用	江古田の森整備	予算	中野駅周辺・警察大学校等跡地整備	江古田の森整備	交通対策
	決算						
杉並	地方自活・分権等調査	地方自活・分権調査	災害対策	用途地域対策	清掃リサイクル対策	道路交通対策	医療問題調査
	予算特別	決算特別					
豊島	豊島副都心開発調査	特別区制調査	行財政改革調査	公害・環境対策調査	清掃・環境対策調査	防災対策調査	清掃工場問題及び交通対策調査
	公共施設・公共用地有効活用対策調査	予算	決算				
北	地域開発	交通対策	防災対策	国公有地対策	新中央図書館建設	予算	決算
荒川	震災対策調査	交通体系・拠点開発調査	跡地利用・施設活用調査	震災対策・危機管理調査	子育て環境整備調査	公有財産活用調査	予算に関する
	決算に関する						
板橋	地方分権・行財政改革調査	防災・まちづくり促進調査	環境保全対策調査	交通対策調査	予算審査	決算審査	
練馬	地方分権等調査	地域経済振興対策	地域産業振興対策	医療問題調査	医療問題等調査	再開発・交通問題対策	交通対策等
	予算	決算					
足立	公共財産等活用調査	交通問題対策	行政改革調査	中小零細企業経済対策調査	住宅政策調査	交通網・都市基盤整備調査	危機管理対策調査
	予算	決算					
葛飾	行財政改革	まちづくり・交通					
江戸川	行財政改革	街づくり・防災対策	子育て・熟年者支援情報化社会推進・災害対策	交通対策	介護保険・健康	予算	決算
横浜	大都市行財政制度	接収解除促進	情報化社会推進・災害対策	交通問題対策	少子・高齢化社会	青少年・市民スポーツ	予算
	決算						
川崎	予算審査	決算審査（企業会計）	決算審査（一般・特別会計）				
横須賀	広域行政問題	決算					
平塚	駅周辺・中心市街地活性化	決算					
鎌倉	平成15年度一般会計予算等審査	平成14年度一般会計決算等審査					
藤沢	行政改革等	環境・災害対策	都市整備	予算等	決算		
小田原	予算	決算	公営企業会計決算	市町村合併問題調査	小田原駅周辺問題調査	スパウザ小田原問題調査	
茅ヶ崎	予算	決算					
逗子	基地対策	決算	総合的病院に関する	逗子湾海洋生物調査・啓発事業に関する	開発事業に関する	弁護士相談記録解明調査	
相模原	基地対策	交通問題	高齢化対策→少子・高齢化対策	防災対策			
三浦	開発	漁港対策	ごみ処理等に関する	政治倫理条例制定に関する	経済対策	道路問題等	一般質問における議員の発言等に関する調査
	予算審査	公営企業会計決算審査	決算審査				
秦野	予算	水道事業会計決算	決算				
厚木	決算						
大和	基地対策	都市整備対策					
伊勢原	懲罰						
海老名	基地対策	高速道・相模川対策	まちづくり対策				
座間	基地対策						
南足柄	予算	決算					
綾瀬	基地対策						
甲府	予算	決算					
富士吉田	演習場対策	繊維等産業振興対策	土地活用対策	予算	決算		
塩山	まちおこし・里づくり調査	環境整備等	地域振興調査	一般会計等決算	水道事業会計決算	新市将来構想推進	
都留	予算	決算	桂川流水利用	都留国道バイパス	リニア建設	都留フルインター建設促進	
山梨	決算						
大月	予算審査	決算審査	議員定数調査				
韭崎	予算	決算					
水戸	行政改革及び政治倫理等に関する調査	東部浄化センター用地等土地利用対策調査	水戸広域行政推進	水戸市浄化センター南系列用地等土地利用対策調査	水戸市都市構造調査	水道事業会計決算	決算
日立	幹線道路整備促進	合併	決算審査				

土浦	決算	市町村合併調査	街路灯補助金不正取得事件に関する職員関与の実態調査を目的とする地方自治法第100条に基づく調査				
古河	(仮称)南古河駅設置調査 一般会計決算	合併問題調査 特別会計決算	三市町合併問題検討	懲罰	一般会計予算	特別会計予算	水道事業会計決算
石岡	予算	決算					
下館	予算	決算	下館市議会合併研究				
結城	予算	決算	結城市議会市町村合併調査				
龍ヶ崎	交通ネットワーク整備促進						
下妻	予算	決算	市町村合併推進				
水海道	予算	決算	合併調査	合併推進			
常陸太田	予算	決算					
高萩	決算	市町村合併等調査	議会だより編集	懲罰	企業誘致		
北茨城	行財政改革	決算					
笠間	予算	決算					
取手	予算審査	決算審査	取手駅周辺対策	まちづくり対策	取手市競輪事業調査		
岩井	予算	決算	上水道	下水道	市町村合併推進		
牛久	予算	決算	牛久市合併検討	交通体系整備並びに牛久警察署設置促進調査			
つくば	入札制度改革	常磐新線・圏央道対策	6号バイパス及びそのアクセス道路整備促進	決算	観光開発推進		
ひたちなか	行財政改革調査	広域都市構想調査	決算審査				
鹿嶋	決算	鹿嶋地域広域合併推進に関する					
潮来	行財政改革調査						
守谷	利根左岸対策	まちづくり対策	乙子立体交差促進	予算	決算	合併問題調査	
宇都宮	福祉対策調査 教育問題調査	交通体系調査 市町合併対策	情報化推進調査 決算審査	環境対策調査 企業会計決算審査	都市自治制度調査	都心部活性化調査	保健福祉推進調査
足利	予算審査	決算審査	歴史都市調査				
佐野	予算審査	決算審査					
鹿沼	地域経済活性化調査	環境対策調査	子育て環境調査	決算特別			
日光	観光施設等調査	市町村合併調査					
今市	杉並木対策調査	市街地活性化対策調査	行政調査	市町村合併調査	予算審査	決算審査	
小山	小山市合併調査						
真岡	予算審査	決算審査					
大田原	市町村合併調査	少子高齢化対策	予算審査	決算審査			
矢板	予算審査	決算審査	国会等移転促進				
黒磯	決算審査、第一分科会	決算審査、第二分科会	決算審査、第三分科会				
前橋	合併	懲罰					
高崎	中心市街地活性化対策	総合交通問題対策	公的病院対策	合併調査	公的病院対策	中心市街地活性化対策	
桐生	水質調査	交通対策調査	地方分権・合併調査	合併、競艇、入札、指定金融機関調査	予算	決算	
伊勢崎	行財政改革	広域交通網整備対策	介護保険制度及び環境整備対策	予算	決算		
太田	太田駅周辺整備調査	合併調査	予算	決算			
沼田	予算審査	決算審査	街なか再生対策				
館林	予算	決算	合併問題				
渋川	予算						
藤岡	予算	決算	合併問題調査				
富岡	一般会計ほか特別会計決算	企業会計決算	行政改革推進				
安中	予算審査	決算審査	合併問題調査				
川越	平成13年度決算	平成14年度決算	環境対策				
川口	再開発・都市基盤整備事業 生活環境・福祉施設整備	地下鉄沿線・交通・河川整備 産業振興・交通問題	さいたま新産業拠点整備・国体推進 一般及び各種特別会計決算審査	生活環境・福祉施設整備等促進 企業会計決算審査	合併・政令指定都市問題	合併問題・国体促進	都市基盤・河川整備
熊谷	埼玉国体対策	地方分権・合併対策					
行田	決算審査						
秩父	政治倫理条例調査等	産学官連携	決算審査				
所沢	食品流通センターに関わる	高齢者対策	決算	自然再生			
飯能	平成14年度決算						
加須	予算	決算					
本庄	17号バイパス及び幹線道路整備対策	拠点地域・広域交通整備	合併問題調査	一般会計決算	特別会計決算		
東松山	決算						

岩槻	地下鉄7号線建設促進	岩槻市政治倫理条例制定	合併推進				
狭山	基地対策	市街地整備促進	決算				
鴻巣	鴻巣駅東口再開発事業推進に関する調査	北鴻巣駅西口土地区画整理事業推進に関する調査					
上尾	決算						
草加	みんなでまちづくり条例審査	一般会計決算					
越谷	予算	決算					
戸田	交通環境対策	まちづくり	議会改革				
入間	基地対策	交通対策	環境対策				
鳩ヶ谷	鳩ヶ谷市補助金の交付に関する調査	予算	決算				
朝霞	基地跡地利用促進						
志木	政治倫理条例						
和光	決算審査	合併問題	総合体育館建設問題対策				
新座	議会改革	合併問題調査					
桶川	決算						
久喜	圏央道対策	久喜駅前西口再開発ビル「サリア」の活用対策	決算				
八潮	つくばエクスプレス沿線整備	外環・東埼玉道路周辺対策	決算				
富士見	行財政改革	環境	合併調査				
上福岡	決算						
三郷	国道建設対策	常磐新線対策	武蔵野操車場跡地対策	三郷インターチェンジ周辺対策			
鶴ヶ島	決算						
日高	決算	農地改良及び残土等に関する調査					
吉川	武蔵野操車場跡地対策						
さいたま	合併問題調査	政治倫理	大都市行財政制度調査	まちづくり	総合交通対策	地域・医療問題検討	決算
	企業会計決算	政令指定都市推進	新市庁舎・区役所建設	総合都市交通対策	少子高齢化・青少年対策	資源循環型環境整備推進	IT都市推進
	地域医療ネットワーク整備推進	まちづくり対策	政治倫理・資産公開条例制定検討				
千葉	大都市税財政制度・地方分権調査	都市臨海部開発問題調査	少子・高齢化社会対策調査	予算審査	決算審査		
銚子	海を拓く	決算	大学問題等調査	文教のまちづくり			
市川	決算審査	東京外郭環状道路	行徳臨海部				
船橋	予算	決算					
館山	館山湾整備調査	公設卸売市場建調調査	国営公園	予算審査	決算審査		
木更津	基地対策	業務核都市拠点地区対策	議会広報	合併調査	予算審査	決算審査	
松戸	予算審査	決算審査	市立病院建設検討				
佐原	新東京国際空港対策	議会報編集	合併問題調査	環境問題調査	予算審査	決算審査	
茂原	都市整備事業	水害対策事業推進	合併問題調査研究	予算審査	決算審査		
成田	空港対策	交通問題調査	少子・高齢化対策	新駅・まちづくり	新清掃工場建設	予算	決算
佐倉	決算審査						
東金	交通問題等調査	市町村合併問題	平成15年度予算審査	平成14年度決算審査			
八日市場							
旭	決算審査	合併調査検討					
習志野	一般会計予算	特別会計予算	一般会計決算	特別会計決算			
柏	常磐新線整備	決算審査					
勝浦	予算審査	決算審査	市町村合併問題に関する調査				
市原	予算審査	決算審査					
流山	決算審査	予算審査	新川耕地及び周辺整備対策	つくばエクスプレス及び沿線整備対策	つくばエクスプレス沿線整備と新川耕地・周辺	地方分権	議会報編集
八千代	決算審査						
我孫子	予算審査	決算審査					
鴨川	市町村合併に関する調査	道路整備促進調査	太海多目的公益用地事業促進調査	都市計画に関する調査			
鎌ヶ谷	予算審査	決算審査	行財政改革に関する調査				
君津	合併等調査	道路交通体系等調査	議員定数検討	スポーツ施設等調査	予算審査	決算審査	
富津	企業誘致対策	合併等調査	決算審査	予算審査			
浦安	企業からの資金提供問題調査	政治倫理に関する					
四街道	交通対策	四街道駅・インター周辺整備調査	ごみ処理施設用地調査	合併問題調査	予算審査	決算審査	ガス事業民営化調査
	基本構想・基本計画に関する調査						

袖ヶ浦	環境保安対策	都市核・交通網等調査	予算審査	決算審査			
八街	決算審査						
印西	(仮称)平岡自然公園建設対策	ニュータウン等対策	印西市議会合併問題	決算審査			
白井	決算審査	市町村合併問題					
富里	空港対策	環境問題調査	都市基盤整備調査	とみさと議会報編集	合併	予算審査	決算審査
浜松	政令指定都市構想推進	園芸博・ガーデンパーク建設	都市整備・活性化	河川・橋梁整備促進	決算審査		
沼津	沼津駅周辺総合整備事業推進	沼津市・戸田村合併に関する調査					
熱海	広域行政推進	新都市構想推進	医療問題等				
三島	公共用地検討	広域行政調査					
富士宮	予算審査	決算審査	身延線高架化及び市街地活性化推進	身延線高架化及び市街地活性化対策	企業誘致及び経済振興対策		
伊東	交通政策	医療問題	地域経済活性化	懲罰			
島田	空港を活用した地域振興に関する	合併に関する	まちづくりに関する	静岡空港の建設及び地域振興に関する	JR駅周辺のまちづくりに関する	広域合併に関する調査	議会広報に関する
富士	富士・愛鷹山麓地域環境管理	第二東名自動車道対策	拠点都市整備促進	ごみ処理施設建設	決算		
磐田	第1決算	第2決算					
焼津	広域問題調査	海面利用活性化対策	地域経済活性化対策調査				
掛川	合併問題	中心市街地活性化対策	全生涯学習公園化	合併主要事業	中心機能集積	病院経営	病院事業会計決算
	水道事業会計決算	一般会計決算	特別会計決算				
袋井	商工業活性化	合併に関する					
天竜	国道152号バイパス建設促進	阿蔵山開発対策	ごみ処理施設建設促進				
浜北	都市開発整備対策	上水道受水問題調査	政令指定都市問題等調査研究				
下田	決算審査						
裾野	裾野市議会議員定数検討						
湖西	住環境整備推進	新設中学・斎場会館等建設推進	新設中学建設推進	斎場等総合政策推進	合併等地方分権対策	環境センター委託管理に関する調査	
名古屋	大都市制度確立促進	運輸対策	環境生活問題対策	都市活性化	公社対策	国際都市建設促進	
豊橋	予算	一般会計予算	決算	中心市街地活性化調査	行財政改革調査	市制施行100周年記念事業調査	競輪事業調査
	新焼却炉導入問題調査						
岡崎	中心市街地活性化	ごみ問題対策	東海地震等対策	市町村合併検討	決算		
瀬戸	2005年国際博覧会対策	決算					
半田	市町合併調査	幼保一元化調査	市町合併	総合防災	決算		
豊川	予算	決算					
津島	決算審査	市町村合併調査	市町村合併	行財政改革推進			
碧南	臨海対策						
刈谷	都市開発	刈谷市大型公園等	予算審査	決算審査			
豊田	加茂病院移転問題	中心市街地活性化対策	国際博覧会を生かしたまちづくり	交通問題対策	国県道路整備促進	地区コミュニティ研究	医療体制調査
	総合交通研究	合併研究	合併推進	議会活性化	決算		
安城	広域行政	市街地活性化対策	決算				
西尾	決算						
常滑	決算	空港・臨空都市					
犬山	庁舎建設	ごみ処理対策					
蒲郡	国道23号蒲郡バイパス建設	予算審査	決算審査				
江南	市町合併						
小牧	空港・交通対策	東部開発	都市開発	庁舎建設検討	空港対策	庁舎建設	決算
尾西	庁舎増改築						
稲沢	市民病院建設	図書館建設					
新城	予算	決算					
東海	決算審査						
大府	決算審査	健康の森関連まちづくり					
知多	地震対策	市民病院・交通網整備	市町合併問題	南5区特区活用問題	決算審査		
知立	知立駅周辺整備	ごみ処理・環境対策	広域行政				
尾張旭	決算						
高浜	予算	決算	広域行政等調査				
岩倉	一般会計決算	特別・企業会計決算	合併研究				
豊明	治水・勅使池整備	道路・交通網対策	商工・公共施設整備	決算			
日進	議会広報	名古屋瀬戸道路					
津	介護保険調査研究	環境問題調査研究	市町村合併調査研究	中部国際空港海上アクセス・市街地活性化等、まちづくり調査研究	決算		

四日市	決算調査	議会広報調査	予算	構造改革特区調査	四日市市土地開発公社調査	中心市街地活性化調査	
伊勢	市町村合併推進 市町村合併	朝熊山麓開発対策	ごみ問題	下水道	行財政改革推進	予算	決算
松阪	市町村合併調査研究	市町村合併対策	決算調査				
桑名	決算	市街地開発整備	入札調査対策				
上野	地域交通対策	合併問題	合併	学校建築に係る調査	予算	決算	
鈴鹿	地方分権	環境問題	生活安全	交通対策			
名張	重要施策調査	議会広報	斎場建設調査	合併問題調査	行財政改革調査	予算	決算
尾鷲	合併問題調査	紀北交流拠点施設・深層水事業対策	決算審査				
亀山	予算	決算	合併調査研究				
鳥羽	決算	マリンタウン21					
熊野	決算審査	水道決算	市町村合併問題調査研究	熊野古道に関する地域振興調査研究			
久居	市町村合併調査	駅前再開発調査	決算審査				
岐阜	総合交通対策	高齢・少子化社会対策	ごみ問題対策	岐阜駅周辺鉄道立体化・都市整備促進	経済活性化対策		
大垣	市民病院に関する 決算	広域圏対策	大垣駅北口周辺整備に関する	大垣駅周辺整備に関する	中心市街地活性化対策	中心都市再生に関する	合併に関する
高山	駅周辺整備	庁舎跡地等利用	市町村合併に関する	予算	予算決算		
多治見	下水道建設	市民病院運営	地方分権・首都機能	合併問題調査	第1決算	第2決算	
関	市町村合併に関する	ロジ・テクハイ事業促進	中濃広域物流拠点(ロジスティクス)テクノハイランド事業促進				
中津川	首都機能及びリニア停車駅誘致対策	情報通信技術対策	駅前再整備対策	市町村合併対策	決算		
羽島	市町村合併	広域合併調査	活性化対策	環境安全下水道建設			
美濃	市町村合併に関する	美濃病院建設	公共下水道建設				
美濃加茂	決算審査	市町村合併問題	経済活性化	男女共同参画推進			
瑞浪	首都機能移転・リニア・研究学園都市整備	瑞恵バイパス・ダム整備	瑞浪クリエーション・パーク建設	合併問題	第一決算	第二決算	
恵那	首都機能及びリニア停車駅誘致対策	水資源対策	瑞恵バイパス促進対策	恵那病院対策	市町村合併問題対策	決算審査	
土岐	研究学園都市対策	首都機能対策・市街地活性化	合併問題	合併問題第1分科会	合併問題第2分科会	合併問題第3分科会	決算
各務原	議会改革	市町合併調査					
可児	東海環状自動車道周辺整備	首都機能誘致対策	可児駅周辺整備	可児市郡合併検討	議会活性化		
大阪	平成14年度公営・準公営企業会計決算	平成14年度一般会計等決算	大都市制度行政調査	大都市税財政制度確定促進	大都市・税財政制度	都市再生	環境対策
堺	予算審査 少子高齢化・障害者対策	決算審査 政令指定都市対策	行財政改革 議会のあり方に関する調査	市街地活性化対策	少子・高齢化対策	政令指定都市問題対策	都市活性化・雇用対策
岸和田	合併問題調査	予算	決算				
豊中	空港問題調査	病院跡地利用等調査	行財改革・地方分権調査	都市再生・活性化調査	庄内再開発事業対策		
東大阪	交通対策	都市整備	若江岩田駅前再開発事業調査	職員の労働組合活動に関連する事務調査	決算審査	総合庁舎整備	
池田	まちづくり活性化問題調査	環境・交通問題調査	教育大学跡地問題調査	市議会だより編集			
吹田	吹田操車場等跡地利用対策	都市環境整備対策	決算審査	企業決算審査			
泉大津	市街地整備対策	臨海地域整備対策	広域行政問題	平成15年度予算審査	平成14年度決算審査		
高槻	市街地整備促進	阪急高架・交通体系対策	史跡整備	地方分権推進	決算審査		
貝塚	予算	決算	関西国際空港問題	環境問題			
守口	合併問題等調査	合併問題調査	環境対策	子育て・教育問題	行財政調査	決算	
枚方	決算	広域行政問題調査					
茨木	安威川ダム対策	北部丘陵開発対策	一般会計決算				
八尾	広域行政調査	竜華地区都市拠点整備	環境保全	病院建設	決算審査		
泉佐野	予算	決算	関西国際空港問題対策	九十八条	行財政	公害交通対策	市町村合併検討
富田林	決算	合併問題	議員定数問題				
寝屋川	合併協議会設置の是非に係る調査	決算審査					
河内長野	駅周辺整備対策	行財政改革	予算	決算			
松原	予算	決算					
大東	行財政問題	国保会計健全化対策	JR駅周辺整備	合併問題調査研究	一般会計決算審査	企業会計等決算審査	
和泉	空港問題対策	予算審査	決算審査				
箕面	交通対策	大規模地域整備開発					
柏原	広域行政	交通対策	駅前整備	決算			
羽曳野	広域行政調査	駅前整備開発	公共施設建設整備	交通安全対策	議会改革		
門真	合併問題等	決算					
摂津	駅前等再開発						

高石	市町村合併等問題調査	行財政改革調査	平成15年度各会計予算審査	平成14年度各会計決算審査			
藤井寺	駅前再開発	広域行政	市民病院問題	合併問題調査	予算	一般会計等決算	企業会計
泉南	空港問題対策	広域合併問題対策	使用料・手数料に関する審査	予算審査	決算審査		
四條畷	予算	決算	合併問題				
交野	交通、公害対策	行財政対策	広域行政調査研究会	環境対策	予算	決算	
大阪狭山	金剛駅西口整備	狭山池等周辺整備	道路交通対策	駅前整備			
阪南	環境センター建設	第二阪和国道建設促進	海浜空間・空港関連対策	合併問題等調査	駅周辺整備	予算審査	決算審査
京都	普通予算	公営企業予算	普通決算	公営企業決算			
福知山	由良川改修促進	市町村合併	決算審査				
舞鶴	舞鶴港開発振興	火電・企業誘致雇用促進	由良川対策	鉄道・高速自動車道			
綾部	由良川水系対策	京都縦貫自動車道等建設促進	住宅・工業団地対策	市町村合併等調査研究	予算審査	決算審査	
宇治	予算	決算					
宮津	議会情報化等	地域整備促進	合併問題調査				
亀岡	基幹交通対策	上桂川対策	平和人権対策	環境対策	予算	決算	
城陽	東部丘陵地整備対策	予算	決算				
長岡京	中心市街地整備対策	第二外環道路対策	広域行政対策	水道原水水質調査	議事問題審査	予算審査	決算審査
向日	広域・行財政	防災・環境問題	北部地域まちづくり	広域行政・防災環境	議会活性化		
八幡	広域交流拠点整備	平成15年度予算	平成14年度決算				
京田辺	予算	決算	産業立地	広報編集			
大津	広域行政	都市景観	一般会計決算	特別・企業会計決算			
彦根	環境対策	市立病院対策	市町村合併対策	決算			
長浜	大学等誘致推進	環境対策	総合交通対策	市町村合併に関する調査	人権施策推進	長浜駅舎等整備	
近江八幡	市町村合併	市民病院建設	環境対策				
八日市	蛇砂川改修推進	人権対策	市町村合併	決算	青少年・少子高齢化対策	まちづくり推進	
草津	総合計画	草津川対策	人権政策	高齢化対策	青少年対策	合併問題	行財政改革
	地域安全対策	地域経済活性化					
守山	野洲川対策	総合開発対策	都市環境対策	議会等改革	合併問題検討	決算	
栗東	新駅等設置対策	新都心まちづくり	行財政対策	行財政問題	東部開発対策	合併調査	議会広報編集
神戸	外郭団体に関する	大都市税財政制度確立	空港・新産業に関する	予算	決算（企業会計）	決算（一般・特別会計）	
姫路	鉄道高架対策	地域経済再生プラン調査研究	合併問題調査	地域リハビリテーション支援センター建設調査	行財政改革	多目的ドーム系ホール調査	新最終処分場建設調査
	一般会計決算審査	特別会計決算審査	公営企業会計決算審査				
尼崎	予算	決算	鉄道施設整備促進	南部臨海地域開発整備促進			
明石	中心市街地整備	駅周辺整備	決算審査				
西宮	環境・公害対策	少子高齢社会調査	まちづくり調査	震災復興・防災対策調査	予算	決算	
洲本	市町村合併研究	広域交通検討	企業会計決算	一般会計及び特別会計決算	洲本市国土利用計画審査		
伊丹	一般会計予算等審査	一般会計決算審査	特別会計並びに企業会計予算等審査	特別会計並びに企業会計決算審査	中心市街地活性化対策	飛行場問題対策	鉄軌道問題等対策
	議会改革検討						
芦屋	前助役収賄事件調査	決算	予算				
相生	合併問題	決算審査					
豊岡	交通網問題調査	水災害対策	豊岡病院整備促進	市町合併問題調査	決算		
加古川	決算審査						
龍野	下水道事業	市町合併調査	市町合併推進	決算			
赤穂	幹線道路建設	合併	決算				
西脇	合併調査	予算	決算審査				
宝塚	まちづくり調査	環境対策調査	子育て・教育・高齢社会問題調査	防災・中心市街地商業等活性化対策調査	都市整備・環境対策調査	少子・高齢社会対策調査	
三木	人権問題	地域振興	上の丸城址公園整備	決算	合併問題調査		
高砂	環境保全対策	美化センターに関する事務調査	行財政改革等調査	決算			
川西	一般会計予算審査	特別会計・公営企業会計予算審査	一般会計決算審査	特別会計決算審査	公営企業会計決算審査	飛行場対策周辺整備調査	まちづくり調査
	広域ごみ処理施設調査	第二名神高速道路周辺対策	一庫ダム周辺整備調査				
小野	予算	決算					
三田	ニュータウン問題対策	市街地再開発促進対策	新庁舎及び総合文化センター建設対策	行財政改革等調査対策	予算	決算	
加西	行政改革	環境保全	幼保一元化	決算			
篠山	議会広報編集						
奈良	予算	決算	合併問題検討				
大和高田	清掃対策	予算	決算				
大和郡山	駅前周辺整備	予算	決算	懲罰			
天理	都市整備推進	予算審査特別	決算				

梶原	上水道事業	都市開発	梶原市議会市町村合併問題検討	予算	決算		
板井	予算	決算	市町村合併検討				
五條	市町村合併	五條駅南北道建設促進及び市街地整備	自然環境保全	予算審査	決算審査		
御所	予算	決算					
生駒	決算審査	ごみ搬入問題					
香芝	都市計画	スポーツ公園建設	予算	決算			
和歌山	環境保全対策	東南海・南海地震対策	決算	公営企業決算			
新宮	熊野川流域対策	市町村合併推進調査	ごみ問題調査検討	一般会計等決算審査	企業会計決算審査		
海南	水道事業対策	市民病院対策	決算				
田辺	高速道路及び国道バイパス	市町村合併					
御坊	港湾火力対策	市町村合併問題調査					
橋本	行財政改革調査	市町村合併調査	平成15年度予算審査合併協議会設置に関する	平成14年度決算審査			
有田	決算	企業会計決算		市町村合併調査	決算審査		
鳥取	市町村合併に関する調査特別委員会	中心市街地活性化に関する調査特別委員会					
米子	美保基地問題等調査	高等教育機関設置調査	中海問題調査	市街地活性化問題等調査	地方分権・合併等調査	弓ヶ浜海岸保全問題等調査	都市整備問題等調査
	議員定数問題調査	行財政改革問題等調査	決算審査				
倉吉	倉吉駅周辺開発調査	企業誘致調査	政治倫理	私立保育所育成費補助金調査			
境港	中海問題調査	空港基地問題調査	市町合併問題調査	行財政改革問題調査	平成14年度決算審査		
松江	予算	決算	島根原子力発電対策	中国横断自動車道尾道松江線建設促進	一畑電車問題等対策	宍道湖・中海対策	広域行政調査
浜田	国立浜田病院移転新築問題等	合併問題調査	水道事業会計決算	歳入歳出決算			
出雲	国県道対策（4/25まで）	広域合併	都市基盤整備	斐伊川・神戸川治水対策	産業振興（5/12から）	決算	
益田	国道交通体系整備	拠点都市事業促進対策	空港対策	環境対策	合併問題調査	一般会計予算審査	一般会計決算審査
大田	大田市合併協議検討	決算審査（企業会計）	決算審査（一般・特別会計）				
安来	市町村合併等調査	決算審査					
江津	江の川総合開発	江津道路建設促進	波積ダム対策	水道事業対策	市町村合併問題	決算	
平田	水資源・治水対策	一畑電車対策等	河下港・幹線道路網整備	広域合併	公営企業決算	平田市一般会計外10会計決算	
岡山	岡山国体・スポーツ振興調査	広域拠点施設等整備調査	情報化推進調査	社会システム調査	広域行政及び政令指定都市調査	議会改革調査	市議会広報調査
	一般会計決算審査	特別会計決算審査	企業会計決算審査				
倉敷	決算	倉敷駅周辺整備	国体推進	広域行政調査			
津山	空港津山道路等調査	再開発事業に関する調査	津山城400年記念事業調査	津山地域合併調査	県北医療調査		
玉野	市町村合併調査						
笠岡	行政改革推進	笠岡市土地利用計画調査	市町村合併調査				
井原	市町村合併問題	山王台地開発	決算審査				
総社	一般会計決算審査	一般会計予算審査	合併協議検討				
高梁	市町村合併問題	決算審査					
新見	市町村合併問題調査	予算審査	決算審査				
備前	国道2号整備促進	市町村合併問題調査研究	決算審査	第4次総合福祉計画審査			
広島	予算	決算	大都市制度推進対策	都市経済活性化対策	青少年問題対策	環境保全対策	大都市制度等対策
	都市活性化対策	次世代育成支援対策					
尾道	予算	決算	中国横断自動車道尾道松江線建設促進	合併調査	広域行政調査		
三原	予算	補正予算	決算	広域行政調査	合併調査	再開発事業に関わる調査	水道事業調査
因島	予算	決算	議員定数調査	広域合併調査	行財政改革調査	交通環境調査	産業振興調査
	政治倫理問題調査						
三次	合併問題調査	美術館建設調査	予算	決算			
府中	予算	決算	合併問題				
庄原	予算審査	決算審査	合併対策				
大竹	広域行政問題対策	大竹駅周辺対策	岩国大竹道路対策	予算	決算		
竹原	地方分権問題等調査	広域問題等調査	予算	決算			
東広島	合併に関する調査	予算	決算				
下関	予算審査	一般・特別会計決算審査	企業会計決算審査	市出資法人調査	合併問題研究調査	合併問題	法定合併協議会設置審査
宇部	空港・港湾対策	活性化対策	合併促進対策	環境共生対策	予算審査	企業会計決算審査	一般・特別会計決算審査
山口	企業会計決算審査	一般・特別会計計算審査	県央部合併問題				
萩	一般会計予算審査	一般会計決算審査	市町村合併	市町村合併調査	萩市主要文化施設整備調査	萩市道路体系整備調査	

防府	交通網整備促進対策	県央部合併問題調査研究	中心市街地活性化対策調査	水道事業決算	一般・特別会計決算		
岩国	民間空港推進調査	庁舎等整備	市町村合併問題調査研究	市町村合併推進調査	愛宕山地域開発推進調査		
小野田	小野田湾岸道路整備促進	合併	一般会計決算審査				
光	合併調査	決算					
美祿	活性化対策	まちづくり対策	合併問題				
長門	一般会計決算審査						
柳井	決算審査	合併問題調査					
徳島	防災対策	開発	鉄道高架促進	高齢者福祉対策			
鳴門	一般特別会計決算審査	企業会計決算審査	人権	行政改革			
小松島	人権啓発	行財政改革	一般・特別会計決算審査	企業会計決算審査	合併対策		
阿南	合併問題	水資源対策					
高松	高速交通対策	都市再開発	合併問題	決算審査			
丸亀	一市二町合併対策	水道事業会計決算	一般会計及び各特別会計決算				
坂出	決算審査						
善通寺	平成14年度決算審査	基地対策等調査	自治基本条例検討				
観音寺	行財政	企業誘致	市町合併調査				
さぬき	CATV施設建設	さぬき市議会広報編集	さぬき市民病院施設建設	決算審査			
松山	松山中央公園建設	合併問題検討	水資源対策	決算			
今治	中心市街地整備	合併問題及び議会活性化検討	地域産業振興対策	新都市開発等整備	産業振興対策	合併問題調査	決算
宇和島	市立宇和島病院改築調査	市町村合併調査	一般会計・特別会計決算審査	企業会計決算審査			
八幡浜	決算審査	合併問題調査	八幡浜港振興計画調査				
西條	臨海地域振興整備	総合福祉施設建設調査	合併問題調査	決算審査			
大洲	決算	市町村合併調査					
伊予三島	臨海土地造成	都市整備	市町村合併	決算			
川之江	企業立地対策	市町村合併	決算審査				
伊予	市町村合併対策	決算審査					
北条	波妻地域総合開発調査	市町村合併対策	合併対策	中心市街地対策	決算審査		
東予	企業振興対策	南部複合施設調査	臨海部総合開発	市町村合併調査	決算審査		
高知	高知駅周辺都市整備調査	市役所新庁舎等調査	市町村合併対策	国民体育大会対策			
宿毛	市町村合併	四国西南交通体系調査	決算				
中村	個人情報保護調査						
安芸	市町村合併問題	自衛隊誘致促進	阿佐線・国道整備促進	がん検診負担金問題調査	決算審査第一	決算審査第二	
土佐清水	あしずり港開発	豪雨災害復興対策	市町村合併対策	国・県行政機関存続	決算		
須崎	合併対策						
土佐	波介川改修促進	環境保全及び水資源対策					
室戸	市町村合併に関する調査						
南国	大型公共事業調査	国民体育大会対策	高知空港対策	南国市西南開発推進対策	文化施設等建設促進		
北九州	大都市税財政制度確立等 少子・高齢社及び青少年対策	産業活性化対策 環境首都・文化都市づくり対策	少子・高齢社会対策 物流・特区対策	教育・環境都市づくり対策 平成15年度予算	物流・都市開発 平成14年度決算	大都市税財政制度確立等	地域経済活性化対策
福岡	都市交通対策 公共工事不正再発防止調査	交通対策 条例予算	都市問題等調査 決算	都市問題等調査	少子高齢化対策	少子高齢化対策	公共工事不正再発防止及びケヤキ・庭石購入等調査
久留米	予算審査	企業決算審査	決算審査	行財政改革等に関する調査			
大牟田	港湾・交通整備促進	新産業創造・閉山対策促進	行財政改革	予算	決算	企業誘致促進	石炭対策・環境リサイクル促進
直方	市町村合併調査						
飯塚	平成15年度一般会計予算	平成14年度決算	合併問題調査				
田川	決算審査						
柳川	予算審査	決算審査	地盤沈下・海底陥没対策	市町合併調査			
甘木	予算審査	決算審査	市町村合併調査	市町村合併			
筑後	下水道調査対策	国立療養所筑後病院跡地問題検討					
山田	予算	決算	市町村合併に関する調査	〈仮称〉温泉交流センター建設	活性化対策調査	環境対策調査	
八女	予算審査	決算審査	市町村合併問題	下水道調査			

大川	予算	決算	合併推進				
行橋	基地対策	合併問題調査					
豊前	合併推進						
中間	合併促進調査	行財政を見直し、抜本的な改革に関する調査推進					
小郡	簡保レクセンタ跡地利用に関する	市町村合併に関する調査	予算審査	決算審査			
筑紫野	同和対策	市庁舎建設対策	人権・同和対策	産業廃棄物問題対策	地域生活交通対策		
春日	議会報編集	予算審査	決算審査	市道第1063号路線道路改築工事（3工区）に関する調査	春日原駅前線道路整備事業に関する調査		
大野城	予算	決算					
太宰府	大宰府市まちづくり総合問題	大宰府市中学校給食・少子高齢化問題	予算	決算	大宰府市議会議員定数条例調査	大宰府市総合交通問題対策調査	九州国立博物館建設整備
前原	予算	決算審査					
古賀	予算	決算	合併問題調査	環境保全対策	議会報編集		
佐賀	中心市街地活性化調査	清掃工場関連施設調査	一般会計・特別会計決算	企業会計決算	新焼却炉建設調査	自転車等利用環境整備事業調査	
唐津	予算等	決算	市町村合併	大学等誘致	地域産業活性化		
鹿島	市町村合併	まちづくり	ダム対策	環境対策	交通体系等	一般会計決算審査	特別会計決算審査
	水道事業会計決算審査						
伊万里	西九州自動車道・港湾整備対策調査	企業誘致・経済活性化対策調査	市町村合併対策調査	一般会計及び特別会計決算審査	企業会計決算審査		
鳥栖	駅周辺都市開発整備調査	行財政制度調査	シンクロトン光応用関連施設整備等企業誘致調査	水道事業会計決算	決算		
武雄	環境問題調査	常襲水害地対策	市街地活性化	市町村合併	一般会計等決算審査	特別会計等決算審査	国土利用計画審査
多久	議会等行財政改革	水資源対策	予算	決算			
長崎	観光・文化財対策	産業振興対策	都市整備対策	行財政改革	政治倫理検討	斜面地整備促進	雇用対策
	水産振興						
佐世保	基地対策	水資源確保対策	西九州自動車道等建設促進	市町村合併調査			
島原	予算審査	決算審査	市町村合併推進				
諫早	議会報発行	新諫早市建設調査研究	諫早湾干拓利活用調査研究	市町村合併調査研究	決算審査		
大村	政治倫理検討	大村市財政健全化					
福江	交通網整備対策						
平戸	市町村合併推進	西九州自動車道整備促進					
松浦	市町村合併	道路網整備促進	水産加工団地企業誘致	笛吹ダム建設	決算審査		
熊本	少子化及び青少年健全育成対策 平成14年度公営企業会計決算	都市活性化対策	政令指定都市に関する調査	政令指定都市実現に関する	総合的都市活性化に関する	少子高齢社会に関する	平成14年度一般並びに特別会計決算
八代	新幹線建設計画等調査	市町村合併調査	日奈久場外馬券場開設に関する調査	中島市長発言の真偽究明調査	決算審査		
人吉	球磨川水系ダム問題対策	市町村合併に関する	市庁舎建設に関する	平成14年度決算			
荒尾	産炭地調査	企業誘致等地域振興対策	公営企業再建対策	産炭地・企業誘致等地域振興対策	有明海再生対策	決算審査	
水俣	公害環境対策	高速交通対策	一般会計決算	市町村合併問題検討	生ごみ分別収集堆肥化問題調査	水俣豪雨災害対策	
玉名	新幹線鹿児島ルート建設促進	玉名地域合併推進	決算				
山鹿	鶴屋跡地問題調査						
本渡	市町合併	決算	水道決算				
牛深	市町合併調査研究	一般・特別会計決算審査	企業会計決算審査				
菊池	市町村合併	決算	議会広報編集				
宇土	合併問題	地域高規格道路促進等対策	決算審査				
大分	合併・地方分権等調査	都市環境・交通対策	大分駅高架・都市整備	決算審査			
別府	観光振興及び企業誘致・大学対策	交通体系及び海岸整備対策	南部地域振興対策	決算			
中津	議会広報	市町村合併問題	決算				
日田	水資源	総合文化施設建設	市町村合併	決算審査			
佐伯	市町村合併調査	港湾・架橋建設調査	地域開発調査	予算	決算		
臼杵	市町村合併問題調査						
津久見	市町村合併調査	行財政改革推進	予算	決算			
竹田	予算	決算審査	市町合併調査	市町村合併調査	箱葉川水量調査		
豊後高田	地域振興活性化対策	予算審査	決算審査				
杵築	決算	市町村合併					
宇佐	合併問題調査	葬斎公園建設	決算	水資源確保対策	議会活性化	農業活性化	行財政改革推進
宮崎	決算審査	総合交通問題対策	地域活性化対策	環境・防災問題対策	宮崎ブランド確立対策	合併問題対策	

都城	都城志布志間地域高規格道路対策	大学問題対策	決算	合併問題対策			
延岡	中心市街地活性化対策	広域行政・合併調査	大学対策	予算審査	決算審査		
日南	市町村合併調査	油津港利活用対策調査	予算審査	決算審査			
小林	地方分権推進調査	市民病院建設調査	地方分権対策調査	市民病院問題調査			
日向	都市整備問題対策	環境問題対策	広域行政対策	交通・物流問題等対策	補正予算審査	決算審査	
串間	企業誘致	東九州自動車道・港湾建設	病院建設	市町村合併調査	行政改革・市町村合併調査	決算審査	
西都	国道対策調査	新田原基地対策調査	地方分権対策調査	市町村合併対策調査			
えびの	議員定数等検討	合併問題調査					
鹿児島	桜島爆発対策	都市整備対策	九州新幹線に係る諸問題を調査検討する	市町村合併に関する調査	決算		
川内	原子力発電所対策	新都市整備対策	川内川抜本改修対策	市町村合併対策	平成14年度決算審査		
鹿屋	予算	決算	北田大手町地区第一種市街地再開発事業に関する調査	市町村合併に関する調査			
名瀬	一般会計予算等審査	特別会計予算等審査	一般会計決算審査	特別会計等決算審査	市町村合併問題調査		
枕崎	予算	市町合併	決算				
串木野	産業振興活性化	市町村合併調査	決算審査				
阿久根	決算	市町村合併に関する					
指宿	決算	指宿合併問題調査	一般廃棄物処理対策調査				
出水	合併問題	議会報編集	情報公開調整				
大口	合併対策特別	決算審査					
加世田	予算	予決算	広域合併				
国分	行財政改革	合併問題調査	文化財等調査	予算	決算		
西之表	宇宙往還機誘致等馬毛島対策	航路改善港湾整備	決算	市町村合併調査			
垂水	公営企業決算	決算	桜島火山活動対策	国道整備促進	市町村合併調査		
石川	決算審査	予算審査	合併調査	地域活性化支援センター			
石垣	環境保全実態調査	土地改良事業実態調査	新空港建設促進	市町合併調査			
沖縄	基地に関する調査	予算審査	決算審査				
宜野湾	基地関係						
具志川	合併問題調査						
浦添	西海岸開発	米軍基地関係	一般会計予算審査	一般会計決算審査			
名護	軍事基地等対策	水問題等対策	名護市国際情報通信金融特区対策	名護自然動植物公園対策	レンジ10対策	生物資源利用研究所施設整備対策	オニヒトデ駆除事業調査
	決算（一般会計）	決算（特別会計）					
糸満	予算・決算						
豊見城	議会だより調査						
新発田	県立病院跡地利用調査	公共交通ネットワーク推進	一般会計決算審査				
野田	浄化槽清掃業の許可に関する調査	決算審査	予算審査				
南アルプス	八田地区決算	白根地区決算	芦安地区決算	若草地区決算	櫛形地区決算	甲西地区決算	峡西広域決算
	白根・八田給食決算	城山決算	野呂川水道決算	高尾山決算			
千曲	総合交通対策	白鳥園対策	観光振興対策	議会広報			
静岡	巴川総合治水及び海岸保全対策	政令指定都市推進及び広域行政調査検討	新都市拠点整備及びJIR周辺活性化対策	港湾・周辺整備調査	地域経済活性化・中山間地振興対策及び観光対策	高規格及び主要道路整備促進	
田原	決算	まちづくり調査	道路整備調査	農業活性化調査	議会だより編集		
山県	東海環状自動車道整備促進	公共下水道建設	県営産業団地促進	予算	決算	椿野開発株式会社の民事再生処理に対する対策を求める	
呉	広域行政対策	幹線道路対策	予算	決算			
廿日市	決算	広域行政調査	議会広報調査	議会広報編集			
福山	行財政改革	都市整備	競馬事業	合併調査	予算	企業会計	一般会計・特別会計
周南	議会広報編集	予算	予算決算				
東かがわ	東かがわ市定数条例策定						
新居浜	都市基盤整備促進	産業振興対策	文化・福祉対策	決算			
宗像	合併対策	都市計画調査	コミュニティ	議会報編集	予算（決算）第1	予算（決算）第2	